

令和3年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

令和3年度 主要な施策の成果等

目次

令和3年度各種会計決算の概要	1
はじめに	
1. 一般会計	6
2. 下水道事業特別会計	9
3. 国民健康保険特別会計	9
4. 公園墓地事業特別会計	10
5. 介護保険特別会計	11
6. 後期高齢者医療特別会計	12
7. 水道事業会計	12
8. 普通会計及び特別会計決算状況	14
一般会計決算状況	15
普通会計性質別歳出の状況	17
普通会計の決算と財政指標等	18
節区分による決算状況（一般会計）	19
9. 税務全般	20
町税等の状況	21
令和3年度主要な施策の成果 実施事業（125事業）	23
[参考] 七ヶ浜町長期総合計画後期計画[2016-2020]の体系	24
基本目標(9目標)別事業費一覧	26
施策目標(51事業)別実施事業一覧	27
主要な施策の成果 実施事業 個票	35～160

□主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。

令和3年度各種会計決算の概要

はじめに

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスは、猛威を振るい続け、収束の先が見通せないまま、今、第7波に突入しております。

一方、ロシアのウクライナ侵攻や異常気象による熱波襲来など、世界は今、疫病、戦争、自然災害など、かつてないほどに同時多発し、不安と混沌の中にあります。

国内においても、福島県沖を震源とする大規模地震をはじめ、全国各地で豪雨災害が頻発するなど、本町を取り巻く環境も予断を許さない状況下にあります。

これら繰り返される惨状の中、平穏な日常を希求する私たちにとって、改めて平和で安心して安全に暮らすことの意味を問われる1年でもありました。

東日本大震災から11年が経過した令和3年度は、コロナ禍で社会活動が抑制される中、2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。本町では、お二人の町民が聖火ランナーとしてトーチを高らかに掲げ、元気に町内を駆け抜けました。

昨年7月にオープンした「ながすか多目的広場」では、青空の下、多くの子どもたちや家族連れで賑わい、日々お会いした町民の皆様の姿に、コロナ禍であっても復興に向けて、たくましく生きる人々の笑顔がありました。

さて、令和3年度の本町における新型コロナウイルス感染症対策は、町民の皆様に、一人でも多くの方々が早期に接種できるよう接種体制を整備し、お陰様で令和3年度末時点で対象者の8割以上の方々が2回目の接種を終えることができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用においては、収入減少に伴う町民や事業者への支援、学校や公共施設、災害時の避難所における感染症対策、町内飲食店の消費喚起支援など35事業を実施し、本町の実情に合わせたきめ細やかな対応を行いました。

コロナ禍にあっても、6つの政策軸の取り組みは歩みを止めることなく進めてまいりました。

1. 安全・安心の充実

東日本大震災から11年が経過し、本町の復興事業は一つの区切りとなり、まちづくりも新たなステージへと移行しております。甚大な被害を受けた花渚浜長須賀には「ながすか多目的広場」がオープンし、本町の新たなレジャースポットとして町内外から多くの方々にご利用いただいております。

全国に目を向けますと、大規模自然災害が各地で頻発し年々激甚化している印象さえあり、本年3月には東日本大震災と同規模の地震が宮城県や福島県を襲いましたことは記憶に新しく、いつ発生するかわからない大規模災害への備えの重要性を改めて認識したところです。

昨年9月に開催した、3回目となる「七ヶ浜町×東北大学防災シンポジウム2021」では、東北大学の研究者の方々から、コロナ禍における災害避難に関する意識やレジリエントな社会構築やパネルディスカッションでの活発な意見交換を通じ、情報の共有と互いの連携を深めることができました。

また、消防団の機能強化のため、石油貯蔵施設立地対策等交付金により第7分団の防火衣一式、災害時の連絡手段として重要な役割を果たす小型無線機の更新を行いました。

2. 人材の育成

「七ヶ浜町グローバル人材育成プログラム」の中の町内小中学校における「英語コミュニケーション力の育成」は、これまでの活動が大きく評価されるとともに、子どもたちにも英語に対する意識の変化が感じられるようになりました。

児童生徒の「もっと学びたい」という向上心と英語によるコミュニケーション力の更なる向上を支援するため、「児童生徒の豊富な発話量を引き出す授業展開」、「児童生徒の英語の日常化」、「小学6年生への英検受検補助の拡充」に取り組みました。

また、昨年11月、5日間の日程で県内小中学校の先生方を対象に実施した「公開授業」では、参加した約80名の先生方からは、子どもたちが自然に英語を口にする様子や、楽しく授業に取り組む姿に、多くの驚きの声と称賛をいただきました。

不登校等の児童生徒への対応につきましては、学校、学校教育支援センター、スクールソーシャルワーカーそれぞれの役割を明確にし、不登校等改善のための体制の

見直しと連携強化を図りました。

3. 攻めの福祉

子育て支援につきましては、「子育て世代包括支援センター」及び「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、産前、産後、子育てに至る一連のサポート体制を整備するとともに、家庭、子育てに関する相談、虐待対応など、母子保健と連携した子育て家庭への支援体制整備の強化を図りました。

長年の懸案であった待機児童の解消につきましては、「アイグラン保育園汐見台」建設に係る施設整備補助を実施し、保育環境の充実を図りました。

町民の健康寿命延伸に向けた取り組みとしては、健康づくりに関する研修会の開催や普及啓発事業、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層を対象とした食育事業の実施、各種健診の受診率向上に取り組んだほか、ウォーキングをしながら英会話を楽しむ「歩がINしゃべらIN」、ながすか多目的広場を主会場とした「第15回スポーツフェスタ in 七ヶ浜」などのイベントを開催しました。

また、スポーツダーツやドライビングシミュレーターを活用した認知機能、運動機能の向上にも取り組みました。

4. 地域の再構築

令和3年度からスタートした「七ヶ浜アロープログラム」では、多くの方にダーツに触れていただき、親しんでいただくため、七ヶ浜国際村および中央公民館に無料で体験できるダーツコーナーを設置したほか、介護予防教室や放課後児童クラブの活動にダーツを取り入れ、健康増進、コミュニケーションの促進を図りました。

また、キックオフイベントとして、昨年11月「七ヶ浜2021ダーツフェスタ～ダーツの町、はじめました～」を開催し、6歳から80歳まで幅広い年齢層が参加をし、ダーツを通じた世代間の交流が図られました。

震災の経験と記憶を風化させない取り組みとして、国の被災者支援総合交付金を活用し、東日本大震災の被害、復興の記録、支援の状況を紹介するパネル、記録冊子を作成しました。パネルの一部は「心の復興」の拠点となったきずなハウスに展示し、震災の記憶を後世に伝えます。

5. 地域公共交通の継続と充実

新型コロナウイルスの影響により一時、利用者数が減少した七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」は、令和2年度比で利用者が約13%増加し、利用回復の兆しが見られています。また、バス停のQRコードを読み込むだけでバスの走行位置がリアルタイムにわかる「バスロケーションシステム」を導入し、利便性の向上を図りました。

今後とも、町民の皆様安心してバスをご利用いただけるよう感染症対策に万全を期するとともに、利便性向上に努めてまいります。

6. 地場産業への新たな展開の模索

東北復興宇宙ミッションにより、宇宙に打ち上げられ国際宇宙ステーションから帰還した「宇宙ルバーブ」は、宮城県農業・園芸研究所での育苗を経て、令和4年度、栽培を希望する方々への株分けが行われる予定となっております。

また、本町の新たな特産品として期待される「トリガイ」は、試行錯誤を重ね、ようやく海での試験養殖までこぎつけております。

安定的な供給、商品化に向けては、まだ時間を要するものと思われませんが、本町の新たな特産品となるよう、宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所など関係機関とともに開発を進めてまいります。

令和3年度 主要な施策の成果(主な事業)

基本目標	事務事業名	事業費 (単位:円)
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	1111-1 林業振興事業（景観保全事業）	15,330,978
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	1222-2 産業の6次化推進事業	1,999,999
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	1313-1 環境美化推進事業	9,119,844
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	2121-8 保育所等整備事業	36,429,000
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	2223-1、2223-2 グローバル人材育成事業	905,964
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	2332-1 地域福祉推進事業	21,134,123
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	3111-3 防災対策事業	17,110,091
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	3221-1 町ウェブサイト事業	1,655,280
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	3331-1 計画的なまちづくり推進事業	7,123,830

1. 一般会計

歳入

一般会計の歳入決算額は 8,672,893 千円で、前年度に比べ 3,430,020 千円の減 (28.3%減) となりました。これは、東日本大震災復興交付金返還金 2,639,209 千円の財源とした東日本大震災復興交付金基金繰入金の減により、繰入金が 2,257,289 千円減 (80.1%減) の 562,953 千円となったことと、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う国庫補助金が 1,855,100 千円減により、国庫補助金が 1,140,066 千円減 (40.1%減) の 1,700,181 千円となったものです。

[町税]

自主財源である町税は 2,071,407 千円で、前年度より 50,593 千円の減 (2.4%減) となりました。税目別の前年度比較では、町民税は事業収益が増加したことに伴い法人税割 3,845 千円の増 (24.7%増) となったものの、個人所得割の減収により 6,270 千円の減 (0.8%減) 等により減となっています。固定資産税は、3年に1度の評価替えに伴い家屋分で 10,620 千円の減 (3.0%減)、土地分で 2,087 千円の減 (0.7%減)、償却資産の減価償却に伴う減収により 38,646 千円の減 (12.2%減) となっています。軽自動車税は 1,371 千円の増 (2.5%増)、都市計画税は 1,765 千円の減 (2.2%減) となっています。

[地方交付税]

地方交付税は 2,277,925 千円で、前年度に比べ 147,439 千円の増 (6.9%増) となりました。これは、震災復興特別交付税が事業の完了等により 192,250 千円減となったものの、経済対策に対する臨時追加交付やデジタル社会の構築に向けた施策に対する費用が創設されたことなどにより、普通交付税で 319,407 千円の増となったことによるものです。

* 普通交付税 ÷ 基準財政需要額 - 基準財政収入額

[町債]

令和 3 年度の借入れの総額は 366,900 千円で、前年度の借入れ総額と比較すると 15,672 千円の増 (4.5%増) となりました。内訳は、七ヶ浜国際村レストラン改修事業債 7,100 千円、公営企業安定化資金 7,200 千円、急傾斜地崩壊対策事業債 14,200 千円、町道整備事業債 16,800 千円、汐見小学校体育館トイレ改修事業債 4,700 千円、

現年度発生単独災害復旧事業債 74,400 千円、現年度発生補助災害復旧事業債 23,500 千円、臨時財政対策債 219,000 千円となっています。

歳 出

一般会計の歳出決算額は 8,244,459 千円で、前年度に比べ 3,577,189 千円の減 (30.3%減) となりました。これは、東日本大震災復興交付金返還金 2,029,051 千円の減等に伴い、総務費が 2,351,946 千円の減 (53.0%減)、特別定額給付金給付事業 1,865,417 千円の減等により民生費が 1,471,830 千円の減 (36.4%減) となったことなどによるものです。

決算額の目的別構成としては、民生費が 2,566,359 千円 (31.1%)、総務費が 2,083,452 千円 (25.3%)、教育費が 850,951 千円 (10.3%) の順になっています。

性質別構成(普通会計)としては、扶助費 1,419,145 千円 (17.2%)、物件費 1,415,559 千円 (17.2%)、人件費 1,235,238 千円 (15.0%) が上位となっています。義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、前年度と比較して 14.3%増(前年度 3.9%増)で、歳出総額に占める割合は、37.3%(前年度 22.7%)となっています。前年度比増の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や低所得者世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、子ども医療費助成等で補助費等が増加したことによるものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して 70.1%減(前年度 35.6%減)、災害復旧事業費が 561.8%増(前年度 7.3%増)となっています。

普通会計の財政指標等

[標準財政規模] *注 1

令和 3 年度の標準財政規模は 4,588,152 千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 8,246,170 千円となりました。復旧復興事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業を除くと約 7,064,000 千円であり、標準財政規模の約 1.5 倍の決算規模となりました。

[財政力指数] *注 2

令和 3 年度の財政力指数(令和元年度から令和 3 年度の 3 か年の単年度財政力指数平均値)は 0.550 で、前年度より 0.023 ポイント下降しました。これは、分子である

令和 3 年度の基準財政収入額が 1,933,855 千円で平成 30 年度より 15,952 千円増加 (0.8%増) したものの、分母である基準財政需要額が 3,795,594 千円で平成 30 年度より 475,395 千円増加 (14.3%増) したことによるもので、分母の増額が大きかったことが主な要因です。

[経常収支比率] *注 3

令和 3 年度の経常収支比率は 89.2%と前年度より 5.0 ポイント減少しました。分母となる経常一般財源が地方消費税交付金で 32,564 千円の増、普通交付税で 319,407 千円の増等により全体で 315,388 千円増の 4,582,568 千円となっており、臨時財政対策債発行額を除いた場合は 320,816 千円増の 4,363,568 千円となっております。

また、分子となる経常経費充当一般財源においては、退職手当組合負担率の低下等により人件費で 82,379 千円減、物件費で 20,746 千円増、臨時財政対策債の償還元金の増に伴い公債費で 44,765 千円増、水道高料金対策補助事業の増に伴い補助費等で 68,427 千円増となり、全体で 3,727 千円増の 4,081,167 千円となっております。

結果として、分母の増加により経常収支比率は減少したものです。

(注釈)

*注 1・標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。

*注 2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

*注 3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

2. 下水道事業特別会計

昭和 53 年度の事業着手以来、施設の整備及び維持管理を行い、令和 4 年 3 月末現在の普及率は 99.9%で、18,089 人の下水道利用が可能となっており、水洗化人口は 17,722 人、水洗化率は 98.0%となりました。

令和 3 年度の決算額は、歳入が 648,622 千円、歳出が 629,932 千円で、前年度に比べ、歳入は 104,861 千円 (13.9%) の減、歳出は 98,810 千円 (13.6%) の減となりました。

歳入の主なものは、受益者負担金 320 千円、下水道使用料 224,829 千円、国庫補助金 31,862 千円、一般会計繰入金 223,970 千円、町債 142,900 千円となっております。

歳出の主なものは、総務管理費 157,203 千円、建設事業費 98,114 千円、公債費 374,615 千円となっております。

今後も、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

3. 国民健康保険特別会計

令和 3 年度の歳入決算額は、2,183,848 千円で、前年度に比べ 86,580 千円 (4.1%) の増、歳出決算額は 2,130,479 千円で 62,254 千円 (3.0%) の増となりました。

歳入の主なものについては、保険給付費等交付金が前年度より 97,179 千円 (6.5%) 増の 1,582,848 千円、国民健康保険税が前年度より 14,531 千円 (4.1%) 増の 367,130 千円、一般会計繰入金が前年度より 4,030 千円 (2.9%) 減の 134,345 千円(保険基盤安定 88,562 千円、事務費人件費等 37,511 千円、財政安定化支援 6,891 千円、出産育児一時金 1,381 千円)となっております。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の保険給付費が前年度より 79,369 千円 (6.5%) 増の 1,305,932 千円、国民健康保険事業費納付金が前年度より 5,999 千円 (1.1%) 減の 519,971 千円となっております。

国民健康保険税については、コンビニ収納や電子決済での納付など納付機会を設けたことや早期からの納付相談機会を増やすとともに、町広報誌等により納期内納付を周知する事で収納率向上を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、徴収

強化期間に訪問や納税勧奨を控えたものの、現年度分収納率は 96.5%と前年度を 1.2%上回る結果となりました。滞納繰越分収納率においては、22.1%と前年度を 3.8%上回っております。

医療費については、被保険者数の増加もあり、保険給付費総額は 91,389 千円(6.3%)増加しております。また、一人当たりの医療費(療養諸費)で比較した場合、一般被保険者、退職被保険者の全体で 435,792 円となり、5.2%の増となっております。

基金については、会計処理における不足分を補う目的でその一部を取崩し、年度末での残高が 222,826 千円となっております。

国保財政は今後も、後期高齢者医療保険への移動や人口減少に伴う被保険者数の減少での国民健康保険税収入の減少や、高度医療の進展と高額薬剤の保険適用等による医療費の増加などにより、ますます厳しい財政運営が見込まれます。引き続き、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業の充実や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら県とともに、健全な国保財政の運営を目指してまいります。

4. 公園墓地事業特別会計

令和 3 年度の決算額は、歳入が 15,302 千円、歳出は 14,856 千円で 446 千円の繰越となりました。歳入の主なものは、墓地使用許可 14(町内 13・町外 1)区画分の使用料 8,190 千円、公園墓地基金繰入金 6,229 千円となっております。歳出の主なものは、総務費 6,321 千円(管理委託、警備委託、除草委託、保守点検委託、公園墓地管理基金)、繰出金 6,790 千円(一般会計繰出金)となっております。なお、平成 6 年度からの「墓地使用許可証」の発行累計は 1,661 区画分で、全 1,916 区画内の使用率は 86.7%となりました。

令和 2 年度との比較では、歳入が 1,306 千円の増、歳出は 1,606 千円の増となっております。今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業の周知に努めてまいります。

5. 介護保険特別会計

令和3年度保険事業勘定の歳入決算額は1,925,505千円で、前年度に比べ98,149千円(5.4%)の増、歳出決算額は1,854,097千円で96,818千円(5.5%)の増となりました。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料437,029千円、国庫支出金377,007千円(給付費負担金318,429千円、調整交付金28,777千円、地域支援事業交付金21,014千円、保険者機能強化推進交付金3,266千円、介護保険保険者努力支援交付金3,609千円、災害臨時特例補助金482千円、介護保険事業費補助金1,430千円)、第2号被保険者保険料からなる支払基金交付金469,844千円、県支出金250,086千円、繰入金として一般会計繰入金288,730千円(給付費繰入金212,255千円、地域支援事業分11,067千円、事務費繰入金等65,408千円)、基金繰入金29,915千円となっております。

歳出の主なものは、一般管理費33,398千円、介護認定審査会負担金14,310千円、保険給付費1,673,685千円(居宅介護サービス等給付費689,684千円、地域密着型介護サービス給付費286,199千円、施設介護サービス給付費498,466千円、居宅介護サービス計画給付費100,788千円、介護予防サービス等給付費7,150千円、地域密着型介護予防サービス等給付費1,763千円、介護予防サービス計画給付費2,942千円、審査支払手数料1,637千円、高額介護サービス等費30,157千円、高額医療合算介護サービス等費4,939千円、特定入所者介護サービス等費49,960千円)、基金積立金35,046千円、地域支援事業費61,956千円(介護予防・生活支援サービス事業費26,190千円、介護予防ケアマネジメント事業費2,189千円、一般介護予防事業費3,608千円、包括的支援事業費21,841千円、任意事業費2,631千円、生活支援体制整備事業費5,279千円、認知症総合支援事業費134千円、審査支払手数料84千円)となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は5,403千円、歳出決算額は5,235千円となっております。

歳入の内訳は、介護予防サービス等計画費収入5,160千円、及び繰越金243千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費4,992千円、及び一般会計繰出金243千円となっております。

令和4年3月末における要介護認定者数は前年度末より54名増加し1,078名とな

りました。

また、年度内における出現率（認定者数÷高齢者人口）の推移としては、18%前半を推移しております。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、自立した日常生活を送れるよう適正なサービスの提供に努めてまいります。

6. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 204,524 千円で対前年度 6,917 千円（3.5%）の増、歳出決算額は 200,984 千円で対前年度 5,021 千円（2.6%）の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 158,560 千円と保険基盤安定繰入金 40,966 千円です。保険料は、前年度より 7,893 千円（5.2%）の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の4分の3である 30,725 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 197,283 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

後期高齢者医療被保険者数は、令和3年度当初 2,718 人で、同年度末では 2,781 人となり 63 人（2.3%）の増となりました。被保険者については団塊の世代を控えて今後も増加していくと思われまます。

7. 水道事業会計

安全で安心な水の安定供給のため、配水老朽管や上水道施設機器の更新工事を主とする建設改良事業を計画的に実施してまいりました。

令和3年度収益的収入は 524,958 千円で、前年度に比べ 4,665 千円（0.9%）の増、収益的支出は 453,491 千円で、前年度に比べ 8,069 千円（1.8%）の増となりました。

営業収益の主なものは、給水収益が前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応の影響への対策として 3 ヶ月分の基本料金を一律全額免除した事業の終了に伴い

前年度に比べ 20,435 千円増の 404,955 千円、他会計負担金は消火栓維持管理負担金が耐用年数を過ぎた消火栓の増加により前年度に比べ 1,196 千円減の 12,215 千円、加入金が新規着工件数の減少により前年度に比べ 1,735 千円減の 5,545 千円となり、全体で、前年度に比べ 17,541 千円増の 438,343 千円となりました。

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金が 452 千円、長期前受金戻入益は帰属を受けた水道管の受贈財産評価額の増により前年度に比べ 494 千円増の 41,455 千円、他会計補助金は、国の交付要件により高料金対策補助金の該当により増加したものの前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応のため基本料金を 3 ヶ月免除したことによる一般会計からの補助金がなくなったことから、前年度に比べ 15,946 千円減の 36,400 千円となり、全体で、前年度に比べ 12,876 千円減の 86,614 千円となりました。

収益的支出増加の主な要因は、仙台市受水費の基本料金の見直しにより前年度に比べ 6,737 千円増加したことによるものです。

令和 3 年度資本的収入は 889 千円で、前年度に比べ 295 千円 (49.6%) の増、資本的支出は 263,476 千円で、前年度に比べ 88,579 千円 (50.6%) の増となりました。

資本的収入については、開発負担金が前年度に比べ 388 千円増の 889 千円となりました。

資本的支出については、君ヶ岡配水池更新工事や吉田浜野山地区の配水老朽管や配水池等の上水道施設機器更新工事等の建設改良費 242,627 千円と企業債償還金 20,849 千円となりました。

資本的収支において不足する額 262,586 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,726 千円、過年度損益勘定留保資金 241,860 千円をもって補てんいたしました。

なお、令和 3 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税は 46,652 千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 46,652 千円となりました。消費税及び地方消費税は、7,950 千円の還付となりました。(上記金額は、全て消費税等込み)

令和 3 年度損益計算書(消費税等抜き)による決算内容は、営業損益計算では、25,850 千円の営業損失、経常損益計算では、営業外収益における高料金対策費補助金の増加により 50,802 千円の経常利益、純損益計算では、50,742 千円の純利益となりました。

今後も水道事業の安定した経営と安全で安心な水の安定供給に努めてまいります。

8. 普通会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

区分		歳入			歳出			形式収支 (A)-(B)		
		予算額	決算額 (A)	収入率 %	予算額	決算額 (B)	執行率 %			
普通会計	一般会計	3	8,584,470	8,672,893	101.0	8,584,470	8,244,459	96.0	428,434	
		2	12,168,281	12,102,913	99.5	12,168,281	11,821,648	97.2	281,265	
		増減	△ 3,583,811	△ 3,430,020		△ 3,583,811	△ 3,577,189		147,169	
	公園墓地事業 特別会計	3	15,758	15,302	97.1	15,758	14,856	94.3	446	
		2	14,587	13,996	95.9	14,587	13,250	90.8	746	
		増減	1,171	1,306		1,171	1,606		△ 300	
下水道事業 特別会計	3	643,058	648,622	100.9	643,058	629,932	98.0	18,690		
	2	753,217	753,483	100.0	753,217	728,742	96.8	24,741		
	増減	△ 110,159	△ 104,861		△ 110,159	△ 98,810		△ 6,051		
国民健康保険 事業特別会計	3	2,206,689	2,183,848	99.0	2,206,689	2,130,479	96.5	53,369		
	2	2,234,414	2,097,268	93.9	2,234,414	2,068,225	92.6	29,043		
	増減	△ 27,725	86,580		△ 27,725	62,254		24,326		
介護保険 特別会計	保険事業	3	1,891,355	1,925,505	101.8	1,891,355	1,854,097	98.0	71,408	
		2	1,799,776	1,827,356	101.5	1,799,776	1,757,279	97.6	70,077	
		増減	91,579	98,149		91,579	96,818		1,331	
	サービス事業	3	5,663	5,403	95.4	5,663	5,235	92.4	168	
		2	5,597	5,151	92.0	5,597	4,909	87.7	242	
		増減	66	252		66	326		△ 74	
後期高齢者医療 特別会計	3	201,527	204,524	101.5	201,527	200,984	99.7	3,540		
	2	196,529	197,607	100.5	196,529	195,963	99.7	1,644		
	増減	4,998	6,917		4,998	5,021		1,896		
計	3	13,548,520	13,656,097	100.8	13,548,520	13,080,042	96.5	576,055		
	2	17,172,401	16,997,774	99.0	17,172,401	16,590,016	96.6	407,758		
	増減	△ 3,623,881	△ 3,341,677		△ 3,623,881	△ 3,509,974		168,297		
公営 企業 会計	水道事業 会計	収益 的 資本 的	3	505,387	524,958	103.9	463,882	453,491	97.8	71,467
			2	486,639	520,293	106.9	468,703	445,423	95.0	74,870
			増減	18,748	4,665		△ 4,821	8,068		△ 3,403
		資本 的	3	330	889	269.4	318,628	263,475	82.7	△ 262,586
			2	423	594	140.4	220,759	174,897	79.2	△ 174,303
			増減	△ 93	295		97,869	88,578		△ 88,283

一般会計決算状況

歳入

(単位：千円)

款	年度		対伸 前長 年率 度%	令和元年度		対伸 前長 年率 度%	令和2年度		対伸 前長 年率 度%	令和3年度		対伸 前長 年率 度%
	平成30年度			決算額			決算額			決算額		
	決算額	構成 比%		決算額	構成 比%		決算額	構成 比%		決算額	構成 比%	
1. 町税	2,143,679	18.5	△ 0.1	2,119,138	24.7	△ 1.1	2,122,000	17.5	0.1	2,071,407	23.9	△ 2.4
2. 地方譲与税	50,176	0.4	0.9	50,568	0.6	0.8	50,941	0.4	0.7	51,154	0.6	0.4
3. 利子割金	2,400	0.0	△ 14.7	1,207	0.0	△ 49.7	1,183	0.0	△ 2.0	889	0.0	△ 24.9
4. 配当割金	5,008	0.0	△ 23.4	5,794	0.1	15.7	5,383	0.0	△ 7.1	8,045	0.1	49.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,273	0.0	△ 35.6	3,542	0.0	△ 17.1	6,050	0.1	70.8	9,211	0.1	52.2
6. 法人事業税交付金	/			/			3,466	0.0	皆増	8,596	0.1	148.0
7. 地方消費税交付金	287,367	2.5	4.9	271,724	3.1	△ 5.4	346,761	2.9	27.6	379,325	4.4	9.4
8. 環境性能割金	/			1,921	0.0	皆増	4,210	0.0	119.2	4,588	0.1	9.0
9. 自動車取得税交付金	13,604	0.1	△ 7.2	7,412	0.1	△ 45.5	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
10. 地方特例交付金	18,183	0.2	19.9	40,620	0.5	123.4	24,454	0.2	△ 39.8	30,333	0.3	24.0
11. 地方交付税	2,286,117	19.7	△ 1.3	2,110,036	24.6	△ 7.7	2,130,486	17.6	1.0	2,277,925	26.3	6.9
12. 交通安全対策特別交付金	1,448	0.0	△ 2.7	1,315	0.0	△ 9.2	1,458	0.0	10.9	1,397	0.0	△ 4.2
13. 分担金及び負担金	23,457	0.2	2.0	19,819	0.2	△ 15.5	10,212	0.1	△ 48.5	11,061	0.1	8.3
14. 使用料及び手数料	76,701	0.7	3.6	75,507	0.9	△ 1.6	79,803	0.7	5.7	83,375	1.0	4.5
15. 国庫支出金	529,872	4.6	△ 25.8	643,405	7.5	21.4	2,840,247	23.5	341.4	1,700,181	19.6	△ 40.1
16. 県支出金	515,733	4.5	1.4	471,021	5.5	△ 8.7	499,973	4.1	6.1	555,409	6.4	11.1
17. 財産収入	39,846	0.3	△ 12.8	87,406	1.0	119.4	89,451	0.7	2.3	116,242	1.3	30.0
18. 寄附金	15,020	0.1	10.1	10,915	0.1	△ 27.3	17,971	0.2	64.6	14,679	0.2	△ 18.3
19. 繰入金	4,063,070	35.0	109.8	1,294,893	15.1	△ 68.1	2,820,492	23.3	117.8	562,953	6.5	△ 80.0
20. 繰越金	876,428	7.6	△ 28.1	653,609	7.6	△ 25.4	443,004	3.7	△ 32.2	281,265	3.2	△ 36.5
21. 諸収入	210,431	1.8	6.2	213,712	2.5	1.6	254,140	2.1	18.9	137,958	1.6	△ 45.7
22. 町債	440,644	3.8	52.6	506,060	5.9	14.8	351,228	2.9	△ 30.6	366,900	4.2	4.5
歳入合計	11,603,457	100.0	17.7	8,589,624	100.0	△ 26.0	12,102,913	100.0	40.9	8,672,893	100.0	△ 28.3

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 出

(単位：千円)

(単位：千円)

款	年度	平成30年度		対伸 前長 年率 度%	令和元年度		対伸 前長 年率 度%	令和2年度		対伸 前長 年率 度%	令和3年度		対伸 前長 年率 度%
		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %	
1. 議 会 費		101,284	0.9	△ 0.4	99,447	1.2	△ 1.8	94,835	0.8	△ 4.6	86,382	1.1	△ 8.9
2. 総 務 費		5,315,114	48.5	59.6	2,679,249	32.9	△ 49.6	4,435,398	37.5	65.5	2,083,452	25.3	△ 53.0
3. 民 生 費		1,928,075	17.6	△ 4.4	1,983,880	24.3	2.9	4,038,189	34.2	103.6	2,566,359	31.1	△ 36.4
4. 衛 生 費		518,349	4.7	5.1	577,932	7.1	11.5	540,308	4.5	△ 6.5	671,158	8.2	24.2
5. 労 働 費		33,010	0.3	0.0	33,010	0.4	0.0	33,010	0.3	0.0	38,010	0.5	15.1
6. 農 林 水 産 業 費		224,620	2.1	53.5	122,204	1.5	△ 45.6	113,335	1.0	△ 7.3	86,408	1.0	△ 23.8
7. 商 工 費		68,555	0.6	△ 1.0	70,328	0.9	2.6	171,970	1.4	144.5	176,088	2.1	2.4
8. 土 木 費		839,575	7.7	11.5	731,539	9.0	△ 12.9	741,419	6.3	1.4	742,331	9.0	0.1
9. 消 防 費		367,212	3.4	1.1	375,676	4.6	2.3	387,056	3.3	3.0	365,912	4.4	△ 5.5
10. 教 育 費		1,187,369	10.8	13.5	1,091,692	13.4	△ 8.1	853,344	7.2	△ 21.8	850,951	10.3	△ 0.3
11. 災 害 復 旧 費		10,465	0.1	△ 95.2	17,236	0.2	64.7	20,887	0.2	21.2	157,885	1.9	655.9
12. 公 債 費		356,221	3.3	△ 12.8	364,427	4.5	2.3	391,897	3.3	7.5	419,523	5.1	7.0
歳 出 合 計		10,949,849	100.0	21.9	8,146,620	100.0	△ 25.6	11,821,648	100.0	45.1	8,244,459	100.0	△ 30.3

普通会計：平成12年度以降(一般会計・公園墓地事業特別会計)各会計間等で繰出・繰入の調整を行い、地方財政状況調査に準じて記載

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度		対伸 前長 年率 度%	令和元年度		対伸 前長 年率 度%	令和2年度		対伸 前長 年率 度%	令和3年度		対伸 前長 年率 度%
	決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%	
人件費	1,255,726	11.5	△ 0.5	1,275,175	15.6	1.5	1,287,490	10.9	1.0	1,235,238	15.0	△ 4.1
物件費	1,230,128	11.2	△ 15.6	1,207,331	14.8	33.4	1,372,035	11.6	13.6	1,415,559	17.2	3.2
維持補修費	47,703	0.4	△ 15.6	40,541	0.5	△ 15.0	56,555	0.5	39.5	40,893	0.5	△ 27.7
扶助費	911,645	8.3	△ 1.7	950,067	11.6	4.2	1,011,040	8.5	6.4	1,419,145	17.2	40.4
補助費等	3,220,893	29.4	225.7	956,451	11.7	△ 70.3	4,913,624	41.6	413.7	1,150,366	13.9	△ 76.6
投資的経費	2,262,089	20.6	△ 11.4	1,669,416	20.5	△ 26.2	1,085,695	9.2	△ 35.0	486,783	5.9	△ 55.2
普通建設事業費	2,251,528	20.5	△ 3.3	1,645,423	20.2	△ 26.9	1,059,951	9.0	△ 35.6	316,411	3.8	△ 70.1
補助事業	1,643,150	15.0	△ 6.3	1,060,897	13.0	△ 35.4	698,456	5.9	△ 34.2	100,167	1.2	△ 85.7
単独事業	608,378	5.5	6.2	584,526	7.2	△ 3.9	361,495	3.1	△ 38.2	216,244	2.6	△ 40.2
災害復旧事業	10,561	0.1	△ 95.3	23,993	0.3	127.2	25,744	0.2	7.3	170,372	2.1	561.8
公債費	356,221	3.3	△ 12.8	364,427	4.5	2.3	391,897	3.3	7.5	419,523	5.1	7.0
積立金	667,297	6.1	△ 4.5	764,287	9.4	14.5	757,421	6.4	△ 0.9	1,118,901	13.6	47.7
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	63,000	0.6	0.0	63,000	0.8	0.0	63,000	0.5	0.0	68,000	0.8	7.9
繰出金	942,433	8.6	8.6	867,157	10.6	△ 8.0	884,041	7.5	1.9	891,762	10.8	0.9
合計	10,957,135	100.0	21.9	8,157,852	100.0	△ 25.5	11,822,798	100.0	44.9	8,246,170	100.0	△ 30.3

普通会計の決算と財政指標等

(単位：千円)

年 度 区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			対前 年度 伸 長 率 %		対前 年度 伸 長 率 %		対前 年度 伸 長 率 %		対前 年度 伸 長 率 %
決算	歳 入	11,611,211	17.7	8,601,804	△ 25.9	12,104,810	40.7	8,675,050	△ 28.3
	歳 出	10,957,135	21.9	8,157,852	△ 25.5	11,822,798	44.9	8,246,170	△ 30.3
	実質収支	458,173	45.6	362,000	△ 21.0	249,769	△ 31.0	339,493	35.9
	実質単年度 収 支	89,002	124.8	△ 99,073	△ 211.3	72,169	172.8	84,924	17.7
基準財政需要額		3,320,199	0.8	3,347,778	0.8	3,549,417	6.0	3,795,594	6.9
基準財政収入額		1,917,903	△ 1.1	1,931,185	0.7	2,005,272	3.8	1,933,855	△ 3.6
標準財政規模		4,117,600	0.7	4,098,330	△ 0.5	4,277,539	4.4	4,588,152	7.3
財政力指数 (単年度)		0.578		0.577		0.565		0.509	
実質収支比率		11.1		8.8		5.8		7.4	
経常一般財源		3,867,907	1.3	3,862,896	△ 0.1	4,042,752	4.7	4,363,568	7.9
		(4,152,751)	3.3	(4,085,356)	△ 1.6	(4,267,180)	4.5	(4,582,568)	7.4
経常収支比率		97.3%		98.3%		94.2%		89.2%	
地方債年度末 現 在 高		4,974,298	2.2	5,136,275	3.3	5,113,141	△ 0.5	5,075,488	△ 0.7
財政調整基金年 度 末 現 在 高		1,326,500	△ 3.9	1,323,600	△ 0.2	1,508,000	13.9	1,503,200	△ 0.3

*上記表中 () は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ額

- (参 考)
1. 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）
 2. 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模
 3. 経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など
用途の特定されない財源
 4. 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中 () の数値適用）

節区分による決算状況(一般会計)

(単位：千円)

節	平成30年度		対前年度 伸長率 %	令和元年度		対前年度 伸長率 %	令和2年度		対前年度 伸長率 %	令和3年度		対前年度 伸長率 %
	決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%		決算額	構成比%	
1. 報酬	161,289	1.5	5.5	154,481	1.9	△ 4.2	132,440	1.1	△ 14.3	151,019	1.8	14.0
2. 給料	563,082	5.2	1.0	567,297	7.0	0.7	582,775	4.9	2.7	564,090	6.8	△ 3.2
3. 職員手当等	328,017	3.0	△ 1.1	331,843	4.1	1.2	330,574	2.8	△ 0.4	352,650	4.3	6.7
4. 共済費	206,199	1.9	1.7	204,090	2.5	△ 1.0	201,322	1.7	△ 1.4	200,365	2.4	△ 0.5
5. 災害補償費	60	0.0	0.0	3	0.0	0.0	181	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7. 報償費	12,444	0.1	19.4	11,759	0.1	△ 5.5	18,084	0.2	53.8	14,444	0.2	△ 20.1
8. 旅費	19,552	0.2	△ 8.6	14,973	0.2	△ 23.4	5,836	0.0	△ 61.0	7,561	0.1	29.6
9. 交際費	2,430	0.0	△ 10.4	1,762	0.0	△ 27.5	655	0.0	△ 62.8	732	0.0	11.8
10. 需用費	253,214	2.3	△ 1.1	240,308	3.0	△ 5.1	297,773	2.5	23.9	287,835	3.5	△ 3.3
11. 役務費	37,971	0.3	△ 3.2	43,279	0.5	14.0	44,363	0.4	2.5	49,109	0.6	10.7
12. 委託料	1,077,684	9.8	10.5	1,024,665	12.6	△ 4.9	1,034,807	8.8	1.0	1,052,040	12.8	1.7
13. 使用料及び賃借料	63,915	0.6	△ 4.9	68,241	0.8	6.8	65,988	0.6	△ 3.3	81,555	1.0	23.6
14. 工事請負費	1,411,247	12.9	△ 15.8	1,182,759	14.5	△ 16.2	739,199	6.2	△ 37.5	289,976	3.5	△ 60.8
15. 原材料費	559	0.0	3.9	582	0.0	4.1	488	0.0	△ 16.2	523	0.0	7.2
16. 公有財産購入費	2,098	0.0	△ 96.0	34,719	0.4	1,554.9	57,466	0.5	65.5	76	0.0	△ 99.9
17. 備品購入費	180,273	1.6	259.6	30,594	0.4	△ 83.0	114,567	1.0	274.5	52,175	0.6	△ 54.5
18. 負担金補助及び交付金	1,344,247	12.3	△ 10.5	1,432,038	17.6	6.5	3,377,342	28.6	135.8	1,730,738	21.0	△ 48.8
19. 扶助費	732,845	6.7	0.1	753,432	9.2	2.8	792,204	6.7	5.1	835,561	10.1	5.5
20. 貸付金	63,000	0.6	0.0	63,000	0.8	0.0	63,000	0.5	0.0	68,000	0.8	7.9
21. 補償補填及び賠償金	351,035	3.2	△ 17.9	135,333	1.7	△ 61.4	78,179	0.7	△ 42.2	347	0.0	△ 99.6
22. 償還金利息及び割引料	2,675,365	24.4	488.7	399,525	4.9	△ 85.1	2,435,594	20.6	509.6	696,606	8.5	△ 71.4
23. 投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24. 積立金	765,198	7.0	9.8	758,195	9.3	△ 0.9	762,129	6.4	0.5	1,117,358	13.6	46.6
25. 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26. 公課費	400	0.0	△ 34.4	609	0.0	52.3	420	0.0	△ 31.0	526	0.0	25.2
27. 繰出金	669,890	6.1	△ 1.4	669,585	8.2	△ 0.0	686,262	5.8	2.5	691,173	8.4	0.7
賃金	27,835	0.3	5.0	23,548	0.3	△ 15.4	/		皆減	/		皆減
合計	10,949,849	100.0	21.9	8,146,620	100.0	△ 25.6	11,821,648	100.0	45.1	8,244,459	100.0	△ 30.3

9. 税務全般

令和3年度における町税の決算総額は2,071,407千円となっており、前年度と比較して50,593千円(2.38%)の減となりました。主な理由として、固定資産税の評価替えに伴う減によるものです。税目別の内訳は、町民税869,499千円、固定資産税982,276千円、軽自動車税55,556千円、町たばこ税82,695千円、都市計画税81,357千円、旧法による軽自動車税24千円となっており、徴収率は、現年度分が99.44%、滞納繰越分が17.54%、全体では96.97%となりました。

また、国民健康保険税の決算総額は367,131千円となっており、前年度と比較して14,531千円(4.12%)の増となりました。徴収率は、現年度分が96.51%、滞納繰越分が22.11%、全体では84.30%となりました。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

○ 町 税 等 の 状 況

(単位:円、%)

税 目		令 和 3 年 度					令 和 2 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 済 額	徴 収 率	
町 民 税	個 人	現年度分	823,863,300	815,767,310		8,095,990	99.02	820,466,370	99.00
		滞納繰越分	38,217,786	7,432,734	1,400,238	29,384,814	19.45	9,261,082	22.09
		計	862,081,086	823,200,044	1,400,238	37,480,804	95.49	829,727,452	95.30
	法 人	現年度分	46,064,000	45,964,000	0	100,000	99.78	41,185,700	99.27
		滞納繰越分	420,400	335,300	0	85,100	79.76	175,000	59.40
		計	46,484,400	46,299,300	0	185,100	99.60	41,360,700	98.99
合 計		908,565,486	869,499,344	1,400,238	37,665,904	95.70	871,088,152	95.46	
固 定 資 産 税	純 固 定	現年度分	978,792,400	975,543,192	0	3,249,208	99.67	1,026,252,812	99.56
		滞納繰越分	25,443,130	3,402,568	6,206,259	15,834,303	13.37	4,045,942	15.55
		計	1,004,235,530	978,945,760	6,206,259	19,083,511	97.48	1,030,298,754	97.49
	交付金納付金	3,330,000	3,330,000	0	0	100.00	3,334,100	100.00	
	合 計	1,007,565,530	982,275,760	6,206,259	19,083,511	97.49	1,033,632,854	97.50	
軽 自 動 車 税	環境性能割	1,176,500	1,176,500	0	0	100.00	1,212,300	100.00	
	種 別 割	現年度分	54,462,200	54,284,100	0	178,100	99.67	52,876,700	99.70
		滞納繰越分	160,700	95,900	0	64,800	59.68	0	0.00
	計	55,799,400	55,556,500	0	242,900	99.56	54,089,000	99.70	
町 た ば こ 税		82,694,572	82,694,572	0	0	100.00	79,948,020	100.00	
都 市 計 画 税		81,357,000	81,357,000	0	0	100.00	83,122,100	100.00	
旧法による税(軽自動車税)		110,831	23,917	17,000	69,914	21.58	119,754	49.53	
合 町 計 税	現年度分	2,071,739,972	2,060,116,674	0	11,623,298	99.44	2,108,398,102	99.37	
	滞納繰越分	64,352,847	11,290,419	7,623,497	45,438,931	17.54	13,601,778	19.86	
	計	2,136,092,819	2,071,407,093	7,623,497	57,062,229	96.97	2,121,999,880	96.89	
合 国 保 税	現年度分	364,045,000	351,326,353	0	12,718,647	96.51	337,159,342	95.43	
	滞納繰越分	71,479,608	15,804,227	2,901,063	52,774,318	22.11	15,440,333	21.32	
	計	435,524,608	367,130,580	2,901,063	65,492,965	84.30	352,599,675	82.82	
合 町 税 国 保 計 税	現年度分	2,435,784,972	2,411,443,027	0	24,341,945	99.00	2,445,557,444	98.81	
	滞納繰越分	135,832,455	27,094,646	10,524,560	98,213,249	19.95	29,042,111	20.61	
	計	2,571,617,427	2,438,537,673	10,524,560	122,555,194	94.83	2,474,599,555	94.60	

令和3年度主要な施策の成果 実施事業(125事業)

	事業数
うみ 自然との調和	17
基本目標1 自然と調和したまちづくり	2
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	10
基本目標3 地球にやさしいまちづくり	5
ひと 人間らしく生きる	77
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり	42
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり	23
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	12
まち 快適で住みやすい	31
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	19
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	4
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	8

■主要な施策の成果(実施事業)に掲載している事務事業について

- ・主要な施策の成果等は、基盤的事業(窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。
- ・事業費は、人件費や物件費の一部(事務に要する経費など)は、含まれておりません。

[参考] 七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2021] の体系

□基本方針(3項目) □基本目標(9項目)

□政策目標(20項目)

1	[うみ] 自然との 調和	1	自然と調和したまちづくり	1	美しい景観の形成
		2	地域資源をいかした 活気あふれるまちづくり	1	産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保
		3	地球にやさしいまちづくり	2	地場産業の新たな挑戦(重点戦略8)
2	[ひと] 人間らしく 生きる	1	健やかに暮らせるまちづくり	1	健康づくりの推進
				2	子どもを産み育てやすい環境の提供(重点戦略6)
				3	安心して生活できる福祉の充実
		2	活力のあるひとを育む まちづくり	1	生涯学習や芸術文化の振興
				2	世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成(重点戦略7)
		3	ひととまちが協働し 共に築くまちづくり	1	交流人口の増加によるにぎわいの創出(重点戦略1)
				2	定住化の促進(重点戦略5)
				3	地域力の構築(重点戦略2)
		3	[まち] 快適で 住みやすい	1	安全で快適な生活を営む ことのできるまちづくり
2	公共交通ネットワークの形成(重点戦略4)				
3	将来に持続可能なまちづくりの推進				
2	住民と行政との信頼関係が 構築されたまちづくり			1	相談窓口の充実
				2	迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握
3	長期的なビジョンに 立ったまちづくり			1	効率的な行政運営の推進
				2	広域行政の推進
				3	計画的なまちづくりの推進

□施策目標(51項目)

□実施事業(51事業)

(1)景観の形成と緑化の推進	1111 景観形成及び緑化推進事業
(1)農業の振興	1211 農業振興事業
(2)水産業の振興	1212 水産業振興事業
(3)商工業と観光の振興	1213 商工業及び観光振興事業
(1)産業誘導と雇用機会の確保	1221 産業誘導及び雇用機会確保事業
(2)地産地消と高付加価値化の推進	1222 地産地消及び高付加価値化推進事業
(3)地場製品の販売と販路の拡大	1223 地場製品販売及び販路拡大事業
(1)自然環境の保全	1311 自然環境保全事業
(2)循環型社会の推進	1312 循環型社会推進事業
(3)環境美化の推進	1313 環境美化推進事業
(4)地球温暖化の防止	1314 地球温暖化防止事業
(1)健康づくりの推進	2111 健康づくり推進事業
(2)食育の推進	2112 食育推進事業
(3)生涯スポーツの推進	2113 生涯スポーツ推進事業
(4)保健・健康・福祉・医療の連携	2114 保健・健康・福祉・医療連携事業
(1)子育て環境の向上	2121 子育て環境向上事業
(2)仕事と子育ての両立	2122 ワークライフバランス支援事業
(1)高齢者福祉の充実	2131 高齢者福祉充実事業
(2)障がい者福祉の充実	2132 障がい者福祉充実事業
(3)社会保障制度の充実	2133 社会保障制度充実事業
(1)生涯学習の充実	2211 生涯学習充実事業
(2)芸術文化の振興	2212 芸術文化振興事業
(3)歴史と文化財の保護・継承	2213 歴史と文化財保護継承事業
(1)学校教育の充実	2221 学校教育充実事業
(2)次世代の育成	2222 次世代育成事業
(3)国際的なコミュニケーション力の強化	2223 グローバル人材育成事業
(1)地域間交流の促進	2311 地域間交流促進事業
(2)国際交流の推進	2312 国際交流推進事業
(3)地域コミュニティの育成	2313 地域コミュニティ育成事業
(4)交流人口の増加によるにぎわい創出	2314 にぎわい創出事業
(1)定住化の促進	2321 定住化促進事業
(1)住民参画の推進	2331 住民参画推進事業
(2)地域福祉の推進	2332 地域福祉推進事業
(1)防災と減災の推進	3111 防災減災推進事業
(2)防犯体制の強化	3112 防犯体制強化事業
(1)交通安全の推進	3121 交通安全推進事業
(2)公共交通ネットワークの形成	3122 公共交通ネットワーク形成事業
(3)道路の維持整備	3123 道路維持整備事業
(1)上水道の維持整備	3131 上水道維持整備事業
(2)下水道の維持整備	3132 下水道維持整備事業
(3)公園及び広場の維持整備	3133 公園及び広場維持整備事業
(4)生活基盤の維持整備	3134 生活基盤維持整備事業
(5)良好な公共施設の維持管理	3135 公共施設総合管理事業
(1)各種相談窓口の充実	3211 各種相談窓口充実事業
(1)迅速な各種情報の発信	3221 迅速な各種情報発信事業
(2)広報広聴の推進	3222 広報広聴推進事業
(1)行政組織力の強化	3311 行政組織力強化事業
(2)効率的な行財政運営の推進	3312 効率的な行財政運営推進事業
(3)行政情報化の推進	3313 行政情報化推進事業
(1)広域行政の推進	3321 広域行政推進事業
(1)計画的なまちづくりの推進	3331 計画的なまちづくり推進事業

基本目標(9目標)別事業費一覧

(単位:円)

基本目標			実施事業数	事業費
(財源内訳)	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費に占める比率(%)	(一般財源の比率)	(国県支出金の比率)	(地方債の比率)	(その他の比率)
基本目標1 自然と調和したまちづくり			2事業	19,841,222円
(財源内訳)	10,366,555円	9,474,667円	0円	0円
事業費に占める比率(%)	52.2%	47.8%	0.0%	0.0%
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり			10事業	80,743,952円
(財源内訳)	35,831,057円	6,783,925円	0円	38,128,970円
事業費に占める比率(%)	44.4%	8.4%	0.0%	47.2%
基本目標3 地球にやさしいまちづくり			5事業	220,919,041円
(財源内訳)	200,871,346円	4,831,000円	0円	15,216,695円
事業費に占める比率(%)	90.9%	2.2%	0.0%	6.9%
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり			42事業	3,212,585,208円
(財源内訳)	858,245,059円	1,379,862,897円	0円	974,477,252円
事業費に占める比率(%)	26.7%	43.0%	0.0%	30.3%
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり			23事業	260,841,930円
(財源内訳)	174,799,021円	10,225,125円	0円	75,817,784円
事業費に占める比率(%)	67.0%	3.9%	0.0%	29.1%
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり			12事業	327,519,691円
(財源内訳)	81,108,871円	19,988,320円	0円	226,422,500円
事業費に占める比率(%)	24.8%	6.1%	0.0%	69.1%
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり			19事業	933,474,099円
(財源内訳)	807,609,786円	76,165,400円	43,300,000円	6,398,913円
事業費に占める比率(%)	86.5%	8.2%	4.6%	0.7%
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり			4事業	9,426,455円
(財源内訳)	9,426,455円	0円	0円	0円
事業費に占める比率(%)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり			8事業	62,820,930円
(財源内訳)	61,630,090円	1,064,000円	0円	126,840円
事業費に占める比率(%)	98.1%	1.7%	0.0%	0.2%
合計			125事業	5,128,172,528円
(財源内訳)	2,239,888,240円	1,508,395,334円	43,300,000円	1,336,588,954円
事業費に占める比率(%)	43.7%	29.4%	0.8%	26.1%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進				
実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	19,841,222円
財源内訳	(一般財源) 10,366,555円	(国県支出金) 9,474,667円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1111-1	林業振興事業(景観保全事業)		産業課	15,330,978円
1111-2	花と緑のまちづくり推進事業		生涯学習課	4,510,244円
施策目標2 農業の振興				
実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	14,927,846円
財源内訳	(一般財源) 8,831,621円	(国県支出金) 6,008,425円	(地方債) 0円	(その他) 87,800円
1211-1	農業振興事業		産業課	14,927,846円
施策目標3 水産業の振興				
実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	5,206,214円
財源内訳	(一般財源) 5,165,044円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 41,170円
1212-1	水産業振興事業		産業課	3,706,214円
1212-2	農漁業新規就労者支援事業		産業課	1,500,000円
施策目標4 商工業と観光の振興				
実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	20,525,323円
財源内訳	(一般財源) 19,749,823円	(国県支出金) 775,500円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1213-1	菖蒲田海水浴場海びらき事業		産業課	0円
1213-2	商工業及び観光振興事業		産業課	20,525,323円
施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保				
実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業	事業費計	38,010,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 38,000,000円
1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		政策課・産業課	0円
1221-2	雇用促進事業		産業課	38,010,000円
施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進				
実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	2,008,689円
財源内訳	(一般財源) 2,008,689円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1222-1	地域ブランド推進事業		政策課・産業課	8,690円
1222-2	産業の6次化推進事業		産業課・政策課	1,999,999円
施策目標7 地場製品の販売と販路の拡大				
実施事業名	1223	地場製品販売及び販路拡大事業	事業費計	65,880円
財源内訳	(一般財源) 65,880円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1223-1	地場製品販売促進事業		産業課・政策課	65,880円
施策目標8 自然環境の保全				
実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	3,036,422円
財源内訳	(一般財源) 2,803,727円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 232,695円
1311-1	自然環境保全事業		産業課	3,036,422円

施策目標9 循環型社会の推進				
実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	205,119,775円
財源内訳	(一般財源) 190,135,775円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 14,984,000円
1312-1	ごみ収集減量事業		町民生活課	204,750円
1312-2	塵芥処理事業		町民生活課	204,915,025円
施策目標10 環境美化の推進				
実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	9,119,844円
財源内訳	(一般財源) 7,931,844円	(国県支出金) 1,188,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1313-1	環境美化推進事業		町民生活課	9,119,844円
施策目標11 地球温暖化の防止				
実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	3,643,000円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 3,643,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1314-1	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業		町民生活課	3,643,000円
施策目標12 健康づくりの推進				
実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	88,868,740円
財源内訳	(一般財源) 73,896,740円	(国県支出金) 14,972,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2111-1	国民健康保険・保健事業		健康福祉課・町民生活課	17,134,806円
2111-2	各種健(検)診事業		健康福祉課	55,437,419円
2111-3	乳幼児健康診査等事業		子ども未来課	2,236,116円
2111-4	妊婦健康診査等事業		子ども未来課	7,779,290円
2111-5	産婦健康診査等事業		子ども未来課	551,465円
2111-6	健康づくり事業		健康福祉課	700,000円
2111-7	精神保健事業		健康福祉課	127,265円
2111-8	地場産品等を活用した健康増進事業		産業課	32,652円
2111-9	糖尿病性腎症重症化予防事業		町民生活課・健康福祉課	4,869,727円
施策目標13 食育の推進				
実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	334,094円
財源内訳	(一般財源) 262,094円	(国県支出金) 72,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2112-1	食育推進事業		健康福祉課	334,094円
施策目標14 生涯スポーツの推進				
実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	2,260,509円
財源内訳	(一般財源) 2,260,509円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2113-1	生涯スポーツ推進事業		生涯学習課	2,260,509円

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携				
実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	246,034,116円
財源内訳	(一般財源) 41,056,116円	(国県支出金) 204,978,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2114-1	休日診療事業	健康福祉課		3,033,559円
2114-2	献血推進事業	健康福祉課		120,000円
2114-3	高齢者定期予防接種事業	健康福祉課		217,254,802円
2114-4	乳幼児・児童定期予防接種事業	子ども未来課		25,625,755円
施策目標16 子育て環境の向上				
実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	502,569,310円
財源内訳	(一般財源) 236,416,085円	(国県支出金) 242,749,142円	(地方債) 0円	(その他) 23,404,083円
2121-1	保育所運営事業	遠山保育所・子ども未来課		138,338,086円
2121-2	一時保育事業	遠山保育所・子ども未来課		6,053,356円
2121-3	多子世帯支援事業	子ども未来課		360,000円
2121-4	託児サポート事業	子ども未来課		300,000円
2121-5	乳児家庭全戸訪問等事業	子ども未来課		677,912円
2121-6	少子化対策事業	子ども未来課		1,830,000円
2121-7	幼稚園設備整備助成事業	子ども未来課		200,000円
2121-8	保育所等整備事業	子ども未来課		36,429,000円
2121-9	子育て支援センター運営事業	子育て支援センター		19,461,011円
2121-10	心身障害児通園事業	子育て支援センター		3,157,455円
2121-11	認定子ども園・幼稚園推進事業	子ども未来課		205,425,154円
2121-12	教育・保育施設等利用給付事業	子ども未来課		44,231,154円
2121-13	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども未来課		3,076,991円
2121-14	産前・産後サポート事業	子ども未来課		2,588,194円
2121-15	放課後児童クラブ運営事業	子ども未来課		40,440,997円
施策目標17 仕事と子育ての両立				
実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2122-1	ワークライフバランス支援事業	子ども未来課		0円
施策目標18 高齢者福祉の充実				
実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,873,798,825円
財源内訳	(一般財源) 307,303,901円	(国県支出金) 628,221,755円	(地方債) 0円	(その他) 938,273,169円
2131-1	高齢者福祉充実事業	長寿社会課		19,701,789円
2131-2	介護保険事業	長寿社会課		1,854,097,036円
施策目標19 障がい者福祉の充実				
実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	374,671,776円
財源内訳	(一般財源) 122,003,776円	(国県支出金) 252,668,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2132-1	在宅障害者・障害者等相談支援事業	健康福祉課		11,166,140円
2132-2	障害者自立支援医療給付事業	健康福祉課		16,590,654円
2132-3	障害者自立支援給付事業	健康福祉課		310,478,721円
2132-4	障害者地域生活支援事業	健康福祉課		8,336,261円
2132-5	障害者地域活動支援センター運営事業	健康福祉課		28,100,000円

施策目標20 社会保障制度の充実				
実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	124,047,838円
財源内訳	(一般財源) 75,045,838円	(国県支出金) 36,202,000円	(地方債) 0円	(その他) 12,800,000円
2133-1	低所得者介護利用負担軽減措置事業		長寿社会課	25,310円
2133-2	心身障害者医療費助成事業		健康福祉課	48,929,238円
2133-3	子ども医療費助成事業		子ども未来課	71,318,185円
2133-4	母子父子家庭医療費助成事業		子ども未来課	3,775,105円
施策目標21 生涯学習の充実				
実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計	5,149,599円
財源内訳	(一般財源) 4,934,599円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 215,000円
2211-1	生涯学習事業		生涯学習課	198,000円
2211-2	社会教育事業		生涯学習課	1,029,169円
2211-3	成人式事業		生涯学習課	311,903円
2211-4	図書センター運営事業		生涯学習課	3,610,527円
施策目標22 芸術文化の振興				
実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計	18,000,000円
財源内訳	(一般財源) 18,000,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2212-1	芸術文化創造事業		七ヶ浜国際村	18,000,000円
施策目標23 歴史と文化財の保護・継承				
実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	23,463,006円
財源内訳	(一般財源) 23,338,970円	(国県支出金) 92,036円	(地方債) 0円	(その他) 32,000円
2213-1	文化財保護事業		歴史資料館	7,200,834円
2213-2	文化財の教育及び普及活用事業		歴史資料館	194,880円
2213-3	歴史資料館運営事業		歴史資料館	16,067,292円
施策目標24 学校教育の充実				
実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	194,817,359円
財源内訳	(一般財源) 109,226,986円	(国県支出金) 10,133,089円	(地方債) 0円	(その他) 75,457,284円
2221-1	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業		教育総務課	786,989円
2221-2	学校教育支援センター事業		教育総務課	4,992,656円
2221-3	スクールソーシャルワーカー活用事業		教育総務課	3,826,811円
2221-4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業		教育総務課	8,658,433円
2221-5	特別支援教育奨励援助事業		教育総務課	1,814,794円
2221-6	理科教育設備整備事業		教育総務課	1,105,610円
2221-7	特別支援教育支援員配置事業		教育総務課	11,666,243円
2221-8	小学校・地区民合同大運動会事業		教育総務課	0円
2221-9	学校給食センター運営事業		学校給食センター	161,965,823円

施策目標25 次世代の育成				
実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	378,152円
財源内訳	(一般財源) 264,652円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 113,500円
2222-1	家庭教育事業		生涯学習課	146,000円
2222-2	青少年教育事業		生涯学習課	141,052円
2222-3	地域学校協働活動推進事業		生涯学習課	91,100円
施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化				
実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	19,033,814円
財源内訳	(一般財源) 19,033,814円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2223-1	グローバル人材育成事業 (七ヶ浜国際村)		七ヶ浜国際村	54,513円
2223-2	グローバル人材育成事業 (教育委員会)		教育総務課	851,451円
2223-3	外国語指導助手派遣事業		教育総務課	18,127,850円
施策目標27 地域間交流の促進				
実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	118,756円
財源内訳	(一般財源) 67,256円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 51,500円
2311-1	地域間交流促進事業		政策課・生涯学習課	118,756円
施策目標28 国際交流の推進				
実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	9,758,285円
財源内訳	(一般財源) 9,758,285円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2312-1	国際交流推進事業		七ヶ浜国際村	246,935円
2312-2	国際交流員招致事業		七ヶ浜国際村	9,511,350円
施策目標29 地域コミュニティの育成				
実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	19,196,375円
財源内訳	(一般財源) 19,171,375円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 25,000円
2313-1	自治振興(区長会)事業		総務課	14,996,375円
2313-2	安心・元気な地域社会づくり補助金事業		政策課	4,200,000円
施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出				
実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	4,265,476円
財源内訳	(一般財源) 895,156円	(国県支出金) 3,370,320円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2314-1	地域間及び世代間交流事業		生涯学習課	2,476,320円
2314-2	七ヶ浜アロープログラム事業		七ヶ浜国際村	1,789,156円
施策目標31 定住化の促進				
実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	256,705,776円
財源内訳	(一般財源) 30,359,776円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 226,346,000円
2321-1	定住化促進事業		政策課	0円
2321-2	災害公営住宅事業		建設課	256,705,776円

施策目標32 住民参画の推進				
実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計	84,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	84,000円	0円	0円	0円
2331-1	男女共同参画推進事業		生涯学習課	84,000円
施策目標33 地域福祉の推進				
実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	37,391,023円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	20,773,023円	16,618,000円	0円	0円
2332-1	地域福祉推進事業		長寿社会課	21,134,123円
2332-2	被災者生活支援事業		長寿社会課	16,256,900円
施策目標34 防災と減災の推進				
実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	332,636,337円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	312,449,215円	14,677,400円	0円	5,509,722円
3111-1	消防事業		防災対策室	286,611,077円
3111-2	消防施設管理事業		防災対策室	28,915,169円
3111-3	防災対策事業		防災対策室	17,110,091円
施策目標35 防犯体制の強化				
実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	13,065,019円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	9,422,019円	3,643,000円	0円	0円
3112-1	防犯体制強化事業		防災対策室	13,065,019円
施策目標36 交通安全の推進				
実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	9,269,250円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	6,199,250円	3,070,000円	0円	0円
3121-1	交通安全推進事業		防災対策室	4,067,510円
3121-2	通学路交通安全プログラム事業		防災対策室・建設課・教育総務課	344,740円
3121-3	危険ブロック塀等除却推進事業		防災対策室・教育総務課	4,857,000円
施策目標37 公共交通ネットワークの形成				
実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	81,800,520円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	78,590,520円	3,210,000円	0円	0円
3122-1	公共交通ネットワーク形成事業		政策課	81,800,520円
施策目標38 道路の維持整備				
実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	95,788,561円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	59,285,561円	19,703,000円	16,800,000円	0円
3123-1	道路維持整備事業		建設課	29,160,133円
3123-2	除融雪対策事業		建設課	11,978,800円
3123-3	道路新設改良事業		建設課	50,966,300円
3123-4	狭あい道路拡幅整備事業		建設課	3,683,328円

施策目標39 上水道の維持整備				
実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	194,546,330円
財源内訳	(一般財源) 193,657,139円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 889,191円
3131-1	上水道維持整備事業	水道事業所		194,546,330円
施策目標40 下水道の維持整備				
実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	63,868,200円
財源内訳	(一般財源) 5,506,200円	(国県支出金) 31,862,000円	(地方債) 26,500,000円	(その他) 0円
3132-1	下水道長寿命化対策事業	水道事業所		63,868,200円
施策目標41 公園および広場の維持整備				
実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	61,319,202円
財源内訳	(一般財源) 61,319,202円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3133-1	児童遊園維持管理事業	子ども未来課・建設課		1,333,210円
3133-2	都市公園維持管理事業	建設課		54,033,439円
3133-3	長須賀多目的広場管理事業	建設課		5,952,553円
施策目標42 生活基盤の維持整備				
実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	27,798,000円
財源内訳	(一般財源) 27,798,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業	町民生活課		27,798,000円
施策目標43 良好な公共施設の維持管理				
実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	53,382,680円
財源内訳	(一般財源) 53,382,680円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3135-1	財産管理事業	財政課		53,382,680円
施策目標44 各種相談窓口の充実				
実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	4,383,290円
財源内訳	(一般財源) 4,383,290円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3211-1	役場受付及び各種相談受付事業	総務課		4,311,585円
3211-2	人権相談事業	長寿社会課		71,705円
施策目標45 迅速な各種情報の発信				
実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計	1,655,280円
財源内訳	(一般財源) 1,655,280円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3221-1	町ウェブサイト事業	政策課		1,655,280円
施策目標46 広報広聴の推進				
実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	3,387,885円
財源内訳	(一般財源) 3,387,885円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3222-1	広報広聴事業	政策課		3,387,885円

施策目標47 行政組織力の強化				
実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	1,285,100円
財源内訳	(一般財源) 1,158,260円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 126,840円
3311-1	職員研修事業		総務課	1,285,100円
施策目標48 効率的な行財政運営の推進				
実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	4,975,371円
財源内訳	(一般財源) 4,975,371円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3312-1	ふるさと納税推進事業		政策課	4,852,116円
3312-2	実施計画及び主要な施策の成果等作成事業		政策課	123,255円
施策目標49 行政情報化の推進				
実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	49,305,679円
財源内訳	(一般財源) 48,241,679円	(国県支出金) 1,064,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3313-1	情報システム事業		政策課	49,305,679円
施策目標50 広域行政の推進				
実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	98,000円
財源内訳	(一般財源) 98,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業		政策課	26,000円
3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業		政策課	72,000円
施策目標51 計画的なまちづくりの推進				
実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	7,156,780円
財源内訳	(一般財源) 7,156,780円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3331-1	計画的なまちづくり推進事業		政策課	7,123,830円
3331-2	都市計画運営事業		建設課	32,950円

施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	19,841,222円
財源内訳	(一般財源) 10,366,555円	(国県支出金) 9,474,667円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線を周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観形成へ誘導することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生します。			

施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

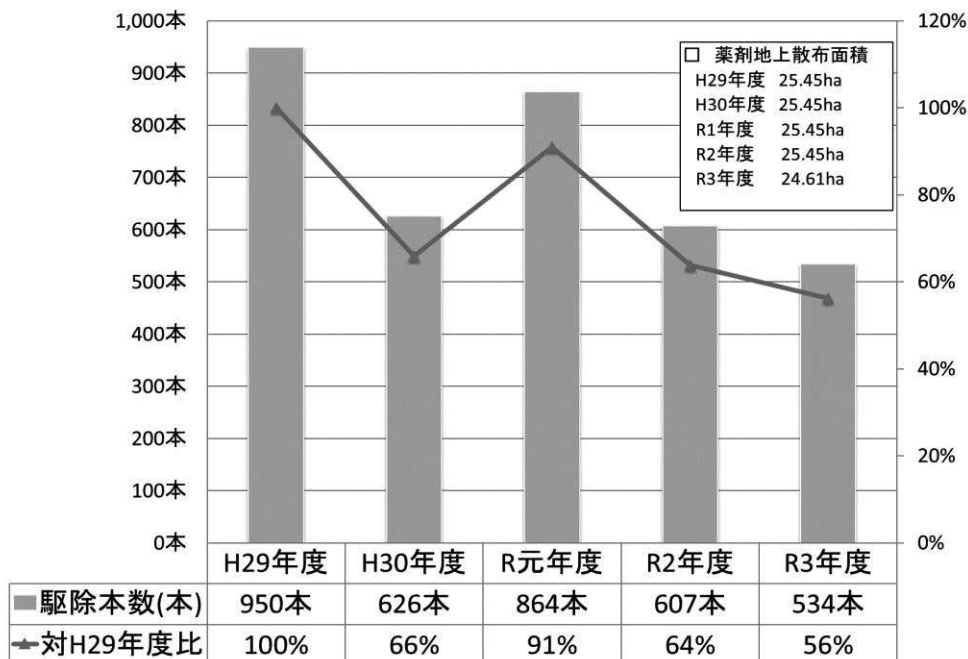
事務事業名	1111-1	林業振興事業(景観保全事業)	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	98~99
財源内訳	(一般財源) 5,856,311円	(国県支出金) 9,474,667円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害状況の把握などを行いました。

- 被害木調査の実施により、被害の状況把握ができました。
- 保全すべき松林の被害拡大を防止すべく、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の地上散布を実施しました。
- 伐倒駆除 393.814m³ 534本（前年度比 △73本）
- 地上散布 24.61ha（前年度比 △0.84ha）
- 君ヶ岡公園、野外活動センター及び国際村にあった伐倒集積被害木を撤去・処分し、滑落等の危険性の解消と良好な環境づくりに寄与しました。
- 被害材搬出撤去事業 132.0m³（前年度比 +76.75m³）

主な指標 松くい虫伐倒駆除実績



施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

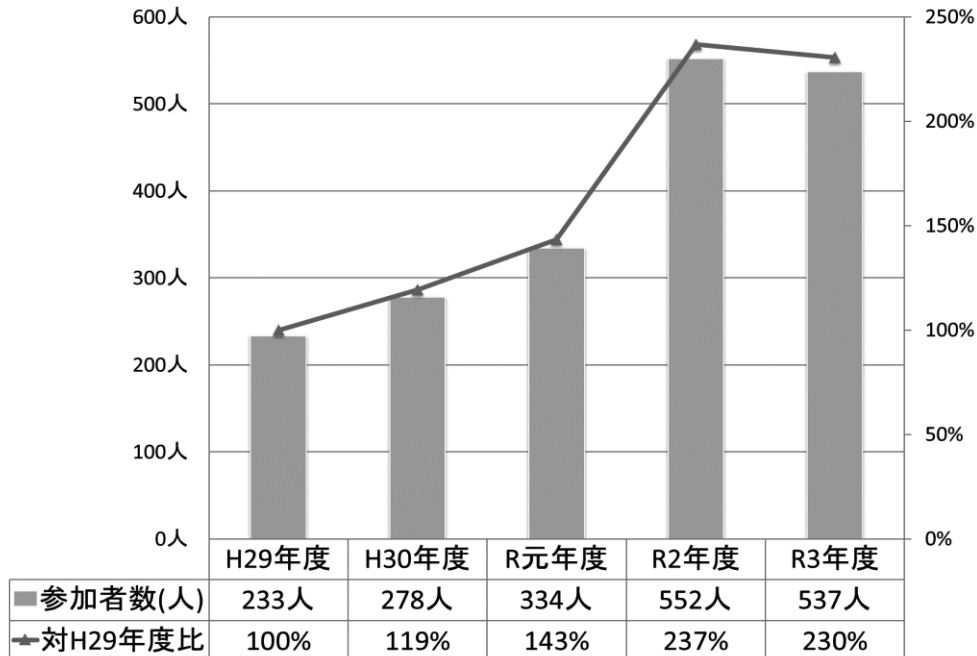
事務事業名	1111-2	花と緑のまちづくり推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 4,510,244円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	4,510,244円

成果・実績

花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋の年2回、各地区に数種の花の苗を配布し、地区ごとの推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化、花壇の整備を行いました。

- ・春と秋に（6月・11月）各地区（14地区）に苗を配布
- ・配布数43,820本（前年度比 △1,400本）
- ・14地区において 537人が参加（前年度比 △15人）

主な指標 花と緑のまちづくり推進事業参加者数



施策目標 2 農業の振興

実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	14,927,846円
財源内訳	(一般財源) 8,831,621円	(国県支出金) 6,008,425円	(地方債) 0円	(その他) 87,800円
事業計画 (目的と効果)	農業委員会をはじめ、農業関係団体と連携して農地中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図るなど、農業経営の安定化と持続的な農業振興を目指します。			

施策目標 2 農業の振興

事務事業名	1211-1	農業振興事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	96～99
事業費				14,927,846円
財源内訳	(一般財源) 8,831,621円	(国県支出金) 6,008,425円	(地方債) 0円	(その他) 87,800円

成果・実績

1. 農業振興事業

1) 農業委員会事業

- ・農地の利用状況調査（農地パトロール）を実施し、農地の適正な利用・保全、遊休農地の把握や違反転用の有無を確認しました。

2) 多面的機能支払交付金事業

- ・農用地、水路、農道等の地域資源と農村環境の保全を実施しました。
- ・協定農用地面積 120.38ha

3) 農地中間管理事業の推進

- ・農地中間管理機構を通じ、所有者から認定農業者等の担い手への貸出を行いました。集積件数3件、面積262 a

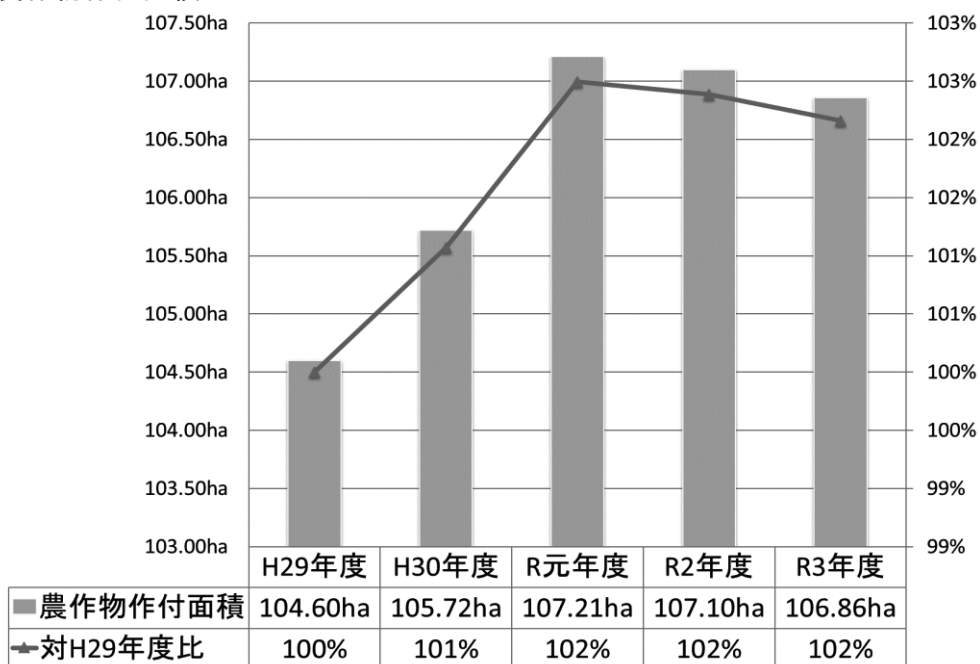
4) 水田活用事業

- ・需要に応じた主食用米の生産調整を推進するため、水田を活用した転作作物の生産を図り、自給率向上を推進することを目的とした補助金を交付しました。
- 対象作物：大豆 面積1,450 a

2. 土地改良事業

- ・農道、農業水利施設等の農業用施設の定期的な維持管理を実施するため土地改良区へ補助金を交付。また、水門の開閉と排水ポンプの稼働により農地等の冠水被害を軽減しました。

主な指標 農作物作付面積



施策目標 3 水産業の振興

実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	5,206,214円
財源内訳	(一般財源) 5,165,044円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 41,170円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災から復旧した水産業基盤の強化を図るため、地場産業の担い手を確保します。			

施策目標 3 水産業の振興

事務事業名	1212-1	水産業振興事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	98~101
財源内訳	(一般財源) 3,665,044円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 41,170円

成果・実績

水産業の振興のため、アワビ増殖事業補助金の交付、漁港の管理を実施しました。

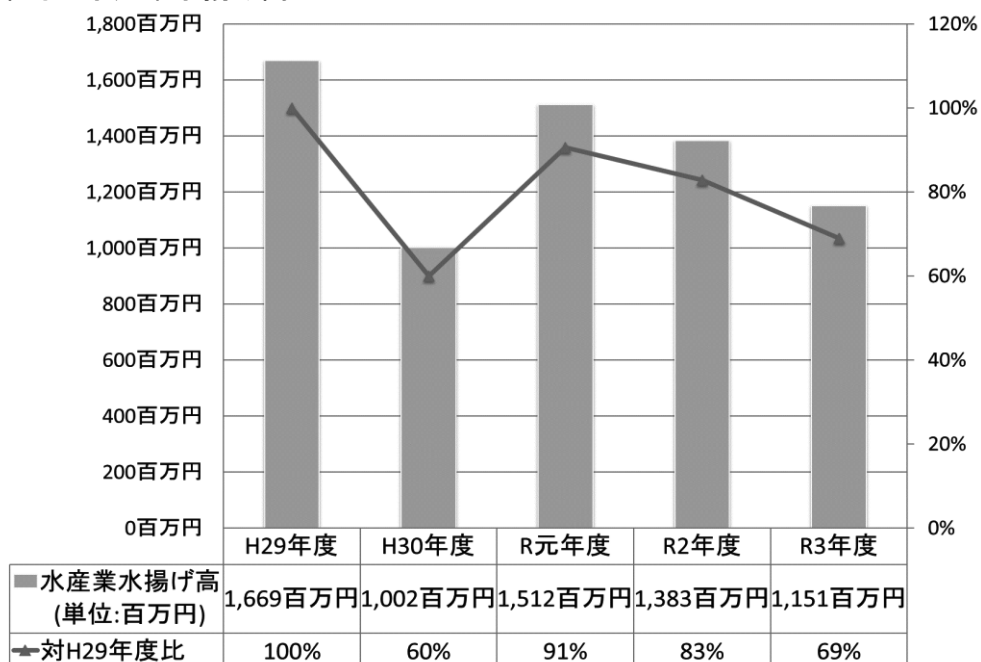
- 1) アワビ増殖事業補助金交付
アワビ稚貝140,500個(8,294,457円)の内、約40,000個(2,362,160円)分を補助
- 2) 菖蒲田漁港内支障物撤去移動作業、菖蒲田漁港防潮堤修繕工事の実施

○令和3年度水産業水揚げ高 1,151,237千円(前年度比 △232,260千円)

[内訳]

- ・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ、その他の魚介類) 333,989千円(前年度比 △62,931千円)
- ・貝類(アワビ、ウニ) 100,750千円(前年度比 +27,146千円)
- ・海苔 716,497千円(前年度比 △196,475千円)

主な指標 本町の水産業水揚げ高



施策目標 3 水産業の振興

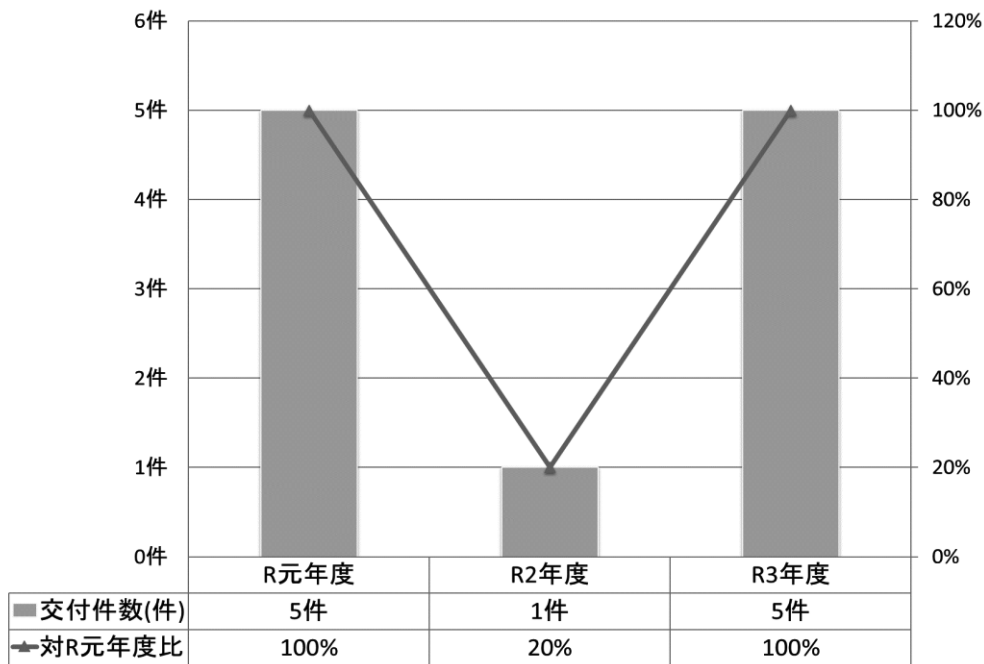
事務事業名	1212-2	農漁業新規就労者支援事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	98~101
財源内訳	(一般財源) 1,500,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	1,500,000円

成果・実績

1. 農漁業新規就労者支援事業

第1次産業従事者の後継者育成策として、令和3年度は5人（漁業者）に対し、1人当たり300,000円の支援事業補助金を交付しました。

主な指標 農漁業新規就労者支援補助金交付件数



施策目標 4 商工業と観光の振興

実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	20,525,323円
財源内訳	(一般財源) 19,749,823円	(国県支出金) 775,500円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	多賀城・七ヶ浜商工会を中心とした町内商工団体への支援に加え、各種産業イベントの実施などにより、商工業や観光の振興を図ります。			

施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-1	菖蒲田海水浴場海びらき事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	100~103
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度に引き続き、海水浴場の開設を中止しました。

主な指標 菖蒲田海水浴場



施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-2	商工業及び観光振興事業		事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	100~103
財源内訳	(一般財源) 19,749,823円	(国県支出金) 775,500円	(地方債) 0円	(その他) 0円

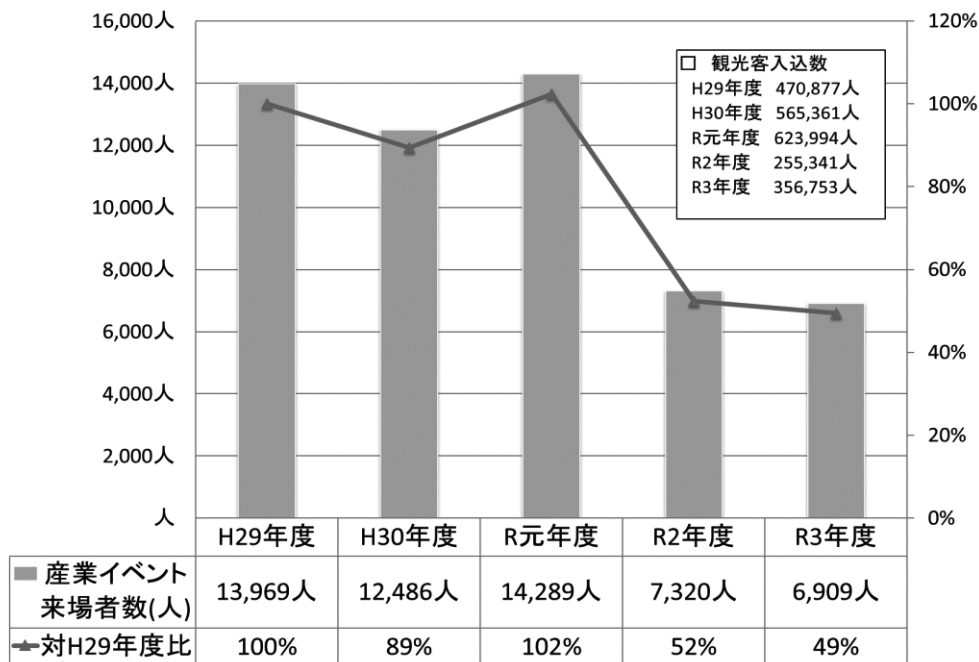
成果・実績

商工業や観光の振興を図るため、コロナ禍の中、産業活性化イベントを開催しました。

- 1) 産業活性化イベントの開催 来場者数計 6,909人 (前年度比 △411人)
 - ・七の市 来場者数 4,909人 (前年度比 △89人)
 - ・産業まつり 新型コロナウイルス感染症のため開催中止
 - ・恵みフェア【産業まつり代替イベント】来場者数 約2,000人
 - ・恵みフェア【N-1グランプリ】トンガ沖海底火山爆発による津波注意報により中止
- 2) 観光客の入込数
356,753人〔内宿泊客数：3,420人〕 (前年比 +101,412人〔内宿泊客数：+874人〕)
- 3) 観光ガイドブック増版 町のPRを図りました。
- 4) その他観光関連事業
 - ・海岸、公園等施設清掃
 - ・多聞山展望広場除草
 - ・多言語誘導看板の維持管理 など

主な指標

産業活性化イベント来場者数



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業		事業費計	38,010,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 38,000,000円	
事業計画 (目的と効果)	新たに整備する業務系ゾーンへの産業を誘導し、企業誘致や雇用機会の確保に加え、交流人口の増加によるにぎわいを創出します。				

施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

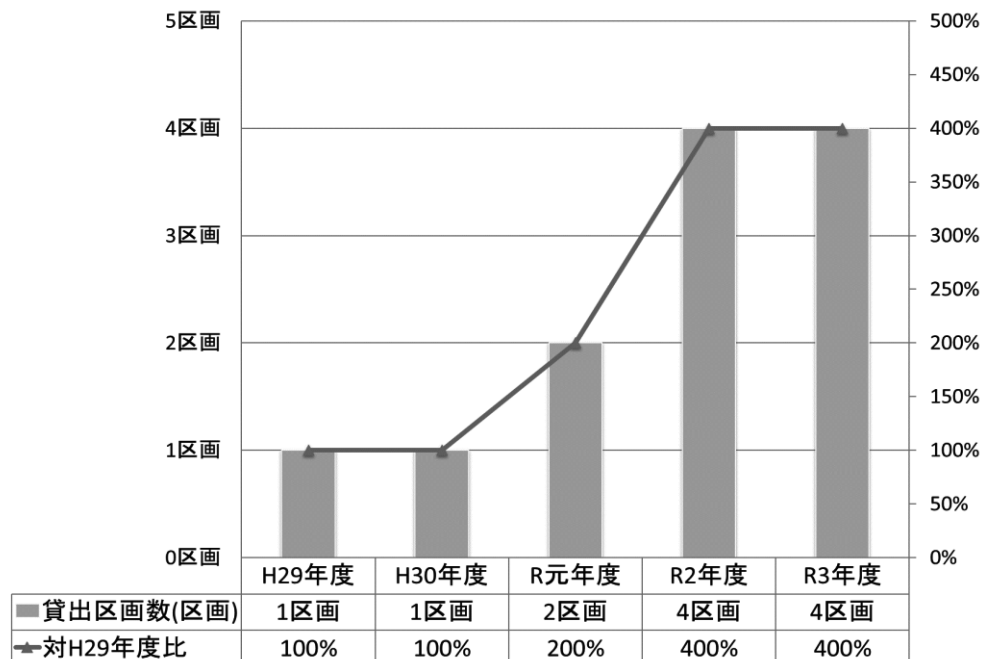
事務事業名	1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		事業費	
実施所管課	政策課・産業課		決算書頁	72～73	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円

成果・実績

企業誘致による雇用を確保するため、産業誘導に取り組みました。また、花渚浜及び代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の商業産業用地の賃貸募集をウェブサイトにて行いました。さらに、産業誘導の独自支援として、対象街区を定め、事業所の建築のための借入金に係る利子の額に相当する金額の補助を目的とした「事業所建築費用借入金利子補給補助事業」を実施しました。

- ・募集 花渚浜 10区画（決定0区画）
代ヶ崎浜A 4区画（決定4区画）
- ・利子補給補助金 0件交付

主な指標 被災市街地復興土地区画整理事業区域内商業産業用地の貸出区画数(単位:区画)



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-2	雇用促進事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	100~101
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	38,010,000円
					38,000,000円

成果・実績

1. 一般融資及び勤労者生活安定資金融資事業

勤労者の生活安定確保のため、労働金庫に預託し低金利での融資を行いました。

1) 一般融資事業

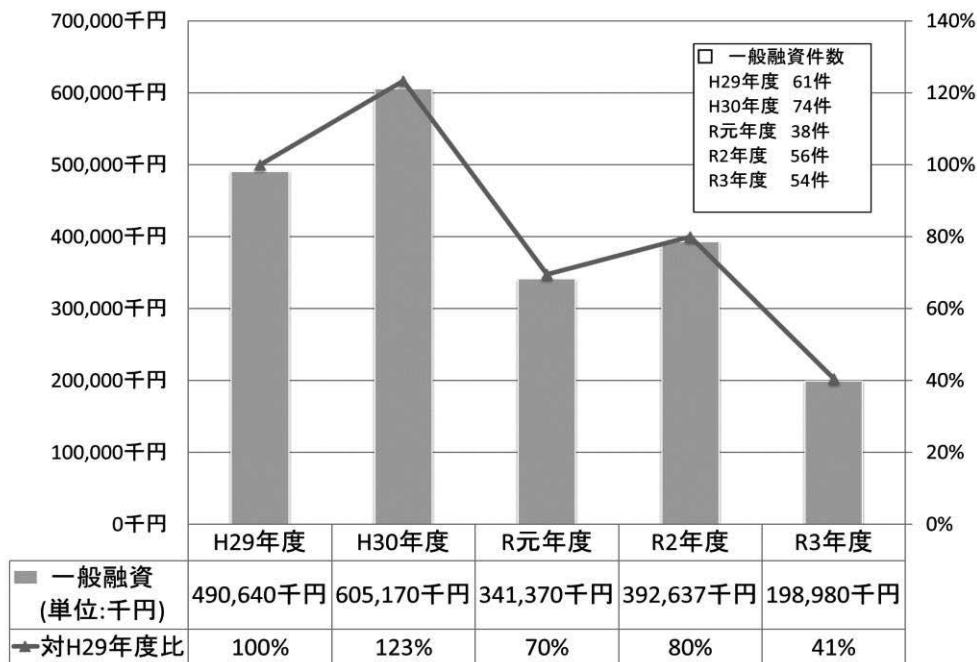
・融資件数 54件（前年度比 △2件）

2) 勤労者生活安定資金融資事業

・融資件数 19件（前年度比 +10件）

主な指標

一般融資額



施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	2,008,689円
財源内訳	(一般財源) 2,008,689円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜産品の海産物などを本町の地域ブランドとして認定することによる町内外へのアピールや、産業の6次化により、高付加価値化や地産地消を推進します。			

施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-1	地域ブランド推進事業	事業費	
実施所管課	政策課・産業課		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 8,690円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

平成29年度に地域資源を活かした地場産品をブランド七ヶ浜として認定する制度を創設しました。令和3年度では新たに申請、認定されたものはありませんでした。通算認定実績34品目となっています。

主な指標 ブランド七ヶ浜ロゴ



施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-2	産業の6次化推進事業		事業費
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	98～101
財源内訳	(一般財源) 1,999,999円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

町の新たな特産物候補である「トリガイ」の近年中の市場への出荷を目指し、東宮浜港沖での飼育試験を行うとともに、トリガイ稚貝の種苗生産委託を行いました。

主な指標



トリガイ飼育試験場



トリガイ

施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業	事業費計	65,880円
財源内訳	(一般財源) 65,880円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町内外の各種イベント等において、地場産品のPRを行い、販売と販路の拡大を図ります。			

施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-1	地場産品販売促進事業	事業費	65,880円
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	100～103
財源内訳	(一般財源) 65,880円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、一般社団法人七ヶ浜町観光協会と合同で下記のイベントに参加・出店し、地場産品の販売促進及びPR活動を行いました。

- ・宮城黒川地域地場産業振興協議会（塩竈市、多賀城市、富谷市、松島町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、七ヶ浜町 計 9市町村）

イベント名：「Native of MIYAKURO ～Nine marche～」

開催日：令和3年11月13日（土）、14日（日）

開催場所：仙台三井アウトレットパーク（仙台市宮城野区）

主な指標



Native of MIYAKURO ～Nine marche～

施策目標 8 自然環境の保全

実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	3,036,422円
財源内訳	(一般財源) 2,803,727円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 232,695円
事業計画 (目的と効果)	水質浄化に加え、農作業を通じた自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全します。			

施策目標 8 自然環境の保全

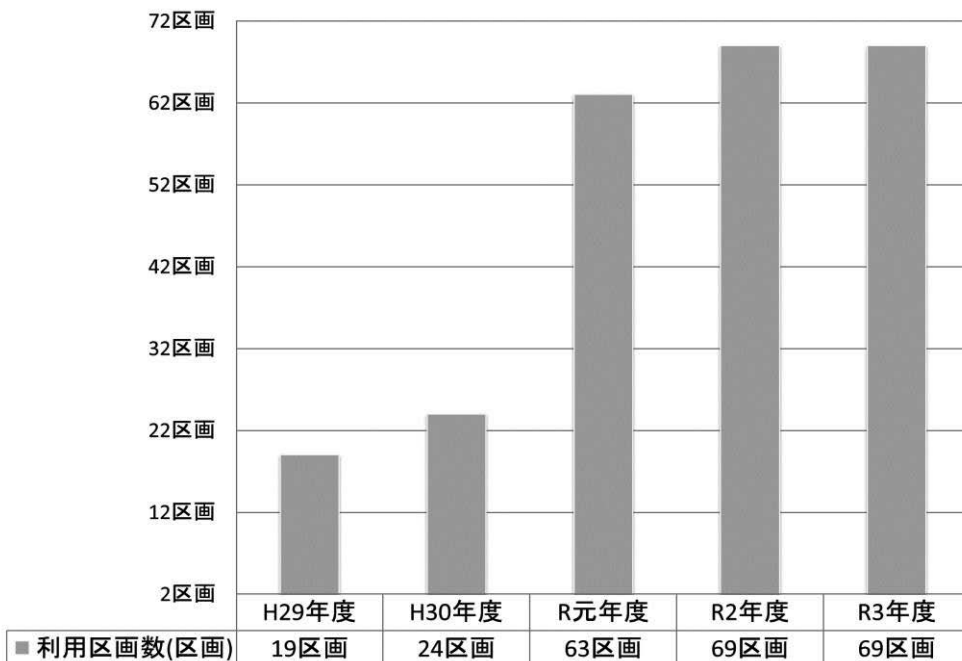
事務事業名	1311-1	自然環境保全事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	96～99
事業費	3,036,422円			
財源内訳	(一般財源) 2,803,727円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 232,695円

成果・実績

自然環境保全の意識を高めるため、農作業を通じた自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを行いました。また、阿川沼水質浄化施設を運転・稼働させ自然環境の浄化を図りました。

- ・町民農園（海遊ほのぼの農園）事業
貸出区画 69区画／69区画（一般用）
0区画／3区画（車いす用）

主な指標 海遊ほのぼの農園貸出区画数



施策目標 9 循環型社会の推進

実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	205,119,775円
財源内訳	(一般財源) 190,135,775円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 14,984,000円
事業計画 (目的と効果)	廃棄物の排出抑制及びごみの減量化、資源の再生利用(3R)を推進することで、循環型社会が促進し快適な生活環境が保全されます。			

施策目標 9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-1	ごみ収集減量事業	事業費	
実施所管課	町民生活課		決算書頁	94~95
事業費	204,750円			
財源内訳	(一般財源) 204,750円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

リサイクル運動登録団体の活動により、再利用可能な資源物回収が行われ、ごみの減量が図られました。

1) リサイクル運動登録団体

- ・七ヶ浜町社会福祉協議会

2) リサイクル運動登録団体による資源物回収

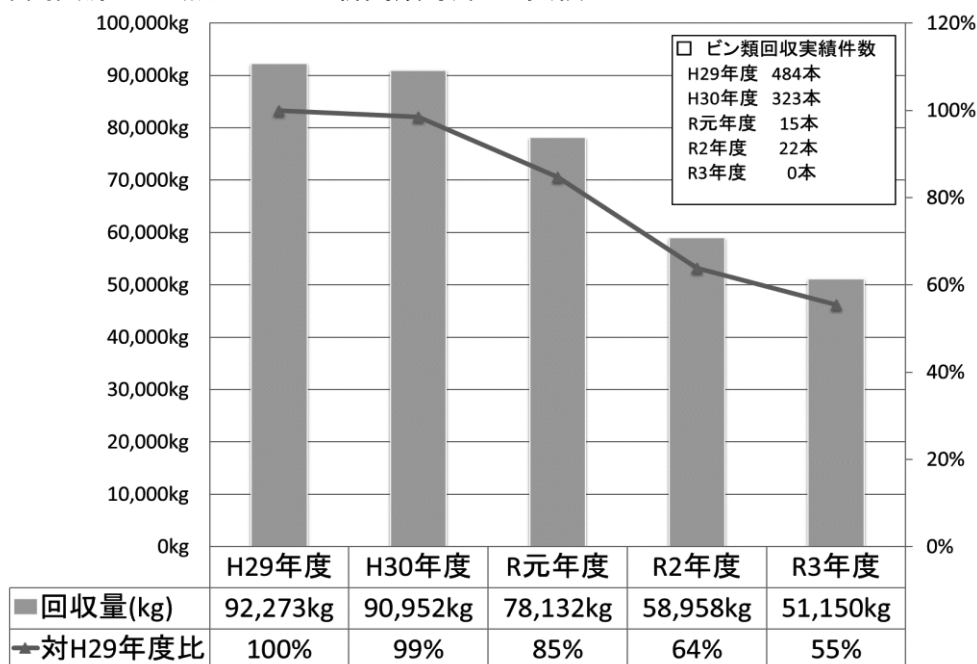
- ・段ボール、新聞紙、雑誌類、布類、缶類 数量：51,150kg（前年比：7,808kg減）

生ごみ排出抑制を目的に生ごみ処理容器購入者へ補助金交付を行いました。

1) 生ごみ処理容器等購入補助事業

- ・簡易式生ごみ処理機購入数：4基（前年比：4基増）
- ・電気式生ごみ処理機購入数：6基（前年比：5基増）

主な指標 年間資源ごみ(段ボール・新聞類等)回収実績



施策目標 9 循環型社会の推進

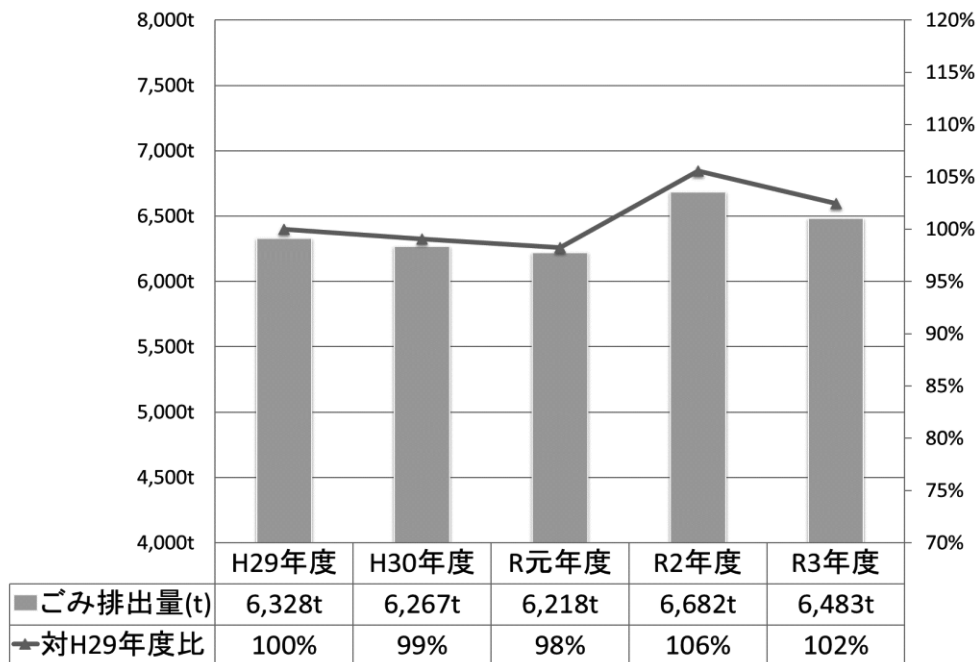
事務事業名	1312-2	塵芥処理事業			事業費
実施所管課	町民生活課			決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 189,931,025円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	14,984,000円
204,915,025円					

成果・実績

宮城東部衛生処理組合へ、ごみ処理の経費分を負担し、適正なごみ処理、清潔で安心な公衆衛生が保持され、また、生ごみ排出抑制を目的に生ごみ処理容器購入者へ補助金交付を行いました。

- 1) ごみ排出量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物、埋立ごみ）
 ・実績総量；6,483t（前年比：199t:減）

主な指標 東部衛生処理組合ごみ搬入実績



施策目標 10 環境美化の推進

実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	9,119,844円
財源内訳	(一般財源) 7,931,844円	(国県支出金) 1,188,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	ごみの散乱防止の巡回や環境美化事業の実施、清掃活動を行う団体へ支援することで、町内の自然環境や地域環境が保全されます。			

施策目標 10 環境美化の推進

事務事業名	1313-1	環境美化推進事業	事業費	
実施所管課	町民生活課		決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 7,931,844円	(国県支出金) 1,188,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

環境美化推進員やクリーンサポーターとの協力により、町内環境美化を推進するとともに、環境フェスタやしちがはま環境大賞により、ごみ減量やリサイクル等の実践方法の普及や環境美化の啓発を行う事ができた。また、監視カメラを各地区に貸出することで、不法投棄の抑止および再資源化の促進を図られた。

1) 環境美化推進事業

- 環境美化推進員:48名 環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数:74台(前年比:42台増)

2) 環境美化促進助成事業

- 地区の環境美化の促進を目的に、補助金を交付 1,578,000円(14地区)

3) 環境フェスタ事業

- ごみの減量化、リサイクルの実践方法の普及
- 令和4年2月26日(土)・27日(日)生涯学習フェスティバル中止(環境大賞展示は予定どおり実施)

4) しちがはま環境大賞事業

- 「作品部門」に481件の応募 令和4年2月18日～2月27日:中央公民館1階廊下に全作品展示

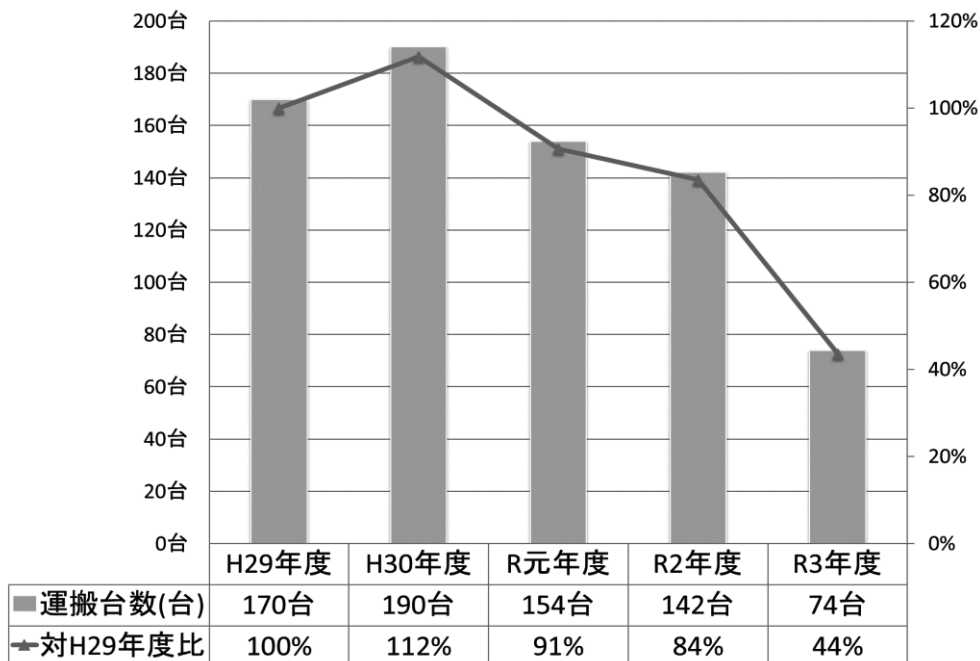
5) しちがはまクリーンサポートプログラム事業

- 登録26団体中12団体が清掃活動を実施
- 参加のべ人数:495人(前年比:546人減) ・実施回数:14回(前年比:48回減)

6) 監視カメラ設置事業

- 7地区(湊浜、松ヶ浜、菖蒲田浜、花渕浜、要害、御林、亦楽)に貸出
- 貸出延べ日数 1,842日

主な指標 環境美化清掃等ごみ運搬(トラック)委託件数



施策目標 11 地球温暖化の防止

実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	3,643,000円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 3,643,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	省エネルギー施設や設備等の導入及び、計画を推進することで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減が図られ地球温暖化防止に寄与します。			

施策目標 11 地球温暖化の防止

事務事業名	1314-1	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画推進事業	事業費	
実施所管課	町民生活課		決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 3,643,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

みやぎ環境交付金を活用して防犯灯をLEDに交換し、町内におけるCO2排出量の削減に取り組んだ。また、平成30年度に策定した七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいて、公共施設のCO2排出量を公表し、CO2排出量削減のための意識啓発を行いました。

1) みやぎ環境交付金事業

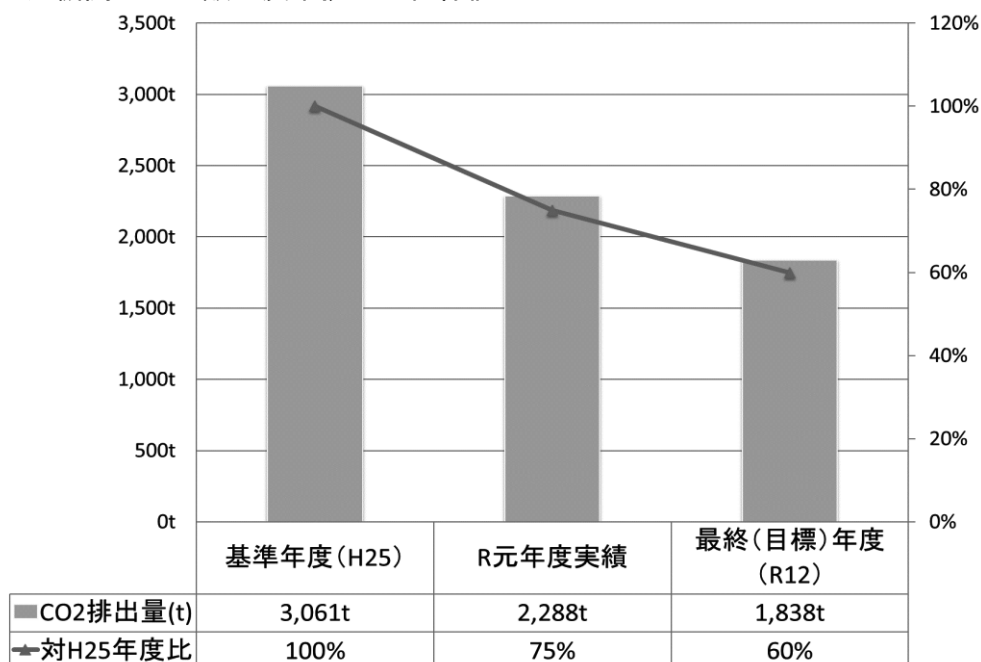
- ・町内各行政区で管理している防犯灯216灯をLED照明に取り替える費用の一部を助成
CO2削減量：85,558kg

2) 事業所としての地球温暖化防止への取り組み事業

- ・公共機関での二酸化炭素排出量状況：令和2年度CO2排出量 2,105,878kg
(令和元年度比7.9%削減)

※地球温暖化対策実行計画における二酸化炭素排出量の削減目標：2030年度 1,838t-CO2vv
(2013年度比:40%削減)

主な指標 公共機関での二酸化炭素排出量目標値



施策目標 12 健康づくりの推進

実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	88,868,740円
財源内訳	(一般財源) 73,896,740円	(国県支出金) 14,972,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	生活習慣病の予防や妊婦、乳幼児健診の推進など、生涯にわたり心とからだの健康に取り組むことのできるまちを実現します。			

施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-1	国民健康保険・保健事業	事業費
実施所管課	健康福祉課・町民生活課		17,134,806円
決算書頁	179～180		
財源内訳	(一般財源) 9,032,806円	(国県支出金) 8,102,000円	(地方債) 0円 (その他) 0円

成果・実績

1. 特定健康診査事業(健康福祉課)

- ・40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施。法定報告受診者数(見込み)は1,444人、受診率は43.9%で前年度より11.2ポイント増加しました。

2. 特定保健指導事業(健康福祉課)

- ・特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施 特定保健指導の評価終了者数 92人、実施率37.7%となりました。

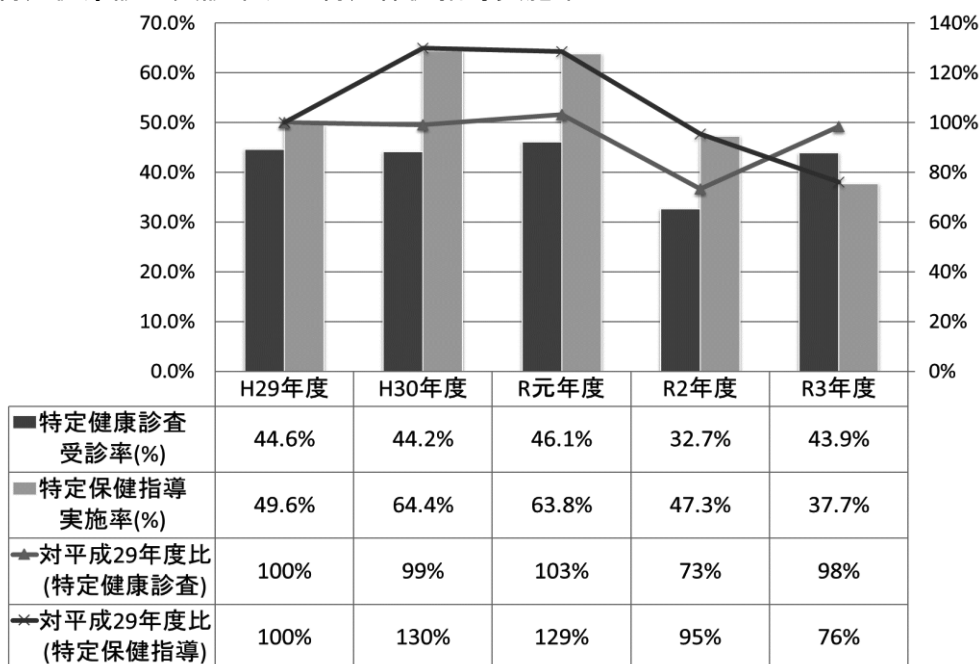
3. がん検診補助事業(町民課)

- ・多くの方にがん検診を受診していただくよう受診した際の自己負担分を補助。
- ・胃がん検診 330人、肺がん検診 47人、前立腺がん検診 228人、大腸がん検診 616人、子宮がん検診 349人、乳がん検診 195人

4. 訪問指導事業(健康福祉課)

- ・重複・頻回受診と思われる被保険者1名に対し個別訪問により指導、受診勧奨等を実施しました。
- ・多剤服用の被保険者50名に対し、通知による適正服薬の指導を行いました。その事後フォローとしてレセプト確認し、同効薬剤服用者4名に訪問指導、5名に電話指導を行った結果、服薬数が70%減少しました。

主な指標 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-2	各種健(検)診事業		事業費
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	74~75、90~91
財源内訳	(一般財源) 53,737,419円	(国県支出金) 1,700,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 健康診査事業(特定健康診査を除く)

生活習慣病予防のため健康診査事業を実施しました。

1)健康診査事業

・対象者 35~39歳の町民及び生活保護受給者 受診者 70人(前年度比 +30人)

2)後期高齢者健康診査事業

・対象者 後期高齢者医療制度被保険者 受診者 588人(前年度比 +134人)

2. 保健指導・事後指導

1)事後指導(文書指導)

①35~39歳健診 受診勧奨 19人

②特定健診 血圧・脂質・HbA1cの保健指導 376人

③特定健診結果 受診勧奨 781人

2)特定健診の事後指導

血圧要指導者に対する事後指導(尿中ナトリウム比を活用した保健指導)51人

3)重症化予防(ハイリスク者への受診勧奨)事業

(血圧・HbA1c・尿酸・eGFRハイリスク者)

①文書指導 29人、②電話指導 26人

3. がん検診事業

受診者数計 9,476人(前年度比 +1,362人)

1)結核・肺がん検診事業

・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施

・受診者 2,393人(前年度比 +444人)

2)子宮頸がん検診事業

・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施

・受診者 1,702人(前年度比 +413人)

3)前立腺がん検診事業

・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施

・受診者 815人(前年度比 +154人)

4)大腸がん検診事業

・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施

・受診者 2,495人(前年度比 +334人)

5)胃がん検診事業

・35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施

・受診者 1,128人(前年度比 +14人)

6)乳がん検診事業

・40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施

・受診者 943人(前年度比 +3人)

4. 肝炎ウイルス検診事業

前年度の新規40歳到達者等を対象に肝炎ウイルス検診を実施しました。

・受診者 47人(前年度比 △23人)

5. 歯周病検診事業

年度内に40,50,60,70歳になる者を対象に歯周病検診を実施しました。

・受診者 40歳 7人

50歳 8人

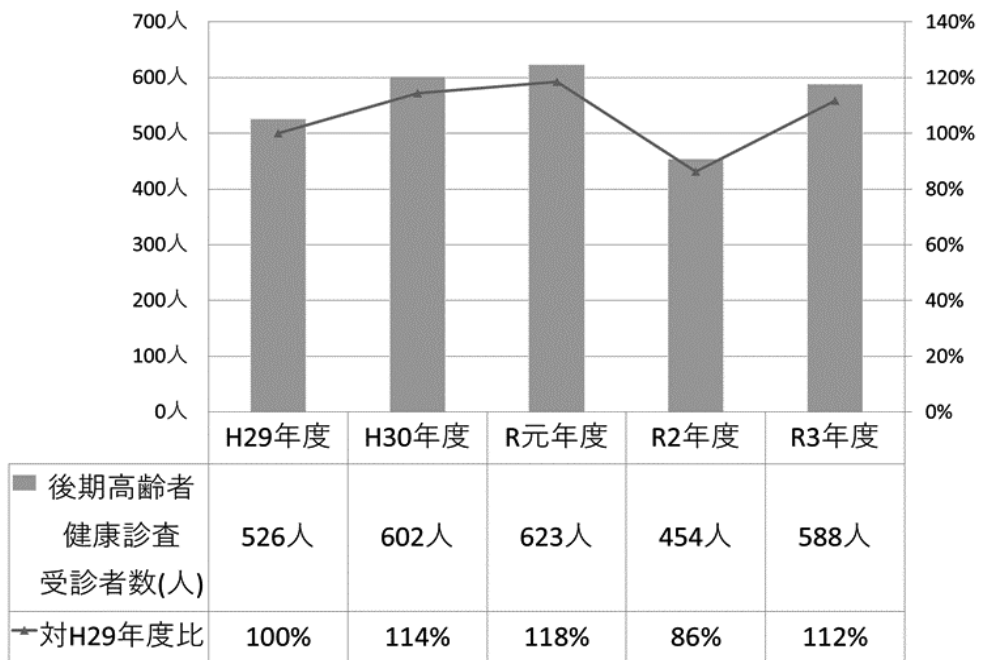
60歳 10人

70歳 16人

合計 41人(前年度比 △12人)

主な指標

後期高齢者健康診査受診者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-3	乳幼児健康診査等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 2,236,116円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	2,236,116円

成果・実績

乳幼児健康診査事業（健康診査会場 母子健康センター、指定医療機関）

1) 乳児一般健康診査

- ・2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を医療機関に委託し実施
- ・健康診査会場 指定医療機関 受診者147人
- ※助成券（母子健康手帳別冊）の配布及び説明

2) 乳児健康診査 受診者 72人

- ・発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等

3) 1歳6か月児健康診査 受診者96人

- ・運動機能の確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科診察

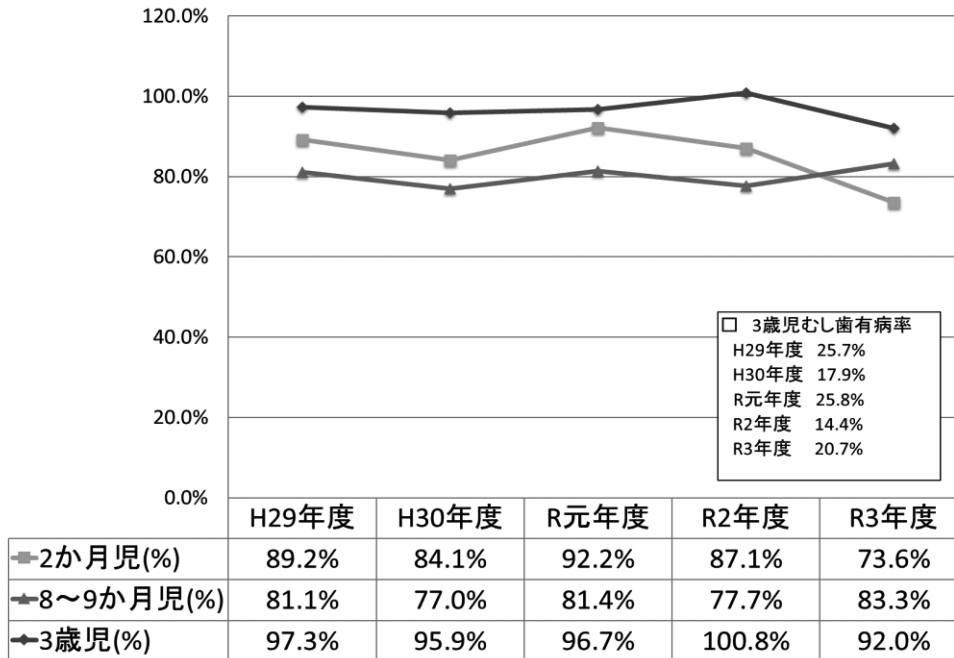
4) 2歳6か月児歯科健康診査 受診者105人

- ・運動機能の確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、歯科診察

5) 3歳児健康診査 受診者92人

- ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科診察、尿検査

主な指標 乳幼児健康診査の受診率



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-4 妊婦健康診査等事業	事業費	
実施所管課	子ども未来課	決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 7,776,290円	(国県支出金) 3,000円	(地方債) 0円
		(その他)	0円
7,779,290円			

成果・実績

1 母子健康手帳交付事業

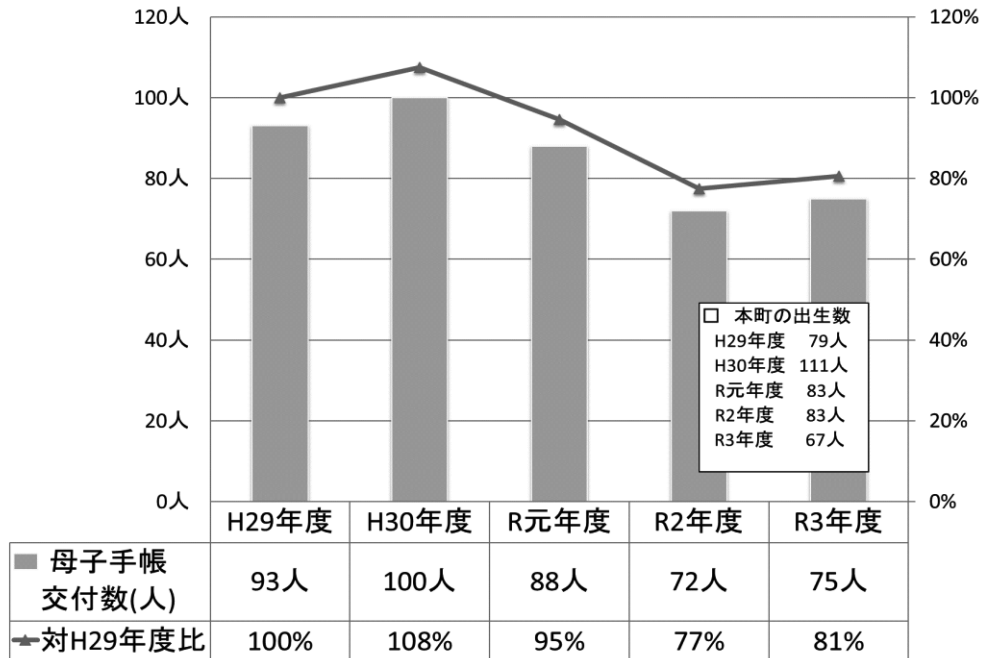
- ・母子健康手帳交付時に個別相談を実施（妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等）
- ・育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施
- ・交付者数 75人（前年比 +3人）

2 妊婦一般健康診査

- ・母子健康手帳交付時に、妊婦健診の説明と受診勧奨を実施
- ・県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払いで助成
- ・妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
- ・定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
- ・受診者 延べ871人(前年比 △145人)

主な指標

母子健康手帳交付数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-5	産婦健康診査等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 294,465円	(国県支出金) 257,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	551,465円

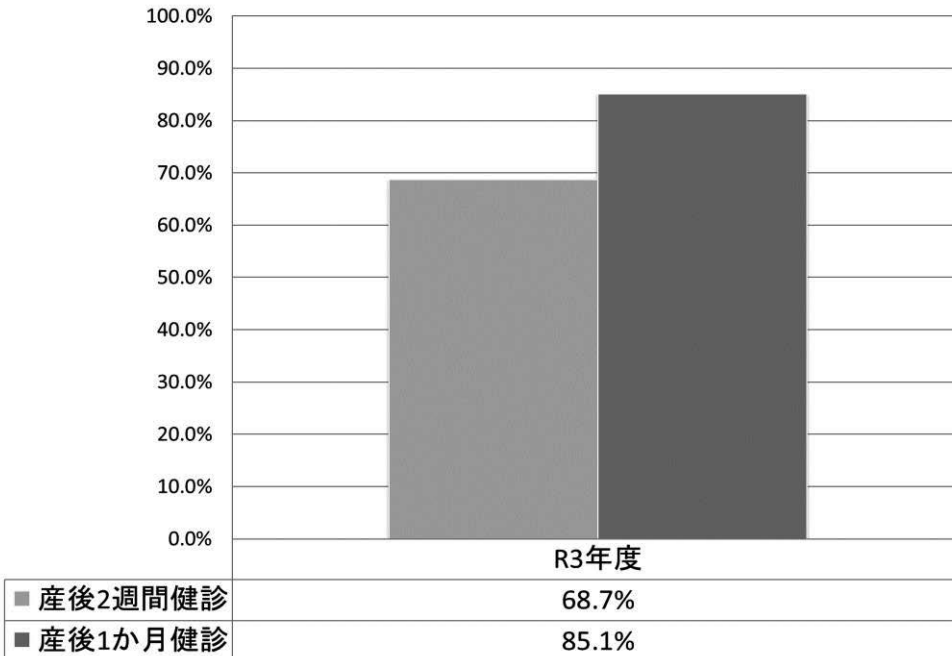
成果・実績

産婦健康診査

- ・母子健康手帳交付時に、産婦健診の説明と受診勧奨を実施
- ・県外医療機関の産婦健診受診者には償還払いで助成
- ・母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、産後うつや新生児への虐待防止等を図ったもの。
- ・産婦健診2回（産後2週間と産後1か月）の助成を実施
- ・受診者
産後2週間健診 46人
産後1か月健診 57人（計103人）

主な指標

産婦健診受診率



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-6	健康づくり事業	事業費	
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	92~93
財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 健康づくり推進員養成・育成事業

健康思想の高揚と、地域における町民の健康づくりの担い手となる健康づくり推進員を養成・育成しました。

・健康づくり推進員地区活動参加者概数 330人(前年度比 △626人) (21回開催)

1) 研修会の開催 (7回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技)

・研修会参加人数 330人 (前年度比 △34人)

2) 健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

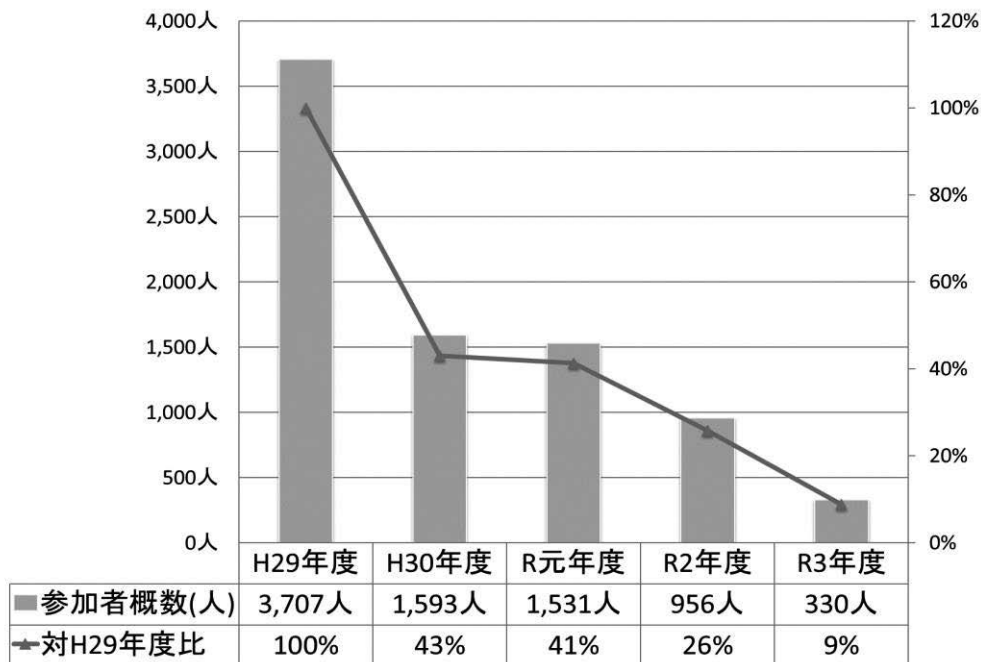
地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援や広報紙発行への支援)

3) 宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

2. 健康づくりに関する普及啓発事業

町民の健康の保持・増進及び健康意識の向上を目的に、各地区において、健康教育及びパンフレットの配布等を通して普及啓発を図りました。

主な指標 健康づくり推進員地区活動参加者数



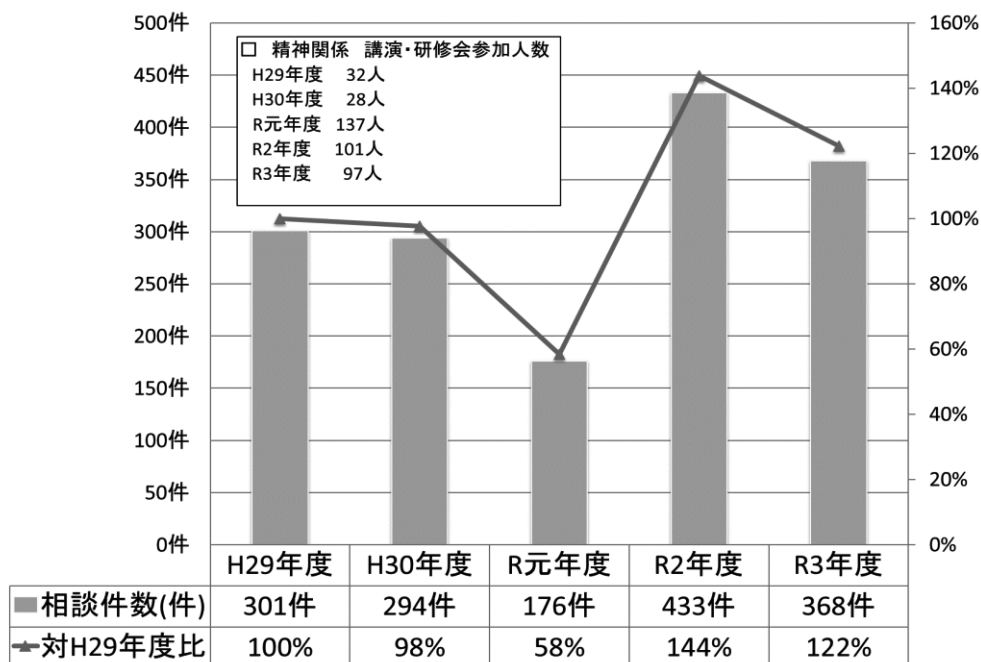
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-7	精神保健事業		事業費
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	92~93
財源内訳	(一般財源) 86,265円	(国県支出金) 41,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 心の相談事業 相談等の件数 368件(前年度比△65件)
2. 心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業
 - ・多量飲酒防止アルコールパッチ及びリーフレット配付 新成人等 163人
 - ・広報にメンタルヘルスについて掲載 3回
 - ・公用車マグネットシートを貼付 2か月(9月・3月)
 - ・ストレスチェックサイト啓発用ティッシュの配布 1,000個
 - ・パンフレット、ホームページによる相談窓口の周知
3. 精神関係 講演・研修会の開催
 - ・ゲートキーパー養成講座の実施 民生委員児童委員 27人、町社協職員 16人
 - ・健康づくり推進員研修会「コロナ禍における心のセルフケア」 54人
4. 自殺対策計画推進体制・七ヶ浜町自殺対策の推進のため会議等を実施
 - 1) 自殺対策本部会議、自殺対策推進調査部会の開催 各1回
 - 2) 自殺対策ネットワーク会議の開催 1回

主な指標 心の相談事業による相談件数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-8	地場産品等を活用した健康増進事業		事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	100~103
財源内訳	(一般財源) 32,652円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

健康増進レシピ集に掲載されている地元食材を活用したメニューを広く周知するため、「七ヶ浜健康づくり講演会」の来場者へタラを使用した試食品の提供を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、中止になりました。

実施予定日：令和4年1月30日（日）

主な指標

(健康増進レシピ集掲載の料理教室風景)



ルバーブジャム・ルバーブカップケーキ
(幼児食育教室)



海苔のたれ (おとなの食育教室)

施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-9	糖尿病性腎症重症化予防事業			事業費
実施所管課	町民生活課・健康福祉課			決算書頁	179~180
財源内訳	(一般財源) 727円	(国県支出金) 4,869,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円

成果・実績

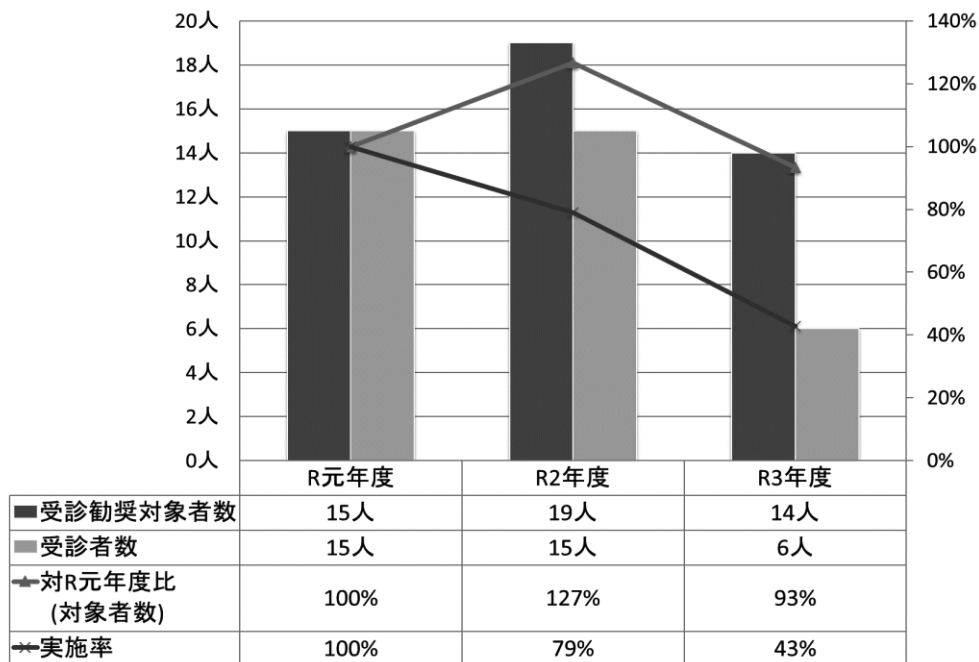
1. 糖尿病性腎症重症化予防

令和2年4月から令和3年3月までのレセプト医療情報から、糖尿病が重症化するリスクが高く、医療機関未受診者・治療中断者14名に対して、訪問や電話等による受診勧奨を実施し、6名が受診しました。また、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、糖尿病性腎症の被保険者から1名を抽出し、重症化を予防するための保健指導や医療機関等との協議を行いました。

2. 保健指導後のフォローアップ事業

前年度の糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導終了者7名に、電話や訪問で個別指導を実施しました。昨年度の保健指導後も現状把握と助言指導を継続したことにより、血液検査結果の改善や、体重減少等の効果が出ていることなどが確認できました。

主な指標 糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨実績



施策目標 13 食育の推進

実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	334,094円
財源内訳	(一般財源) 262,094円	(国県支出金) 72,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	健康づくりを推進するため、年代に応じ、栄養バランスに配慮した健全な食生活を送るための食育を推進します。			

施策目標 13 食育の推進

事務事業名	2112-1	食育推進事業	事業費	
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	90~93
事業費	334,094円			
財源内訳	(一般財源) 262,094円	(国県支出金) 72,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 食育推進会議の開催

- ・食育推進会議委員による食育推進計画の効果的な取り組み等の協議を2回開催17人参加
- ・町内施設勤務栄養士連絡会を4回開催19人参加
- ・食育計画に係る打合せ会（幼児並びに学校の実務者対象）を3回開催12人参加

2. 母子健康手帳交付、乳幼児健診及び健康相談事業における食育指導

- ・家庭における食育の大切さ、並びに望ましい食生活の実践や幼児期の食体験の必要性についての啓発、幼児並びに保護者の食生活の実態把握
母子健康手帳交付：75人 乳幼児健診及び健康相談（個別相談）：48回486人
訪問指導：10人

3. 就学時健診食育指導

- ・幼児期・学童期の食育について資料送付 124人
- ・幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施 124人

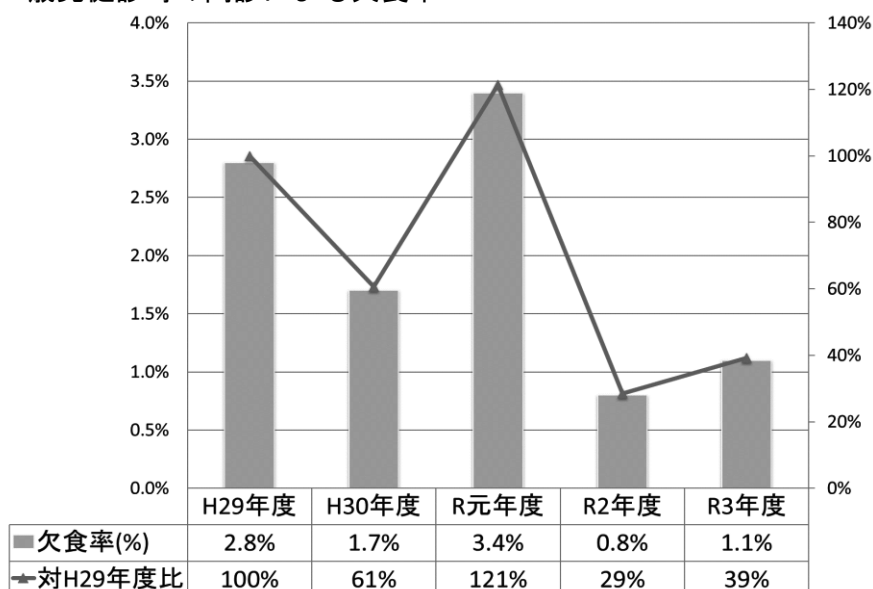
4. 食育教室（親子・小学生・大人）

- ・未就園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に4回開催71人の参加
- ・小学生を対象に食生活の大切さの学習と調理実習目的の教室を3回開催36人の参加
- ・大人の食育教室を1回開催21人の参加
- ・成人及び高齢者を対象に大人の食育のあり方についての啓発を18回開催280人の参加

5. その他の食育事業

- ・広報を活用した啓発を12回実施
- ・町内幼稚園・保育園・保育所の保護者に対しての啓発を3回実施
- ・町民に対する食育の啓発を、歩がINしゃべらINで2回実施20名の参加

主な指標 3歳児健診時の問診による欠食率



施策目標 14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	2,260,509円
財源内訳	(一般財源) 2,260,509円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	適度な運動による生活習慣病を予防するため、生涯スポーツを推進し、スポーツコミュニティを通じた心とからだの健康に取り組みます。			

施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-1	生涯スポーツ推進事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118～123
財源内訳	(一般財源) 2,260,509円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 各種スポーツ大会・イベント事業

- 1) 第67回地区野球大会:5月9日(日)
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 2) 健康寿命延伸事業「歩がINしゃべらIN」:10月22日(金)から23日(土) ・参加者数40人
- 3) 第15回スポーツフェスタin七ヶ浜～七ヶ浜を歩こう～:10月3日(日) ・参加者数807名
- 4) 第44回子ども会育成会ドッジボール大会(後援):11月3日(水)
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 5) 第36回町民綱引き大会:11月28日(日)
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 6) 健康寿命延伸事業「アクアリーナへいらっしゃ～い!」:毎月第2日・水曜日 ・参加者数52人

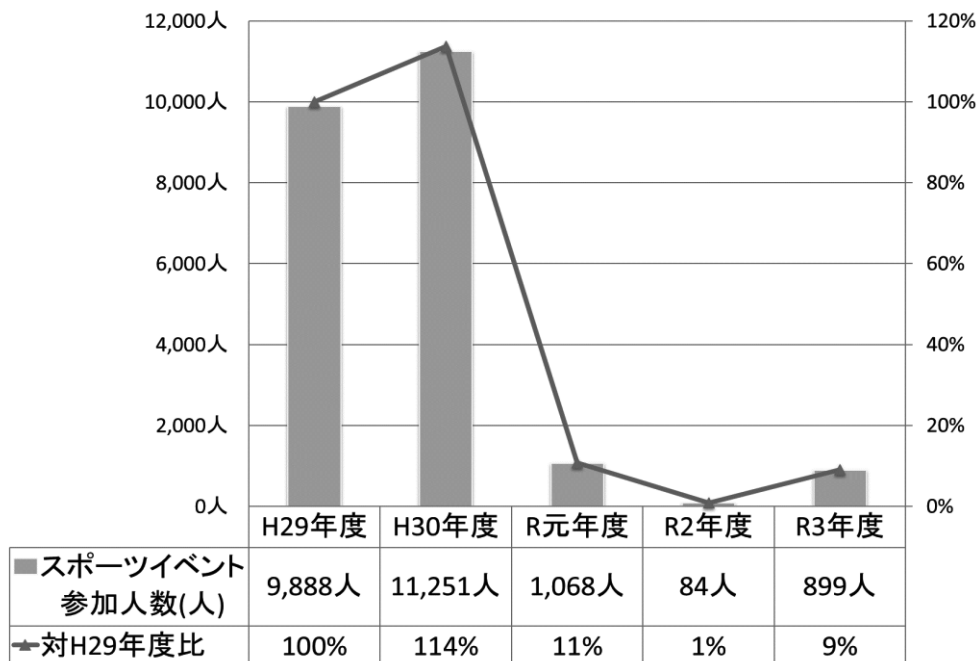
2. スポーツ推進委員事業

- ・生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員14名を委嘱
- ・活動実績 11回 延べ67人

3. スポーツ団体負担金補助及び交付金事業

- ・生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付
- ・七ヶ浜町スポーツ協会
- ・トライアスロン実行委員会は新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止のため未交付

主な指標 生涯スポーツイベント参加人数



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	246,034,116円
財源内訳	(一般財源) 41,056,116円	(国県支出金) 204,978,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	休日診療や定期予防接種、献血の推進などによる、保健・健康・福祉・医療の連携により、健康づくりを推進します。			

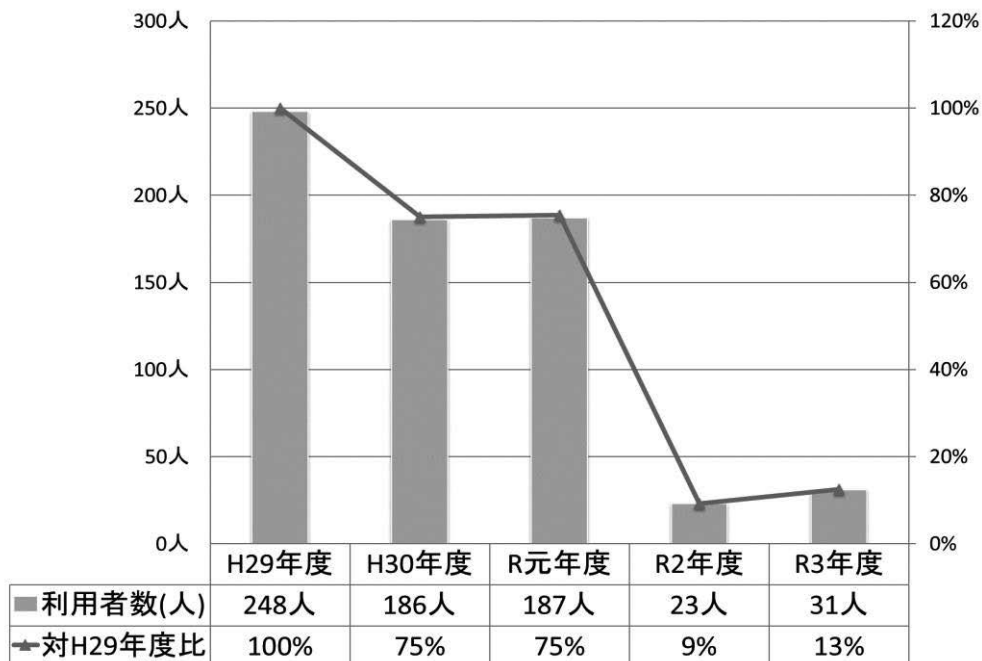
施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-1	休日診療事業	事業費	
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	88～91
財源内訳	(一般財源) 3,033,559円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 塩釜地区休日急患診療センター運営事業
 休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置しました。
 ・ 町民の休日急患診療センター利用者数 31人(前年度比 +8人)

主な指標 町民の塩釜地区休日急患診療センター利用者数



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-2 献血推進事業	事業費	
実施所管課	健康福祉課	決算書頁	88~91
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 40,000円	(地方債) 0円
			(その他) 0円
120,000円			

成果・実績

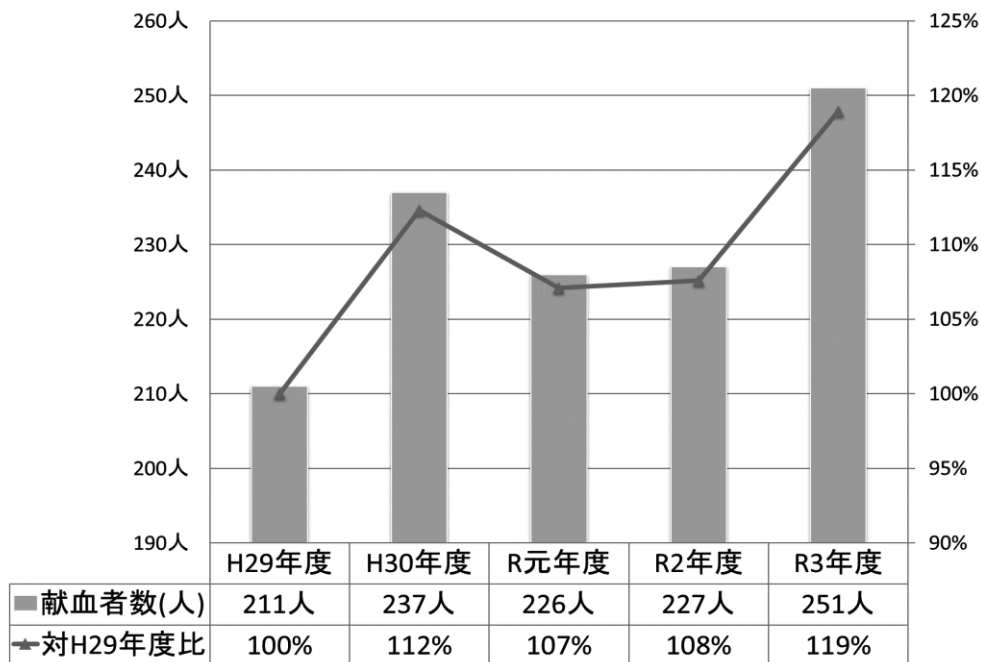
住民の協力により、献血を実施しました。

- ・ 5回開催 251人(前年比 +24人)

○内訳

- 令和3年6月27日(日)
 - ・ 七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者55人
- 令和3年9月14日(火)
 - ・ 東北電力(株)仙台火力発電所 採血者21人
 - ・ 母子健康センター 採血者23人
- 令和3年11月21日(日)
 - ・ 七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者52人
- 令和4年2月3日(木)
 - ・ 東北電力(株)仙台火力発電所 採血者22人
 - ・ 母子健康センター 採血者29人
- 令和4年2月27日(日)
 - ・ 七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者49人

主な指標 本町の献血者数



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-3	高齢者定期予防接種事業	事業費
実施所管課	健康福祉課		217,254,802円
財源内訳	(一般財源) 12,842,802円	(国県支出金) 204,412,000円	(地方債) 0円
			(その他) 0円

成果・実績

1. 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業

65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成

- ・接種人数 155人 (前年度比 △1人)

2. 高齢者インフルエンザワクチン接種事業

65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザワクチンの予防接種費用を助成

- ・接種人数 4,062人(前年度比 △214人)

3. 風しんの追加的対策に係る抗体検査及び予防接種

風しんの予防接種を受ける機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付

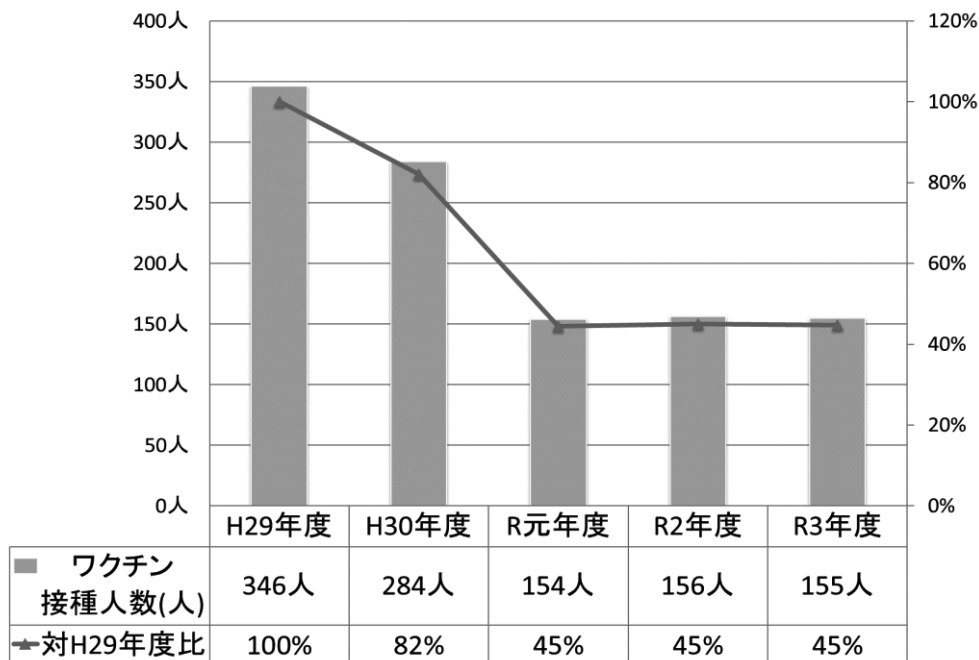
- ・抗体検査 213人 接種人数 57人

4. 新型コロナウイルスワクチン接種事業

5歳以上の希望者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行いました。

- ・1回目接種人数 15,640人(5歳以上の町民)
- ・2回目接種人数 15,437人(5歳以上の町民)
- ・3回目接種人数 3,265人(12歳以上の町民)

主な指標 高齢者肺炎球菌ワクチン接種人数



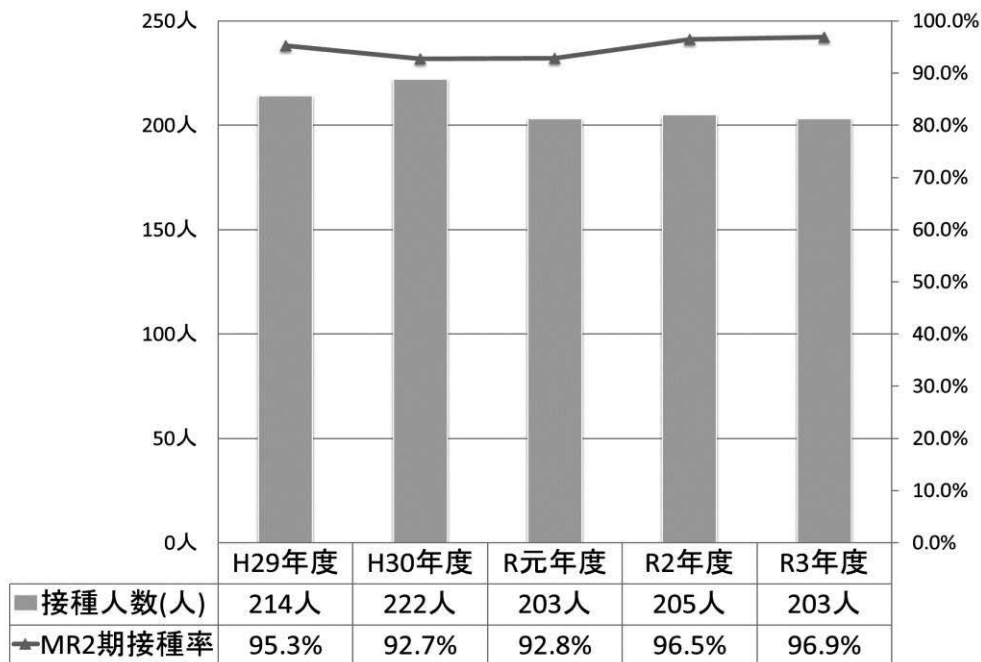
施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-4	乳幼児・児童定期予防接種事業	事業費	
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	90～91
財源内訳	(一般財源) 25,099,755円	(国県支出金) 526,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

- 集団予防接種（BCGワクチン予防接種）**
 出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施
 ・接種人数 70人（前年度比 △12人）
- 個別予防接種（四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルス）**
 ・対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
 ・接種人数（延べ） 2,183人（前年度比 △229人）
- 予防接種情報連携システム改修**
 予防接種に係るマイナンバーの情報連携について、令和3年6月にデータ標準レイアウトが改版されたことに伴い、所要のシステム改修を実施

主な指標 麻しん風しん予防接種人数・接種率



施策目標 16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	502,569,310円
財源内訳	(一般財源) 236,416,085円	(国県支出金) 242,749,142円	(地方債) 0円	(その他) 23,404,083円
事業計画 (目的と効果)	安心して子どもを産み、育てることによるこびを感じ、親子がすこやかに成長できるまちを実現し、また、仕事と子育ての両立の推進により、子育て環境を向上します。			

施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-1	保育所運営事業	事業費	
実施所管課	遠山保育所・子ども未来課		決算書頁	82~83
財源内訳	(一般財源) 125,635,786円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 12,702,300円

成果・実績

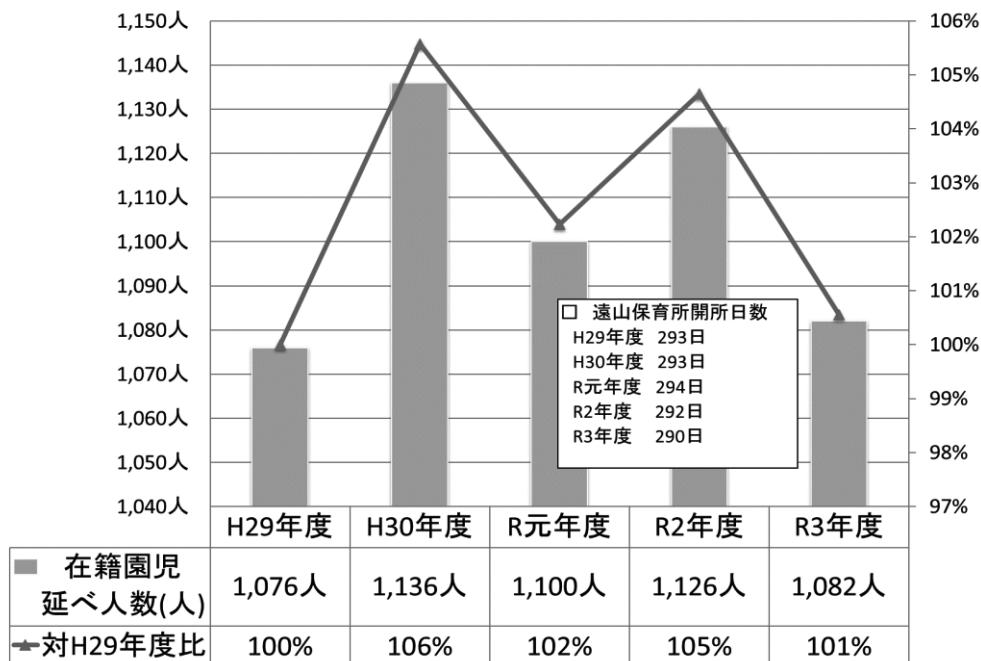
保育を必要とする乳幼児を保育するとともに、家族支援や地域の子育て支援の推進を図るため、遠山保育所の運営を行いました。

- ・在籍園児延べ人数 1,082人(月平均 90.2人 前年度比 △44人)
- ・開所日数 290日(前年度比 △2日)

令和3年度 遠山保育所在籍者数

月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4月	6	12	17	16	18	22	91
5月	6	12	17	16	18	22	91
6月	6	12	17	16	18	22	91
7月	6	12	17	16	18	22	91
8月	6	12	17	16	18	22	91
9月	6	12	17	16	18	22	91
10月	6	12	17	16	18	22	91
11月	6	12	17	16	18	22	91
12月	6	12	17	16	17	22	90
1月	6	12	16	16	17	22	89
2月	6	12	16	16	17	22	89
3月	6	10	16	16	17	21	86
合計	72	142	201	192	212	263	1,082

主な指標 在籍園児延べ人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-2 一時保育事業	事業費	
実施所管課	遠山保育所・子ども未来課	決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 2,310,356円	(国県支出金) 2,308,000円	(地方債) 0円
			(その他) 1,435,000円

成果・実績

遠山保育所内かきのみ組において、一時保育を実施しました。

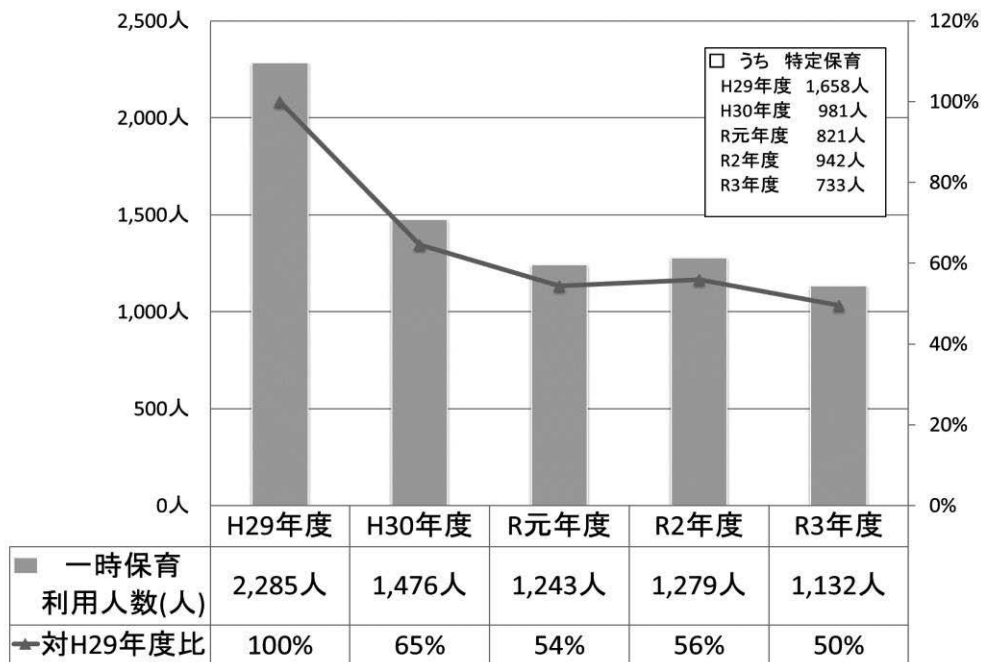
1) 登録者数 (延べ人数) 90人(前年度比 +8人)

- ・私的理由保育 61人(前年度比 +10人)
- ・特定保育 19人(前年度比 △7人)
- ・緊急保育 10人(前年度比 +5人)

2) 年間利用者数 (延べ人数) 1,132人(前年度比 △147人)

- ・私的理由保育利用者 348人(前年度比 +35人)
- ・特定保育利用者 733人(前年度比 △209人)
- ・緊急保育利用者 51人(前年度比 +27人)

主な指標 一時保育利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-3	多子世帯支援事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82~85
財源内訳	(一般財源) 180,000円	(国県支出金) 180,000円	(地方債) 0円	(その他)	0円

成果・実績

小学校入学準備支援事業

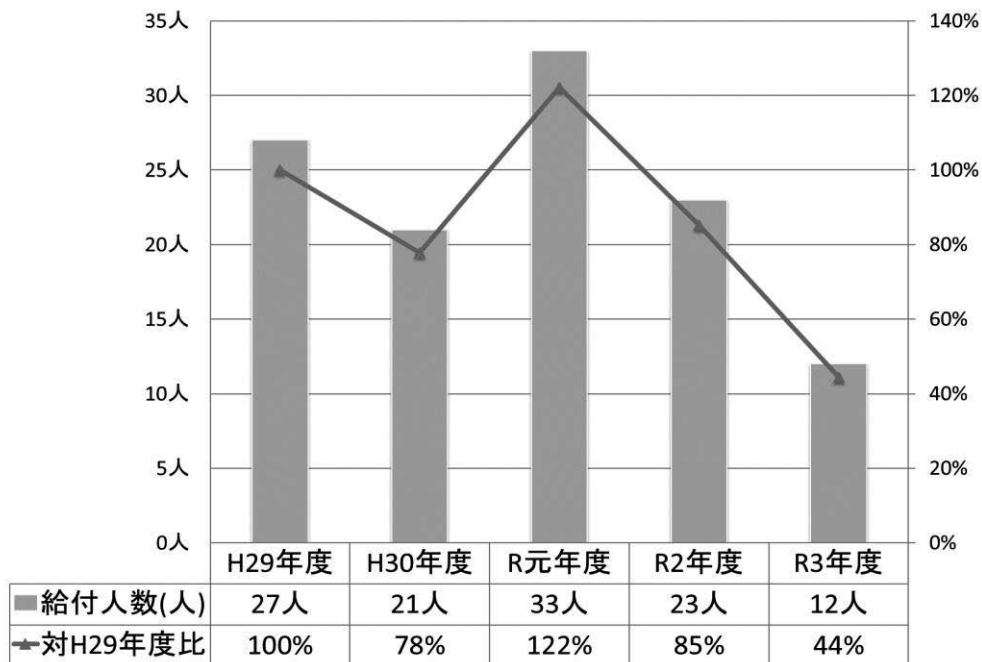
小学校入学祝金支給事業として、第3子以降の児童について助成を行いました。

- ・対象児童数 12人(前年度比 △11人)

[内訳]

- ・第3子 11人 第4子 1人

主な指標 小学校入学準備支援事業給付人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-4 託児サポート事業	事業費	
実施所管課	子ども未来課	決算書頁	82~85
財源内訳	(一般財源) 300,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円
		(その他)	0円
事業費 300,000円			

成果・実績

育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員登録し利用できる託児サポート事業を実施しました。

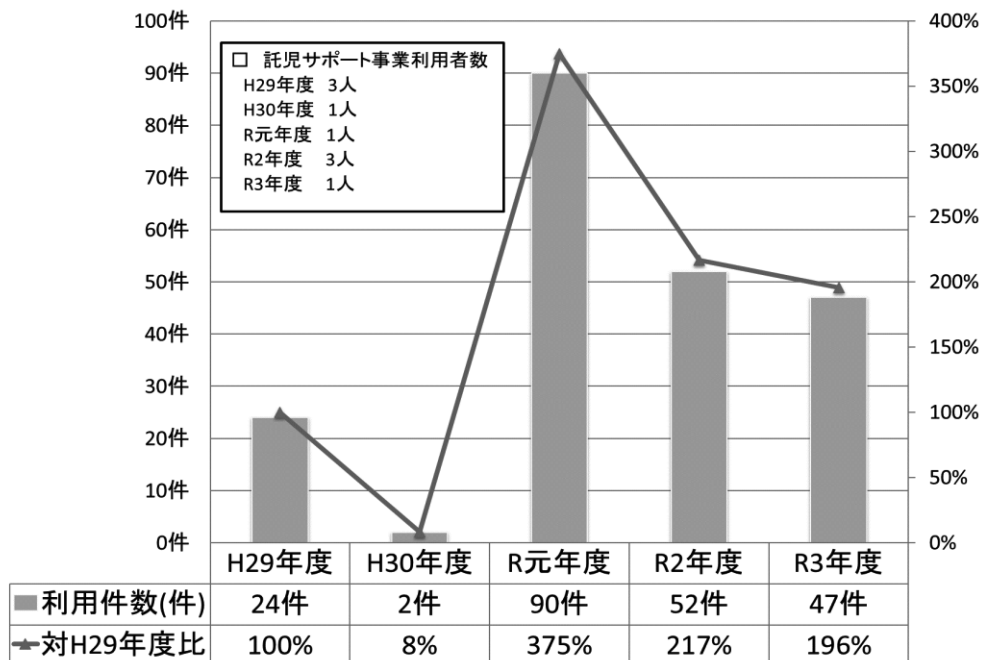
1 託児サポート事業

- ・利用者数 1人(前年度比 △2人)
- ・利用件数(延べ) 47件(前年度比 △5件)
- ・提供会員数 11人(前年度比 △1人)

2 子育てサポーター養成講座

- ・開催回数 1回(令和3年11月29日、30日の2日間)
- ・出席者数(延べ) 10人
- ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

主な指標 託児サポート事業年間利用件数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-5	乳児家庭全戸訪問等事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82~85
財源内訳	(一般財源) 259,912円	(国県支出金) 418,000円	(地方債) 0円	(その他)	0円
					677,912円

成果・実績

1 乳児家庭全戸訪問事業

助産師による乳児家庭訪問（新生児訪問）を行いました。

- ・訪問人数 76人(前年度比 △12人)
- ・乳児家庭訪問ハイリスク者への専門職による継続支援 支援数 7人(前年度比 △25人)

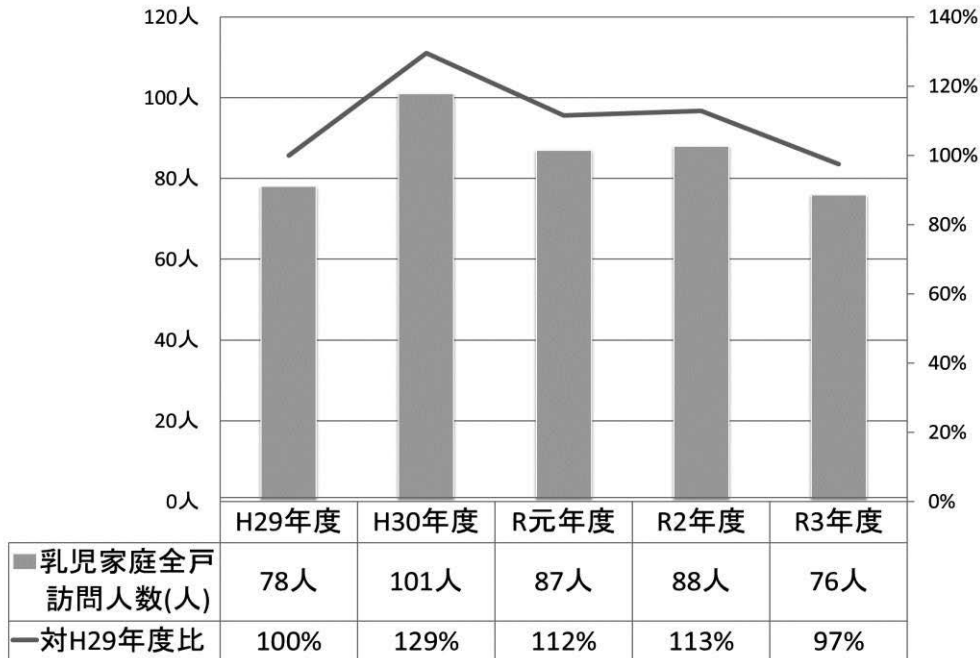
2 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問により把握した養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言等を行いました。

- ・要支援家庭数 2
- ・訪問相談支援回数 延べ5回
- ・育児家事支援回数 延べ83回

主な指標

乳児家庭全戸訪問人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-6	少子化対策事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82～85
財源内訳	(一般財源) 1,545,000円	(国県支出金) 285,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	1,830,000円

成果・実績

1 特定不妊治療費助成事業

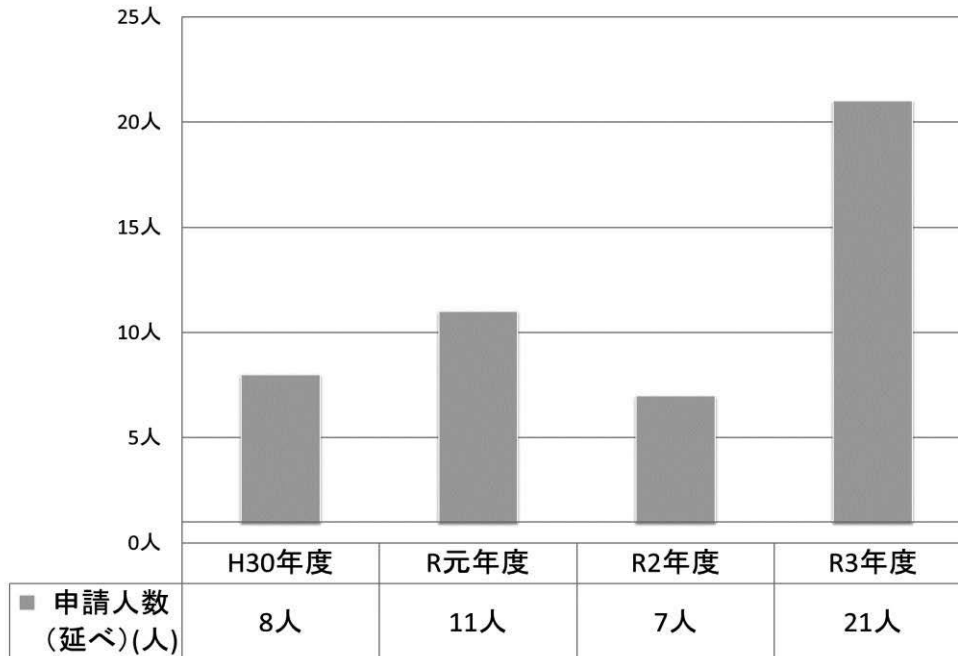
特定不妊治療に要する費用の負担の軽減を目的とし、不妊治療を受けた者に対し、治療費の一部を助成しました。

- ・助成金交付者（延べ人数） 21人（前年度比 +14人）

2 発達育児相談事業

- ・町内の保育所等を心理士が巡回訪問し、発達育児相談を実施
- ・相談回数 12回

主な指標 特定不妊治療費助成



施策目標 16 子育て環境の向上

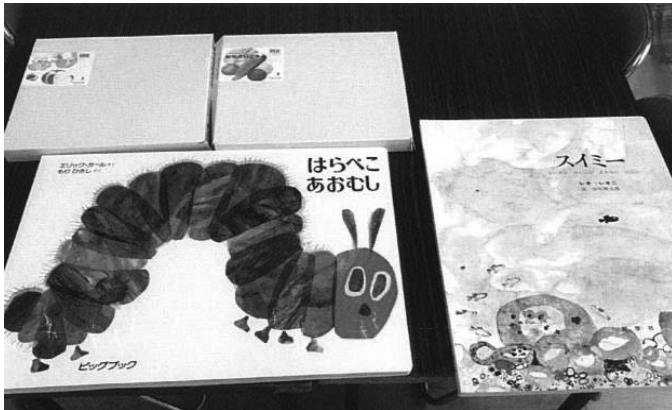
事務事業名	2121-7	幼稚園設備整備助成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82~85
財源内訳	(一般財源) 200,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	200,000円

成果・実績

幼稚園設備の整備に係る費用を助成しました。

- ・助成実績 200,000円×1園

主な指標



大型絵本 ビッグブック



かみしばい

施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-8	保育所等整備事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	82～85
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 32,382,000円	(地方債)	0円	(その他) 4,047,000円

成果・実績

子育て世帯が安心して働くことができる保育環境を整え、待機児童ゼロを目指すため、アイグラン保育園汐見台に対し、施設整備費の補助を行いました。

[実施財源状況]

国庫補助額（進捗率25%分）	32,382,000円
一般財源（地域福祉基金繰入）	4,047,000円

主な指標



アイグラン保育園汐見台園舎

施策目標 16 子育て環境の向上

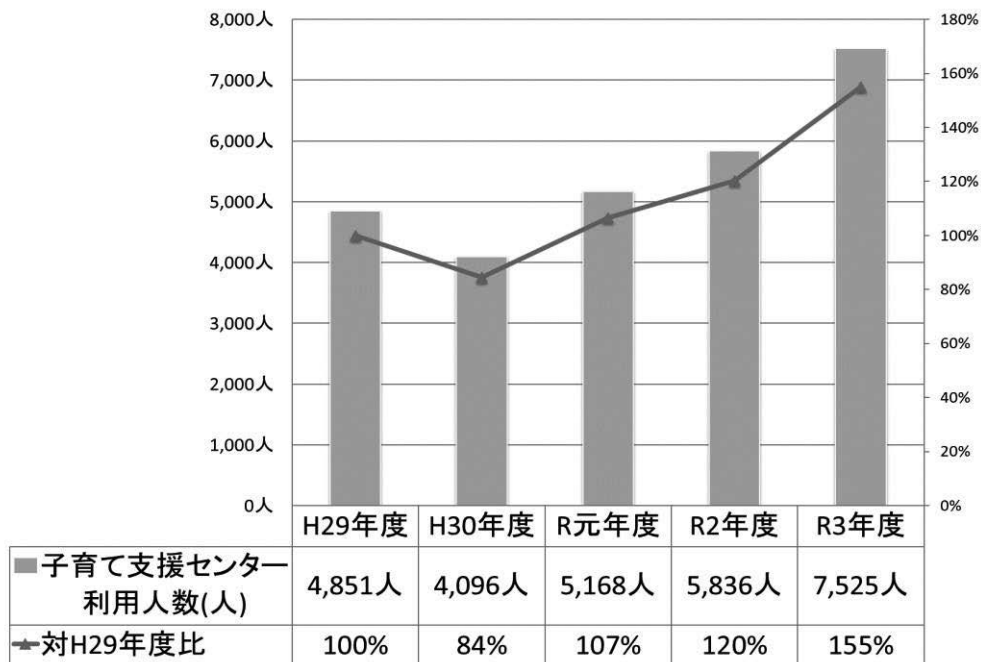
事務事業名	2121-9	子育て支援センター運営事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター			決算書頁	84-85
財源内訳	(一般財源) 10,647,011円	(国県支出金) 8,814,000円	(地方債) 0円		(その他) 0円

成果・実績

子育て支援センターを拠点として、子育てに関する相談・情報提供や親子の遊びと交流の場の提供等を実施しました。

- 1) 子育て支援情報発信 すまいる通信12回発行、子育てポータルサイト12回更新、子育てヒント帳発行
- 2) 子育て相談事業 89件
- 3) すまいる広場の開放 240日 延べ利用者数 5,368人
- 4) 子育て支援事業の開催 101回 参加者数 1,877人
- 5) 子育て支援ボランティア活動支援 7団体 個人4人 活動回数 77回 延べ人数228人
- 6) サークル活動支援 1団体 活動回数 18回 延べ利用者数 280人
- 7) 親子すまいるフェスタ 新型コロナ感染拡大防止による中止

主な指標 子育て支援センター利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

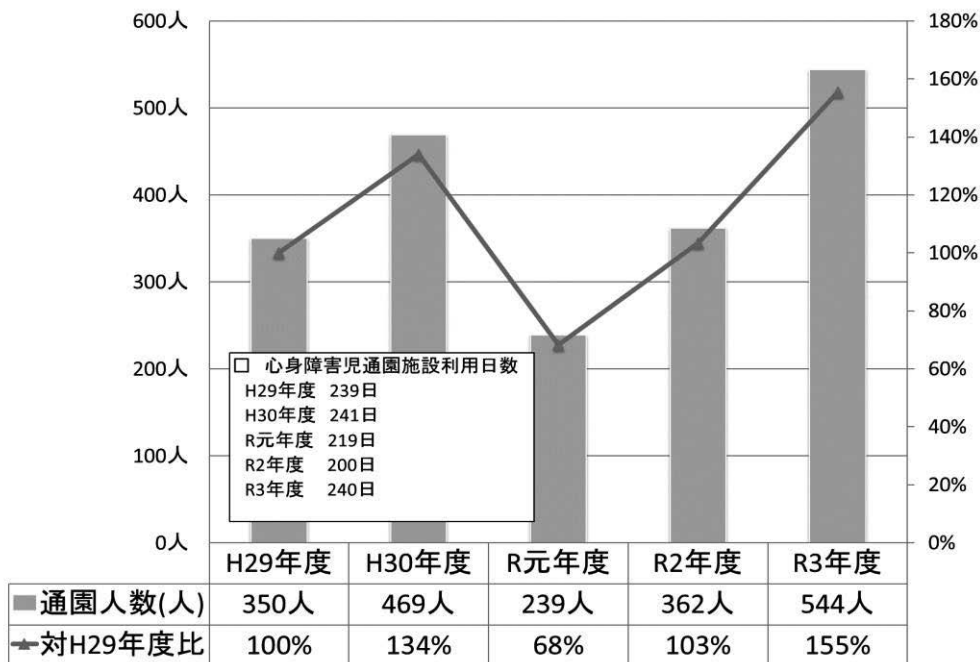
事務事業名	2121-10	心身障害児通園事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター			決算書頁	84-87
財源内訳	(一般財源) 3,157,455円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	

成果・実績

心身障害児通園施設のまっぼっくり広場において、日々の保育を通じて心身の発達を促し、保護者への養育支援を実施しました。

- ・登録児童数 14人（前年度比 +3人）
- ・延べ利用者数 544人（前年度比 +182人）

主な指標 心身障害児通園施設通園人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-11	認定子ども園・幼稚園推進事業	事業費	
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	86～87
財源内訳	(一般財源) 56,924,812円	(国県支出金) 148,500,342円	(地方債) 0円	(その他) 0円
205,425,154円				

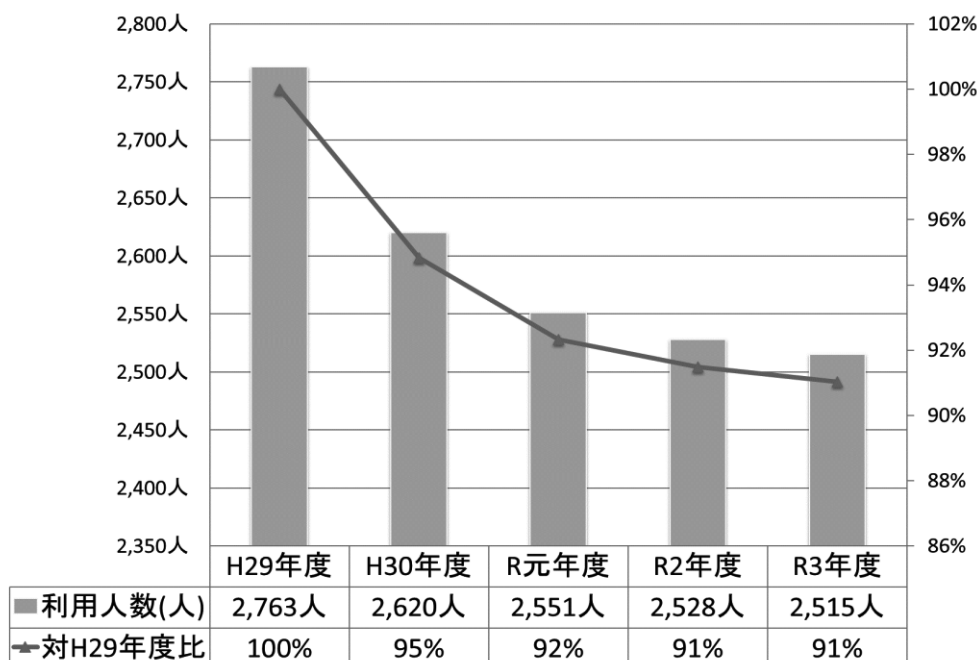
成果・実績

- 認定こども園・幼稚園に対し、施設型給付費を交付しました。
 - 年間延べ利用者数 2,515人(前年度比 △13人 99%)
(内訳)

・遠山幼稚園・保育園	1,181人	・塩釜カトリック幼稚園	12人
・汐見台幼稚園・保育園	902人	・まめまめ保育園	12人
・和光幼稚園	396人	・岩切東光第二幼稚園	12人
- 認定こども園汐見台に対し、耐震工事に係る費用の一部に補助金を交付しました。
 - ・交付金額 5,410,000円
- 保育士、幼稚園教諭等の賃金改善を行う教育・保育施設に対して、人事院勧告に伴う賃金の減額分に対応する費用(保育士処遇改善臨時特例交付金)を補助しました。
 - 対象期間 令和4年2月～3月分
 - 補助金交付額 645,000円
(内訳)

・遠山幼稚園・遠山保育所	266,000円
・汐見台幼稚園・汐見台保育園	261,000円
・和光幼稚園	118,000円
- 延長保育に係る人件費等の費用に対し認定こども園に補助金を交付しました。
 - ・交付金額 600,000円

主な指標 施設型給付利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-12	教育・保育施設等利用給付事業		事業費
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	86~87
財源内訳	(一般財源) 11,036,154円	(国県支出金) 33,195,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 子育てのための施設等利用給付事業

幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、子どもが健やかに成長するよう支援することに加え、子育てを行う家庭の経済的負担軽減を図りました。

1) 子育てのための施設等利用費（入園料・保育料）給付事業

通園送迎費や食材料費等実費部分を除く保育料について、施設に対し給付しました。

給付人数 128人 給付延べ人数 1,443人

2) 子育てのための施設等利用費（預かり保育料）給付事業

保育の必要性の認定を受け、預かり保育を利用した場合に、利用日数等に応じて預かり保育料を保護者に対し給付しました。

給付人数 65人 給付延べ人数 697人

3) 副食材料費徴収金補足給付事業

年収360万円未満相当世帯の児童又は第3子以降の子育てのための施設等に通う児童を養育している保護者に対し、副食材料費徴収金の一部を補助しました。

給付人数 39人

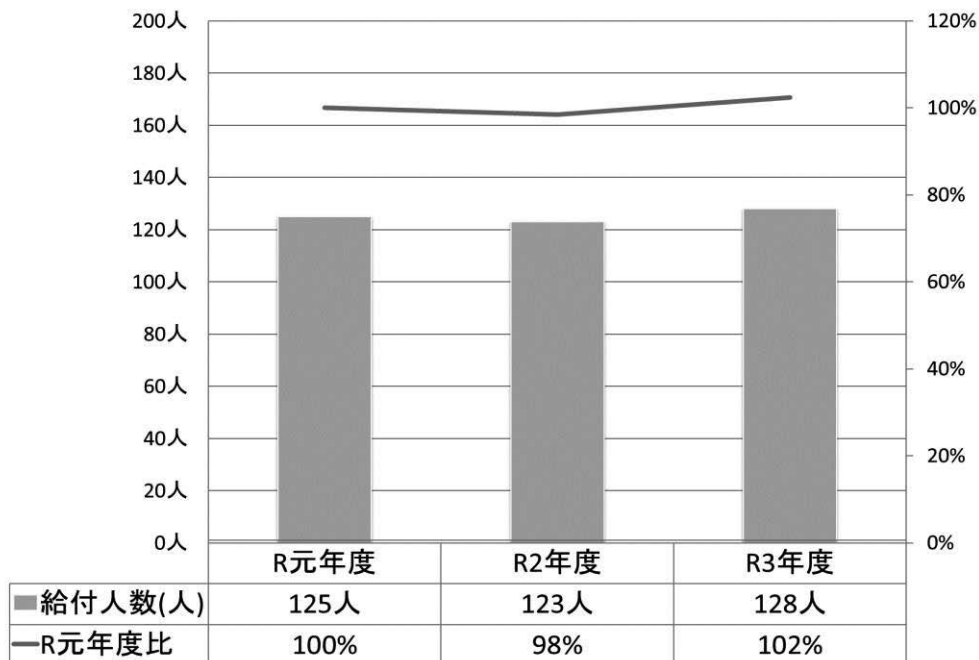
4) 子育てのための施設等利用費（認可外保育施設保育料）給付事業

保育の必要性の認定を受け認可外保育施設を利用した場合の保育料を保護者に対し給付しました。

給付人数 5人 給付延べ人数 60人

主な指標

施設等利用給付人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-13	子ども家庭総合支援拠点事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	86~89
財源内訳	(一般財源) 1,548,991円	(国県支出金) 1,528,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
3,076,991円					

成果・実績

1 子ども家庭総合支援拠点事業

町民・関係機関からの家庭・子育てに関する相談の受付、虐待対応業務、関係機関連携の調整、母子保健と連携した子ども家庭支援全般に係る業務を行いました。

虐待対応内容別内訳（令和4年3月31日時点）

- ・身体的虐待 28件
- ・性的虐待 3件
- ・心理的虐待 29件
- ・ネグレクト 24件

2 発達育児等相談事業

家庭や子育てに関する悩み、子どもの発達や育児への不安等に対し、心理士による個別相談を行いました。

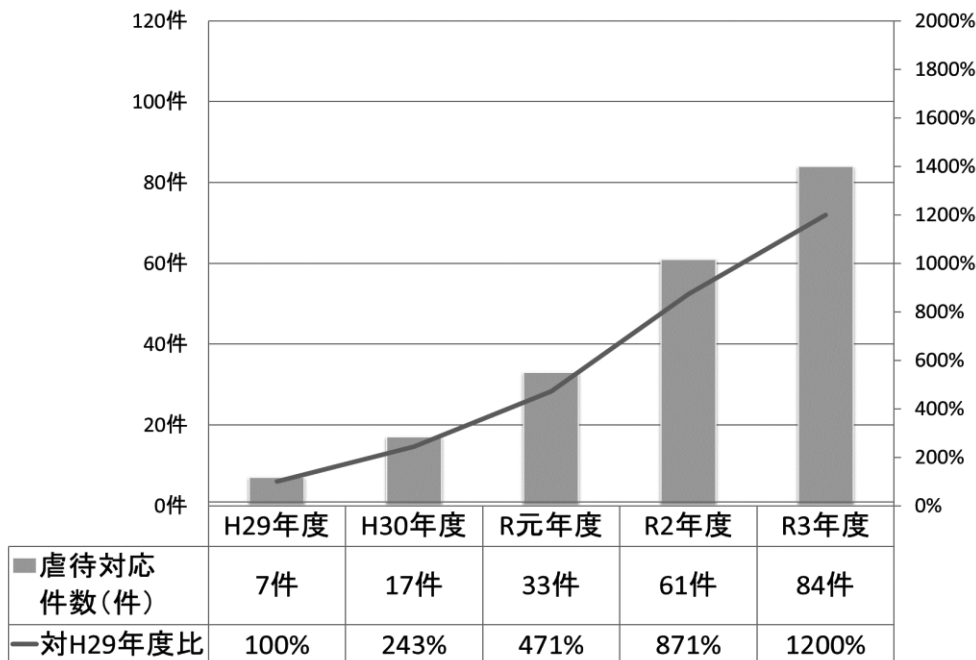
- ・相談件数（延べ）18人

3 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等に関する関係機関との情報共有や今後の対応に関する会議を開催

- ・代表者会議 1回開催（R3. 5. 28）
- ・実務者会議 2回開催（R3. 7. 30、R3. 11. 19）
- ・個別検討会議 23回開催・参加

主な指標 虐待対応件数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-14	産前・産後サポート事業		事業費
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 1,298,194円	(国県支出金) 1,290,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

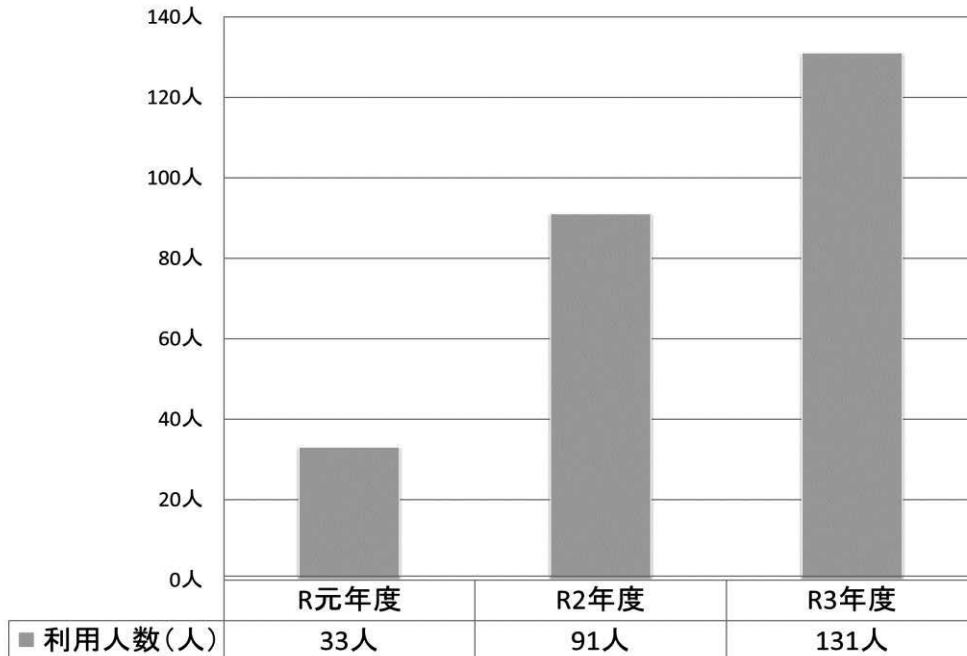
すこやか健康相談（会場 子育て支援センター）

保健師、栄養士、保育士等の専門職等が、妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安に対する助言、相談支援を行いました。

- ・対象 妊娠期から育児期の親子
- ・利用人数 49人（延べ131人）（前年度比 実人数+13人 延べ人数+40人）
- ・母子健康手帳交付を併せて実施

参加した妊婦が、子育て支援センターで小さいお子さんと触れ合う機会をもつことで育児期のイメージを思い描くことができるよう、母子健康手帳交付を併せて実施
すこやか健康相談における母子健康手帳交付人数 20人

主な指標 すこやか健康相談利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-15	放課後児童クラブ運営事業		事業費
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 21,372,414円	(国県支出金) 13,848,800円	(地方債) 0円	(その他) 5,219,783円

成果・実績

1. 就労等で日中家庭に保護者がいない児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後健全育成事業を行いました。

- 1) 令和3年4月1日現在登録人数 定員合計 170人
- ・はまぎく放課後児童クラブ（汐見小学校）定員80人
登録人数98人（内、長期休み利用7人）
 - ・さくら放課後児童クラブ（亦楽小学校）定員40人
登録人数47人（内、長期休み利用5人）
 - ・まつかぜ放課後児童クラブ（松ヶ浜小学校）定員50人
登録人数67人（内、長期休み利用5人）

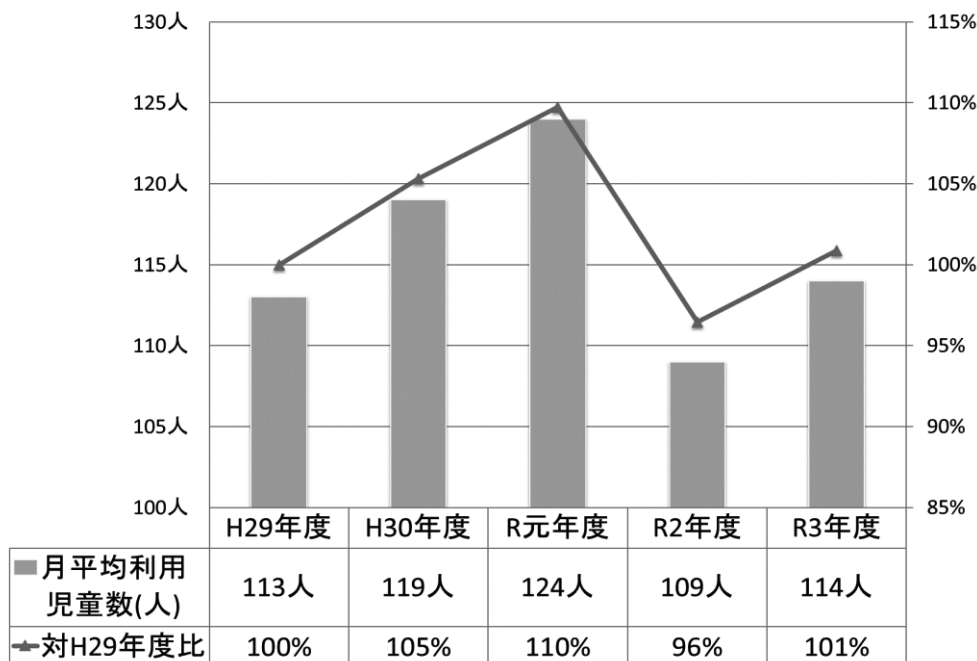
2) 令和3年度一日平均利用人数（平日のみ）

- ・はまぎく放課後児童クラブ（汐見小学校）
利用人数57人（前年比+7人）
- ・さくら放課後児童クラブ（亦楽小学校）
利用人数24人（前年比-7人）
- ・まつかぜ放課後児童クラブ（松ヶ浜小学校）
利用人数33人（前年比+4人）

2. 放課後児童クラブの支援員に対して、人事院勧告に伴う賃金の減額分に対応する費用（保育士処遇改善臨時特例交付金）を補助しました。

- 1) 対象期間 令和4年2月～3月分
2) 補助金交付額 228,800円

主な指標 放課後児童クラブ一日平均利用児童数推移（平日のみ）



施策目標 17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町民一人ひとりがいきがいや充実感を感じながら働くことのできるワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、子育てに関する情報発信などにより、子どもを産み育てやすい環境を提供します。			

施策目標 17 仕事と子育ての両立

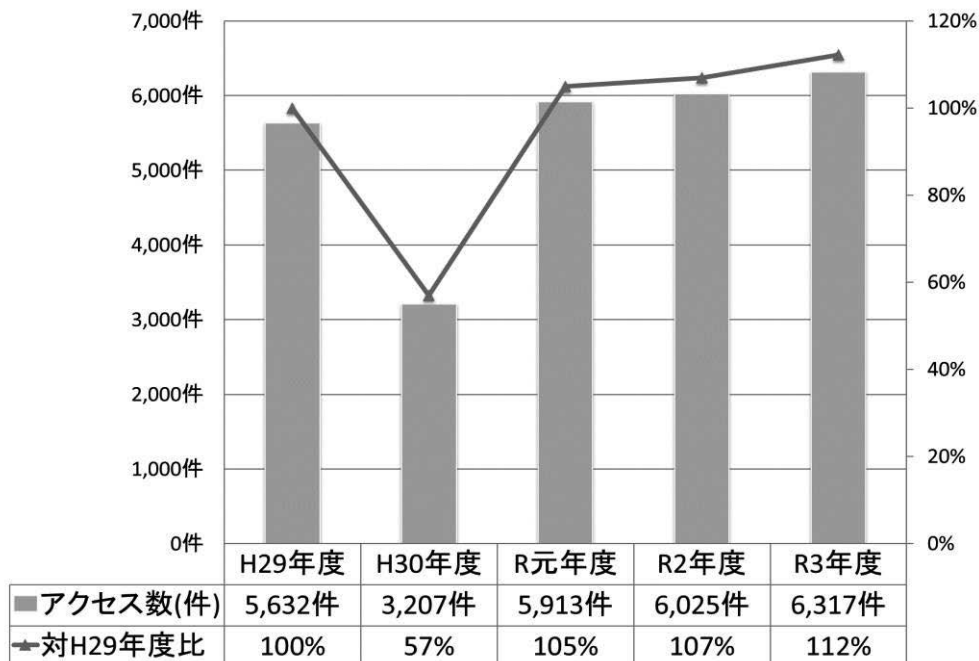
事務事業名	2122-1	ワークライフバランス支援事業	事業費	
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	-
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

子育てポータルサイトを活用した子育て支援情報の発信を行いました。

- ・子育てポータルサイトにより子育て全般に関する情報提供
- ・子育てポータルサイトアクセス件数（令和3年度） 6,317件

主な指標 子育てポータルサイトアクセス件数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,873,798,825円
財源内訳	(一般財源) 307,303,901円	(国県支出金) 628,221,755円	(地方債) 0円	(その他) 938,273,169円
事業計画 (目的と効果)	地域での介護予防教室の実施や住民同士の支えあい活動の推進、老人福祉センター「浜風」によるふれあいの場の提供により、生涯共に元気な人づくりを目指します。			

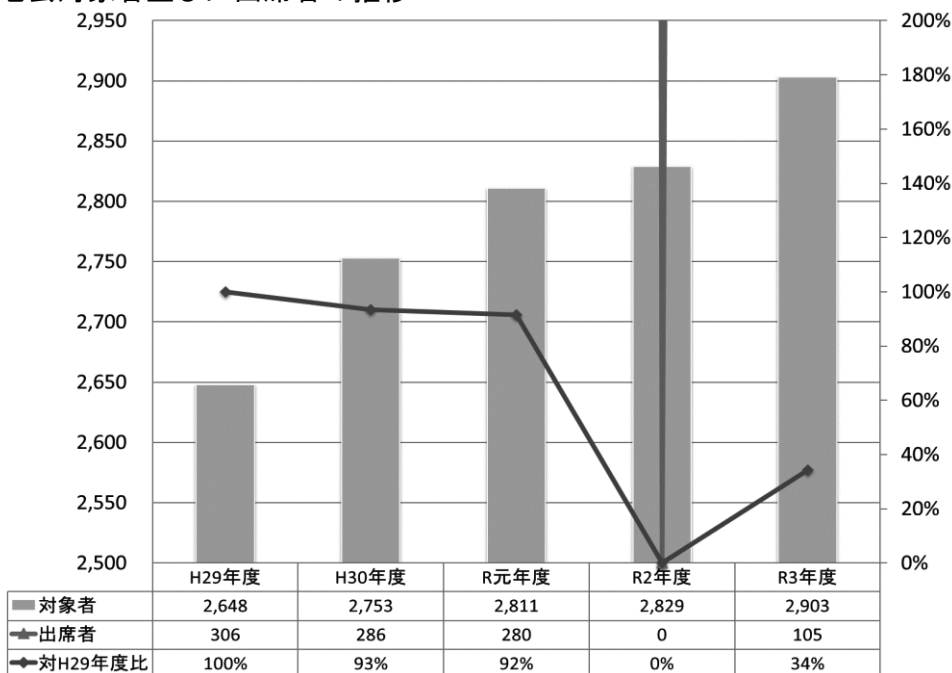
施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-1	高齢者福祉充実事業	事業費	19,701,789円
実施所管課	長寿社会課		決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 18,574,061円	(国県支出金) 1,127,728円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 敬老会事業(令和3年9月18日開催・セヶ浜国際村)
 - ・75歳以上の対象者数2,903名のうち105名が出席(前々年度比 △175名)
2. シルバー人材センター助成事業
 - ・会員数 156人(前年度比 +4人)
 - ・就業延べ人数 12,404人(前年度比 +102人)
3. 緊急通報システム事業
 - ・年度内設置者数15人(前年度比 △3人)
4. はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業
 - ・年度末登録者数21人(前年度比 △6人)
 - ・検索依頼数5件(前年度比△2件)
5. 老人クラブ助成事業
 - ・セヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成 1件
 - ・地区老人クラブ活動補助に対する助成 13団体
 - ・老人クラブ会員数 623人(前年度比 △25人)

主な指標 敬老会対象者並びに出席者の推移



施策目標 18 高齢者福祉の充実

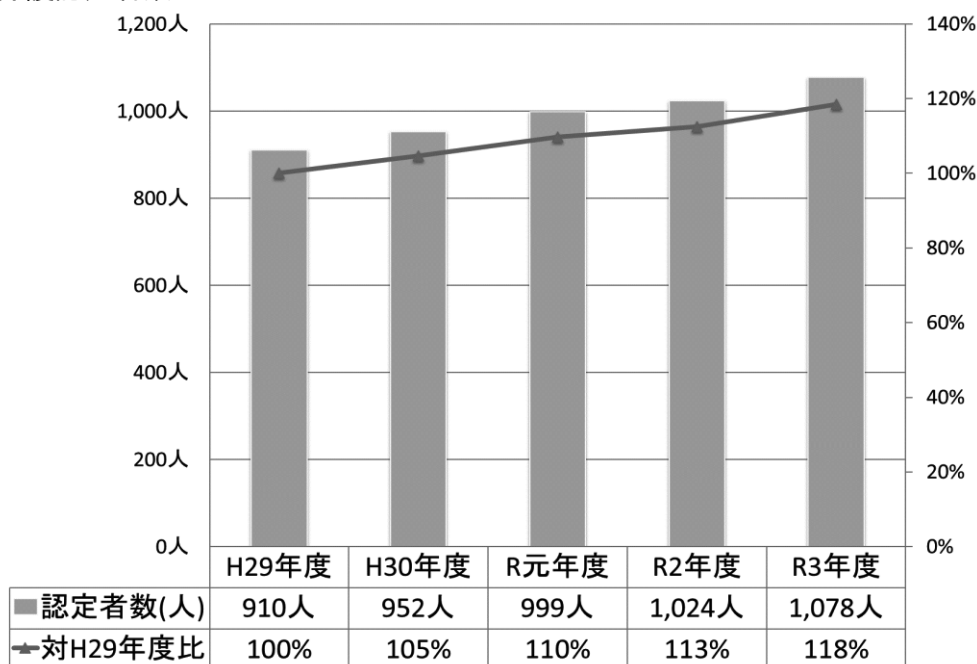
事務事業名	2131-2	介護保険事業	事業費	
実施所管課	長寿社会課		決算書頁	207~216
財源内訳	(一般財源) 288,729,840円	(国県支出金) 627,094,027円	(地方債) 0円	(その他) 938,273,169円

成果・実績

1. 介護保険給付事業 介護認定者数 1,078人(前年度比+54人)
2. 地域支援事業
 - 1) 介護予防・生活支援サービス事業(要介護状態等となることの予防事業を実施)
 - ①軽度生活援助事業 年度末登録者数 9人(前年度比±0人)、延べ利用者数 98人(前年度比+5人)
 - ②通所型介護予防事業 実施回数165回(前年度比+30回)、参加延人数1,082人(前年度比+292人)
 - ③通所型地区介護予防教室事業 実施回数32回(前年度比+3回)、参加延人数503人(前年度比+96人)
 - 2) 一般介護予防事業(参加者相互の交流を推進するとともに、介護予防事業を実施)
 - ①介護予防活動支援事業 実施回数385回(前年度比+48回)、参加延人数4,848人(前年度比+416人)
 - ②介護予防教室指導者養成講座 実施回数7回(前年度比△2)、参加延人数99人(前年度比△68人)
 - ③わくわくシニアフェスティバル(七ヶ浜国際村ホール) 参加人数151人(前々年度比△44人)
 - 3) 包括的支援事業・任意事業(様々な相談を受けて、適切なサービスにつなぎ継続的な支援を実施)
 - ①七ヶ浜町地域包括支援センターを運営 総合相談件数 1,957件(前年度比△236件)
 - ②介護予防ケアマネジメントを実施 1,218件(前年度比+9件)
 - ③ケアマネジメントの体制構築会議 地域ケア会議9回(前年度比+4回)、連絡会5回(前年度比+3回)
 - ④紙おむつ支給事業 登録者 50人(前年度比△1人)、利用延人数354人(前年度比+1人)
 - ⑤配食サービス事業 年間利用者数378人(前年度比+67人)、年間配食数4,263食(前年度比+968食)
 - ⑥認知症サポーター養成講座 受講人数 53人(前年度比△2人)
 - ⑦生活支援体制整備事業 運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託
(生活支援コーディネーターを1名配置、協議体の設置運営)
 - ⑧地域見守り支援相談事業 対象者348人、訪問人数245人(前年度比+245人)
3. 介護認定審査会事業 審査件数 738件(前年度比+208件)

主な指標

介護認定者数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	374,671,776円
財源内訳	(一般財源) 122,003,776円	(国県支出金) 252,668,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる環境を提供します。			

施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-1	在宅障害者・障害者等相談支援事業	事業費	11,166,140円
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 11,068,140円	(国県支出金) 98,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 在宅障害者支援事業

・ 障害を持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成しました。また、呼吸器機能障害者の健康の維持と生活の安定を図るため、酸素濃縮器に係る経費の一部を助成しました。

1) 福祉タクシー利用助成事業

- ・ タクシー券交付者数 115人(前年度比 +7人)
- ・ 内訳 身障95人 療育4人 精神16人

2) 自動車等燃料費助成事業

- ・ 燃料助成券交付者数 293人(前年度比 △6人)
- ・ 内訳 身障216人 療育19人 精神 58人

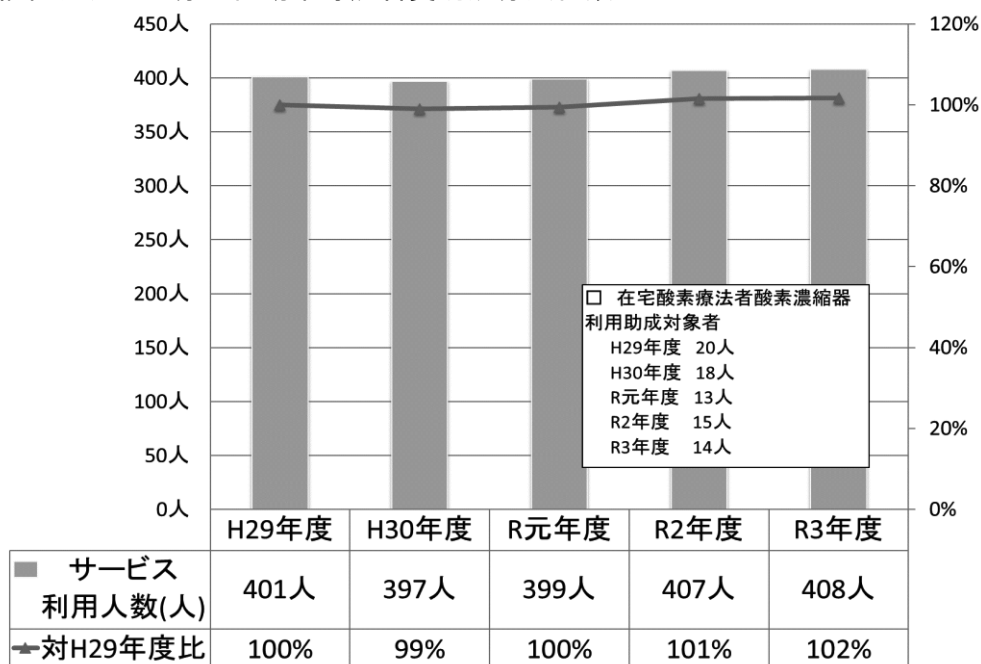
3) 呼吸器機能障害者の健康の保持と生活の安定を図るための酸素濃縮器に係る経費の一部を助成

- ・ 対象者数 14人(前年度比 △1人)

2. 障害者等計画相談支援事業

- ・ 障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援及び助言を行いました。
- ・ 委託先 セツ浜町社会福祉協議会(ふっとわ〜く)
- ・ 相談受付件数 601件(前年度比 +71件)

主な指標 福祉タクシー券・自動車等燃料費助成券交付数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-2	障害者自立支援医療給付事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 4,007,154円	(国県支出金) 12,583,500円	(地方債) 0円	(その他) 0円	16,590,654円

成果・実績

自立支援医療費の助成により、障害者医療費の負担を軽減しました。

1) 育成医療

障害児に対して行われる生活の能力を得るために必要な医療の給付

- ・入院 肢体不自由 1人(前年度比 +1人) 内部障害 0人(前年度比 ±0人)
- ・通院 1人(前年度比 +1人)

2) 更生医療

身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療の給付

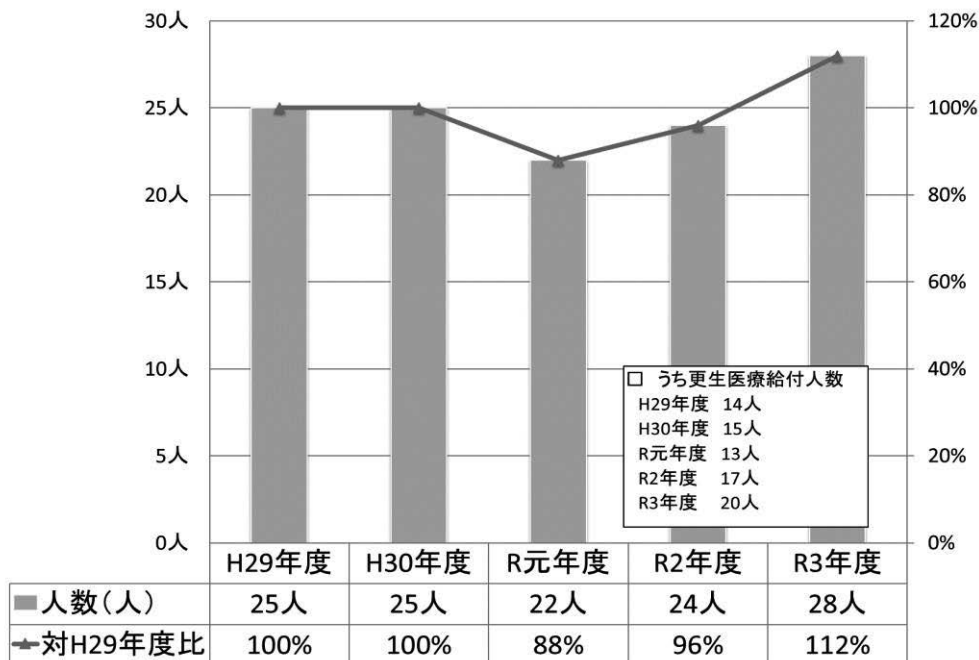
- ・入院 心臓 1人(前年度比 ±0人) 腎臓 5人(前年度比 △1人)
- ・通院 腎臓及び免疫 14人(前年度比 +4人)

3) 療養介護医療

病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を提供するための給付

- ・療養者数 6人(前年度比 △1人)

主な指標 自立支援医療給付人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-3	障害者自立支援給付事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	78~79
財源内訳	(一般財源) 74,453,721円	(国県支出金) 236,025,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円

成果・実績

障害を持つ方の社会参加の促進を図るため、必要なサービスの提供を実施しました。

1) 介護給付事業

- ・ 障害者(児)に必要な介護サービス等の給付(ホームヘルパー、ショートステイ等)
- ・ 給付人数 82人(前年度比 +5人)

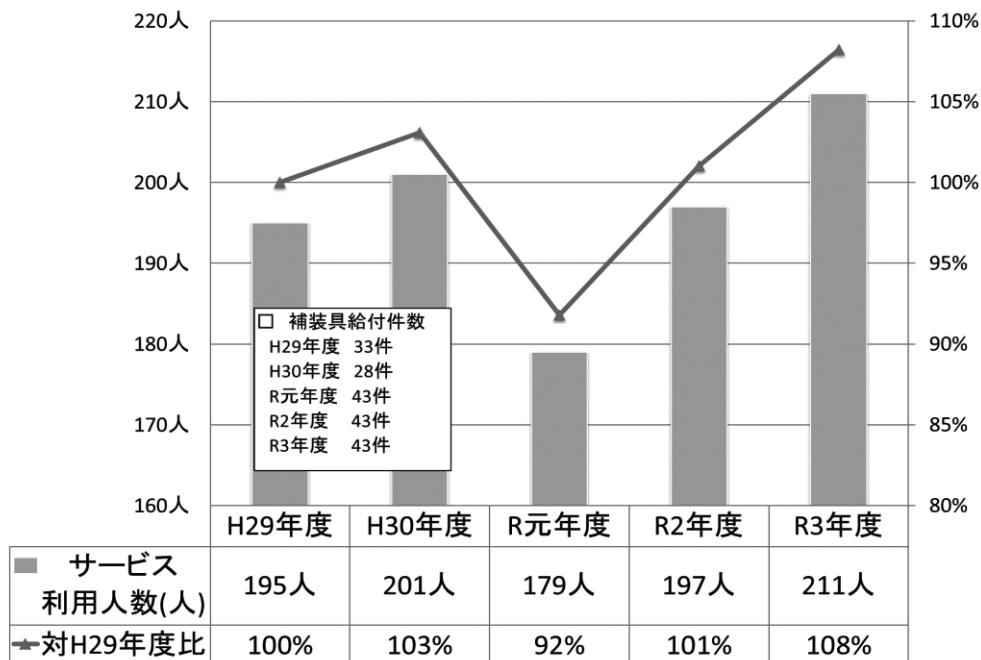
2) 訓練等給付事業

- ・ 障害者に対し必要な訓練への給付(就労移行支援・就労継続支援等)
- ・ 給付人数 131人(前年度比 +11人)

3) 補装具給付事業

- ・ 補装具の交付及び修理代の給付(車いす、下肢装具、補聴器等)
- ・ 交付及び修理件数 43件(前年度比 ±0件)

主な指標 障害者自立支援事業サービス利用者数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

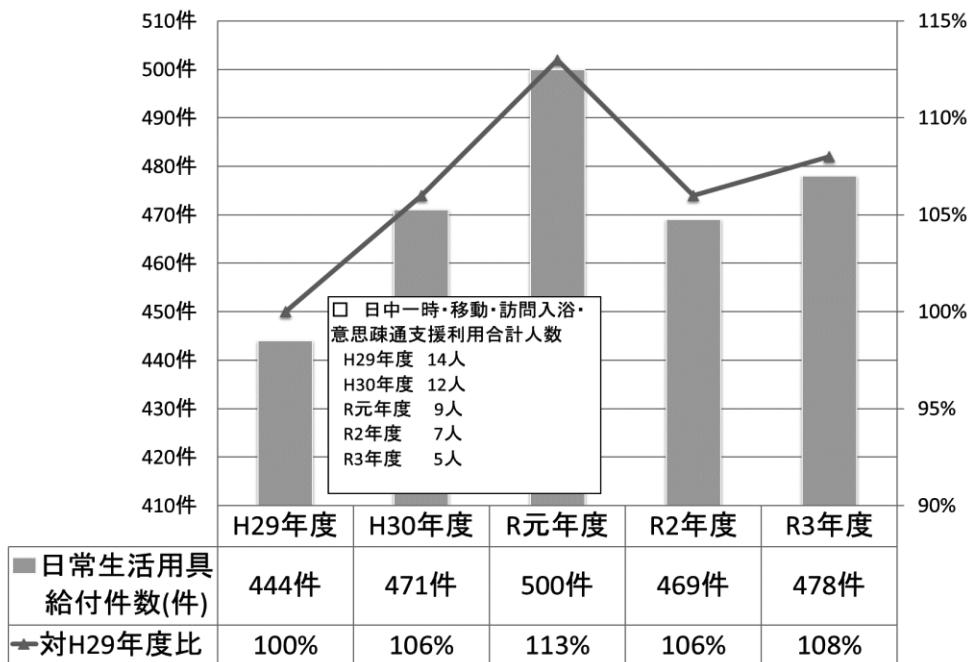
事務事業名	2132-4	障害者地域生活支援事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 4,374,761円	(国県支出金) 3,961,500円	(地方債)	0円	(その他) 0円

成果・実績

障害者(児)に対し、日常生活用具の給付など必要なサービスの提供を実施しました。

- ・日常生活用具の給付件数 478件(前年度比 +9件)
- ・日中一時支援事業利用者数 0人(前年度比 △1人)
- ・移動支援事業利用者数 3人(前年度比 ±0人)
- ・意思疎通事業利用者数 1人(前年度比 ±0人)
- ・訪問入浴サービス事業 1人(前年度比 ±0人)

主な指標 日常生活用具給付件数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

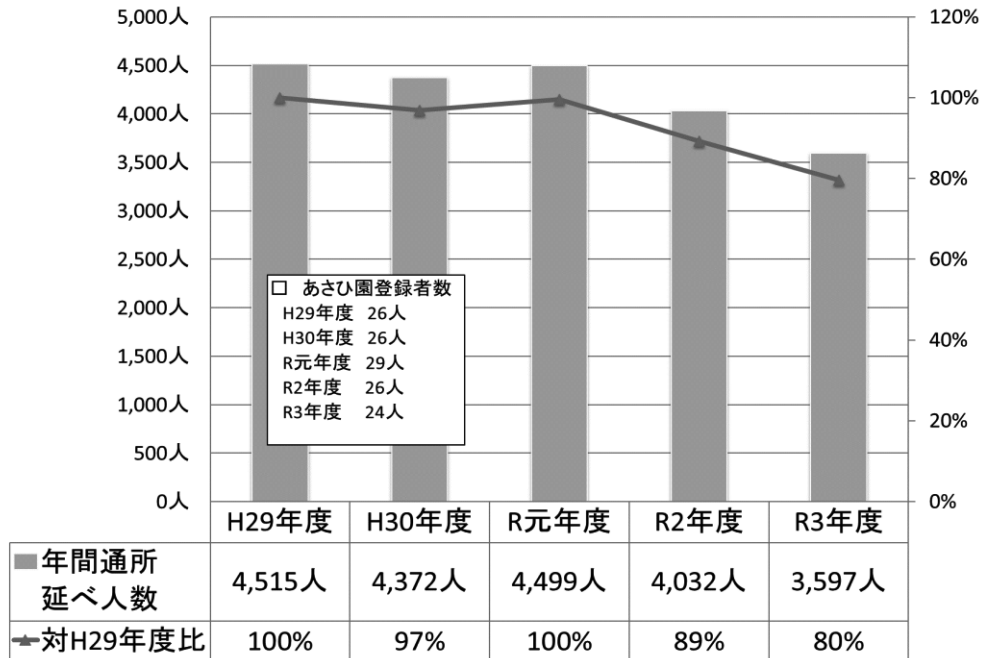
事務事業名	2132-5	障害者地域活動支援センター運営事業		事業費
実施所管課	健康福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 28,100,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

障害者地域活動支援センターあさひ園に障害者等を通わせ、創作的活動や生活活動の機会の提供、社会との交流などにより、生活訓練や作業訓練を行いました。

- ・定員 30人
- ・利用登録者 24人(前年度比 △2人)
- ・延べ利用人数 3,597人(前年度比 △435人)
- ・作業内容 空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、玄米ダンベル等

主な指標 七ヶ浜町障害者地域活動支援センター「あさひ園」年間通所延べ人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	124,047,838円
財源内訳	(一般財源) 75,045,838円	(国県支出金) 36,202,000円	(地方債) 0円	(その他) 12,800,000円
事業計画 (目的と効果)	各種社会保障制度による医療費の負担軽減及び医療機会の確保により、健康の維持増進や疾病の早期治療への取り組みを支援します。			

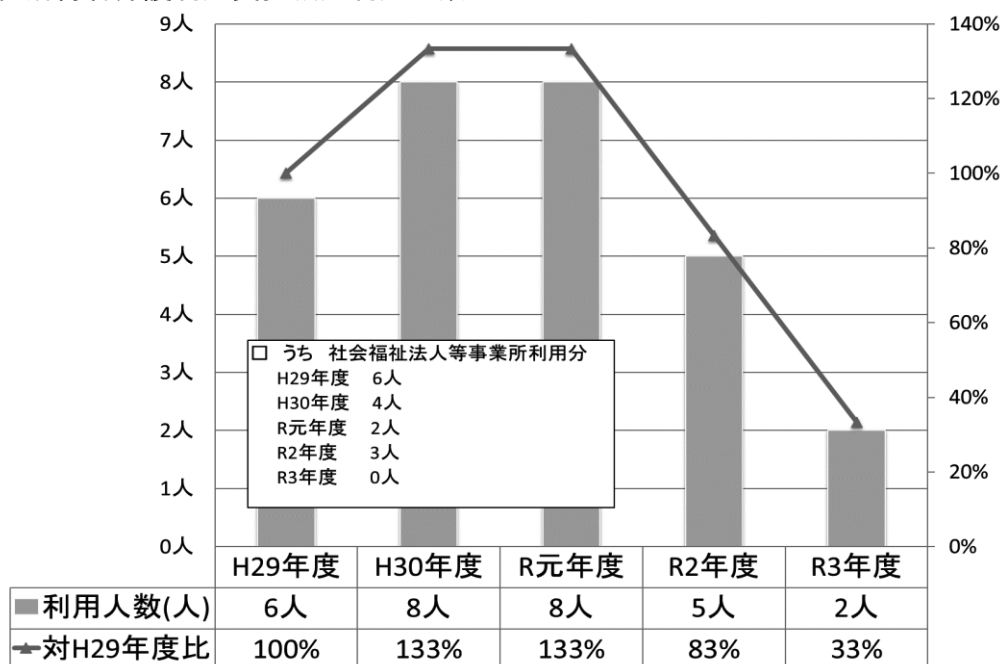
施策目標 20 社会保障制度の充実

事務事業名	2133-1	低所得者介護利用負担軽減措置事業	事業費	
実施所管課	長寿社会課		決算書頁	76~79
事業費	25,310円			
財源内訳	(一般財源) 25,310円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業(通所介護サービス、特別養護老人ホーム入所等の利用者負担分の一部軽減)
 - ・利用人数 0人(前年度比 △3人)
2. 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業(通所介護、訪問介護サービス等の利用者負担分の一部軽減)
 - ・利用人数 2人(前年度比 ±0人)

主な指標 低所得者介護利用負担減免利用人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

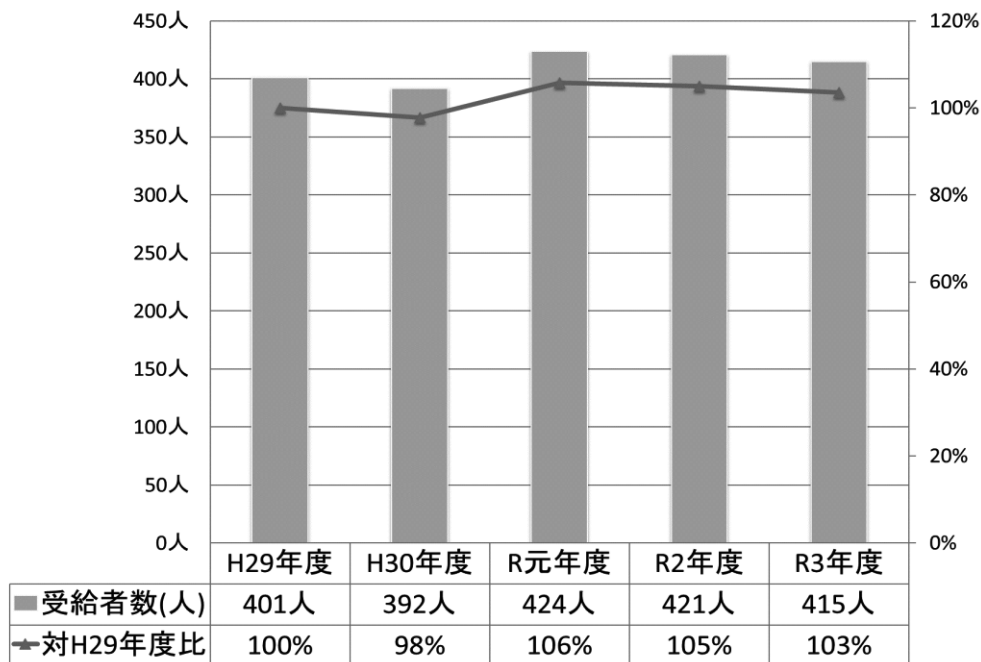
事務事業名	2133-2	心身障害者医療費助成事業			事業費
実施所管課	健康福祉課			決算書頁	78~79
財源内訳	(一般財源) 24,465,238円	(国県支出金) 24,464,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	48,929,238円

成果・実績

心身障害者の適正な医療機会の確保及び経済的負担の軽減を図るため、心身障害者の医療費を助成しました。

- ・助成件数 12,445件(前年度比 +433件)
- ・受給者数 415人(前年度比 △6件)

主な指標 心身障害者医療費助成事業受給者人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

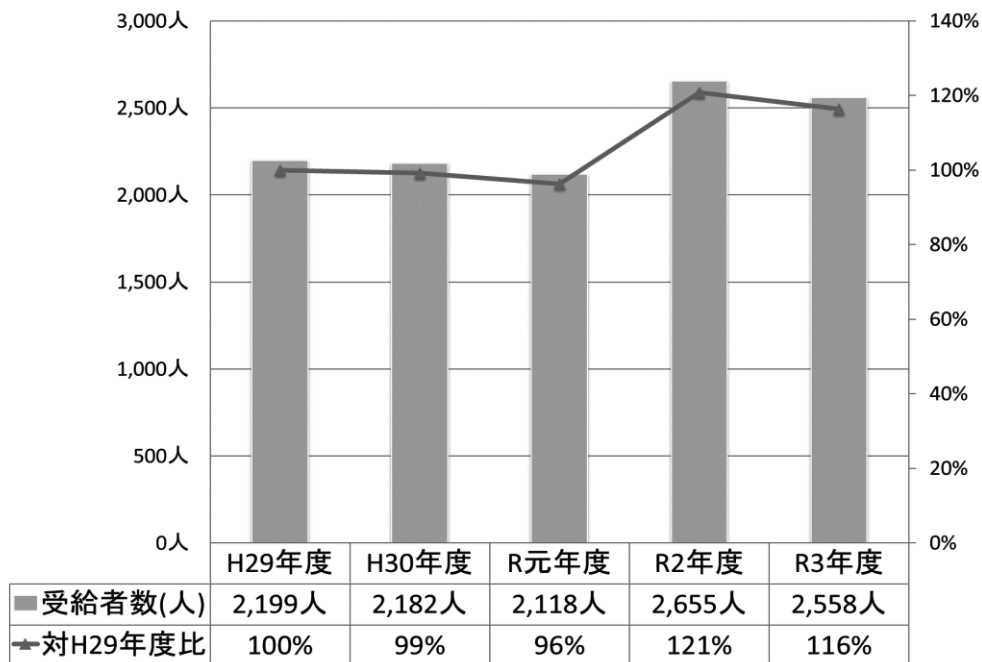
事務事業名	2133-3	子ども医療費助成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課		決算書頁	80~81	71,318,185円
財源内訳	(一般財源) 48,663,185円	(国県支出金) 9,855,000円	(地方債)	0円	(その他) 12,800,000円

成果・実績

乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、18歳到達の年度末までの乳幼児及び児童に対する医療費を助成しました。

- ・ 助成件数 32,881件 (前年度比 7,198件 128%)
- ・ 受給者数 2,558人 (前年度比 △97人 96%)

主な指標 子ども医療費助成事業受給者人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

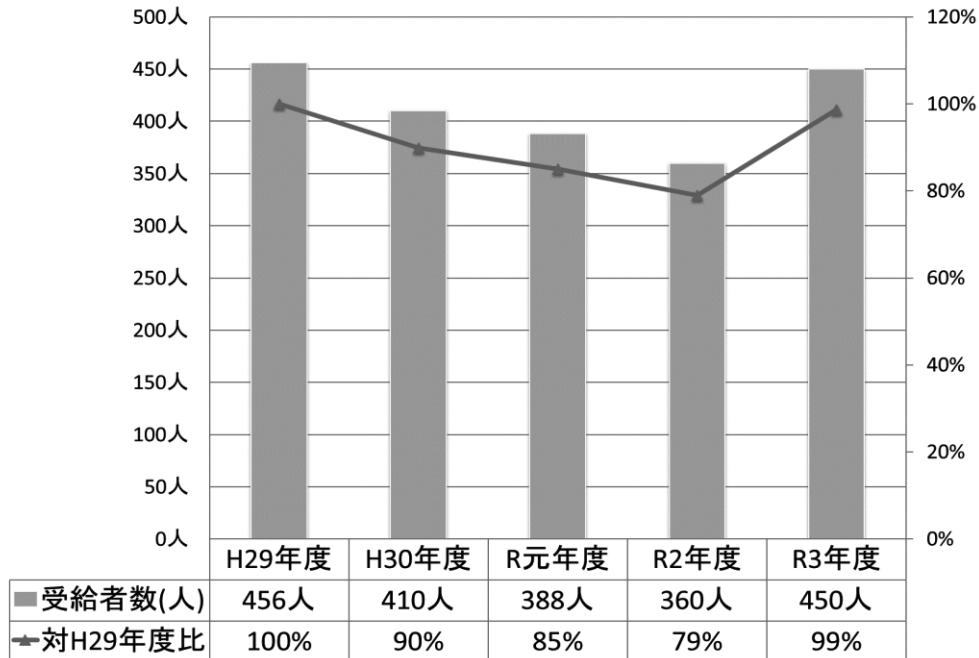
事務事業名	2133-4	母子父子家庭医療費助成事業			事業費
実施所管課	子ども未来課			決算書頁	84~85
財源内訳	(一般財源) 1,892,105円	(国県支出金) 1,883,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円

成果・実績

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている、ひとり親家庭に対して医療費を助成しました。

- ・助成件数 1,280件（前年度比 +195件 118%）
- ・受給者数 450人（前年度比 +90人 125%）

主な指標 母子父子家庭医療費助成事業対象児童数



施策目標 21 生涯学習の充実

実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計	5,149,599円
財源内訳	(一般財源) 4,934,599円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 215,000円
事業計画 (目的と効果)	定期的な学習機会や仲間づくりを支援するため、利用者のニーズに応じた生涯学習の場を提供します。			

施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-1	生涯学習事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118~119
財源内訳	(一般財源) 198,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

町民への生涯学習活動の普及・発展を図るため、町民に対して学習機会の提供、自発的な生涯学習活動の周知・支援、発表の場を提供するなどの事業を実施しました。

1) 楽習のススメの発行事業

- ・次年度開催予定の各種教室講座の募集や、社会教育・社会体育の各種事業のお知らせ、自主グループ等の紹介等を掲載し、全戸配布

2) 生涯学習推進のつどい

- ・新型コロナウイルス感染症予防のため中止

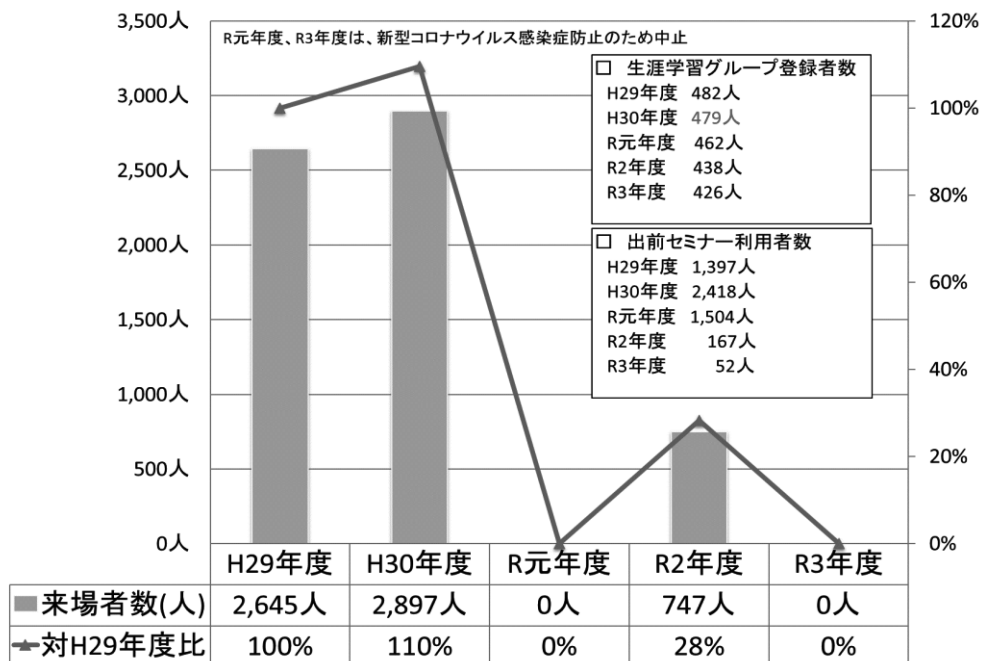
3) 生涯学習フェスティバル

- ・新型コロナウイルス感染症予防のため中止

4) 出前セミナー

- ・生涯学習事業などの移動講座等を実施
- ・派遣件数 2件（前年度比 △3件）（防災について、ニュースポーツ）
- ・利用者数 のべ52人（前年度比 △115人）

主な指標 生涯学習フェスティバル来場者数



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-2	社会教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118~119
財源内訳	(一般財源) 814,169円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	215,000円

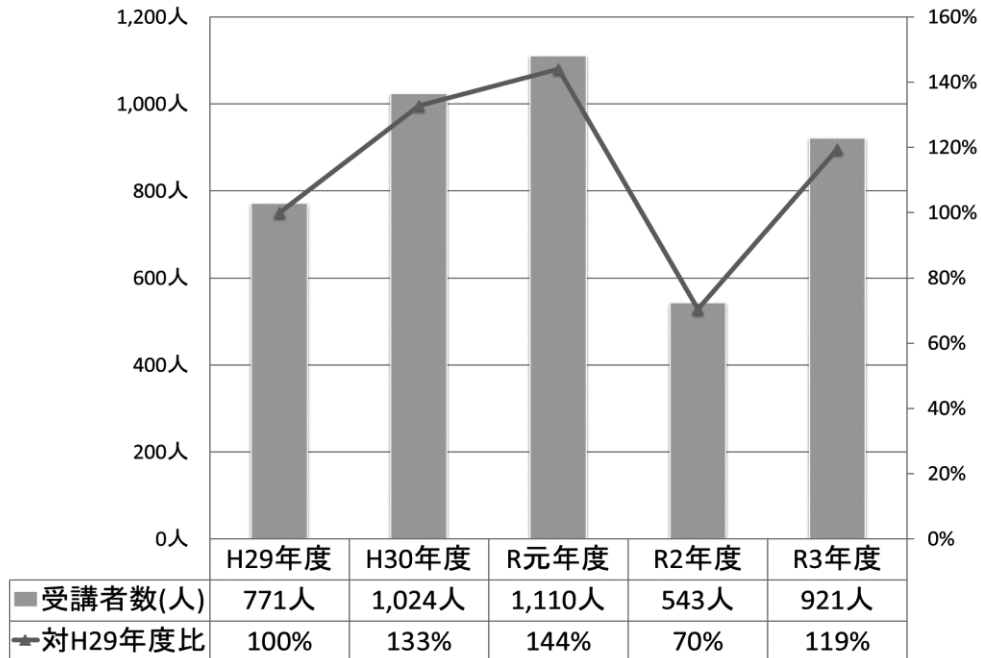
成果・実績

多種多様な知識と教養を広く深めるために、各種教養講座を開催しました。

○各種教室・講座

- ・22講座開催
書道、初めてのレザークラフト、ゆったりチェアヨガ&ピラティス、学びの講座
- ・全137回開催 受講者数 177人、のべ受講者数 921人

主な指標 各種教室・講座受講者数



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-3	成人式事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118~119
財源内訳	(一般財源) 311,903円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

成人式を機に社会を構成する一人の青年として、お互いの自覚と責任を認識し、仲間同士の語りの中から、ともに住みよいまちづくりの機運を高めるとともに、新成人者の前途を祝福、激励することができました。

式全般の計画や運営は、新型コロナウイルス感染症防止対策を含め、成人者有志による実行委員が行い、成人者自らが作り上げた式となりました。

- ・開催日 1月9日（日）
- ・出席者数 163人（対象者数 196人、参加率83.2%）（前年度比 +3人）

○内容

オープニング

第1部

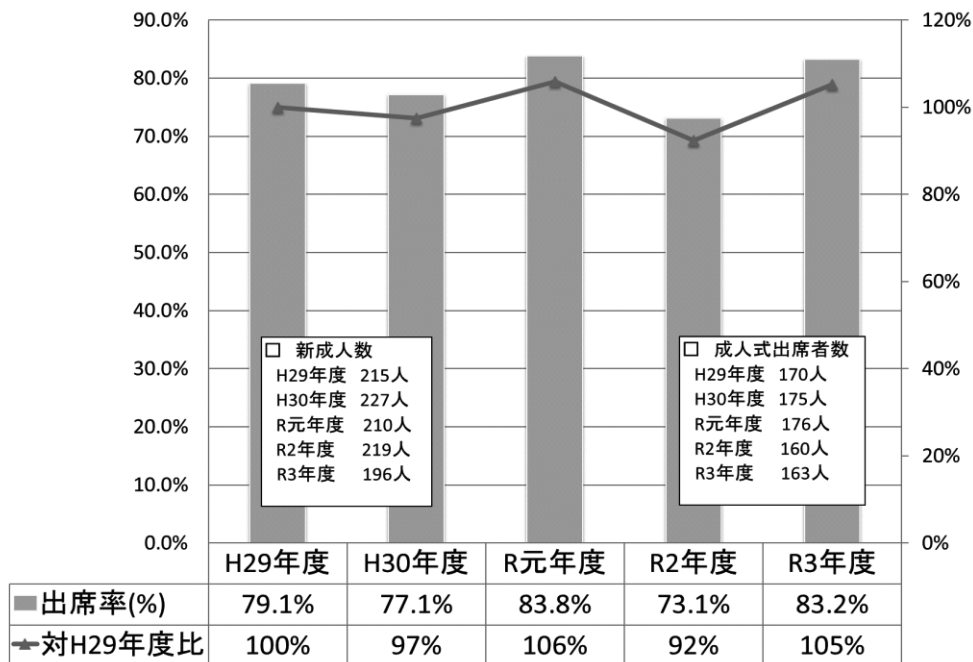
- ・成人式式典
- ・舞台転換時に小学校、中学校時代の恩師からの言葉

第2部

- ・記念写真撮影 中学校学区別、男女別の4回撮影したものをアルバムとし、記念品として成人者へ贈呈

主な指標

成人式出席率



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-4	図書センター運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118~121
財源内訳	(一般財源) 3,610,527円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 図書センター運営事業

- ・ 図書貸出数 19,961冊 (前年度比 +1,577冊)
- ・ 図書貸出人数 6,158人 (前年度比 +1,090人)

2. 読み聞かせ事業

- ・ おはなし会 全10回 参加者数54人 (前年度比 △16人)
うち2回新型コロナウイルス感染症対策のため中止

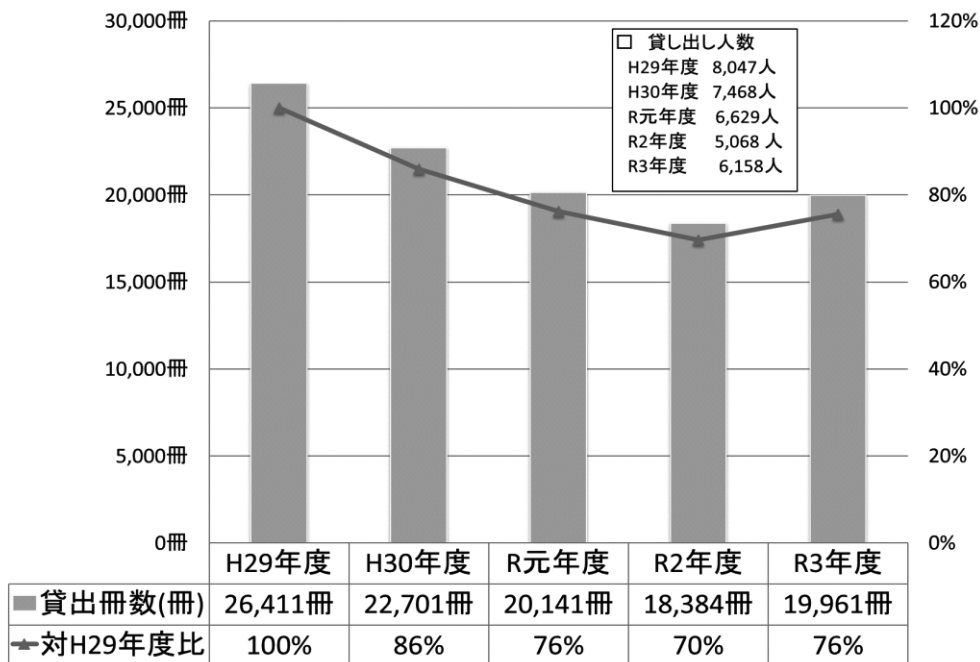
3. 読書感想文コンクール事業

- ・ 読書感想文集の作成, 発行 (令和4年3月)
- ・ 小学生の部応募 51人 (前年度比 △3人)
- ・ 中学生の部応募 40人 (前年度比 +2人)

4. 視聴覚教育事業

- ・ 16mm・DVD映写会 (出前セミナー) 0回 (のべ0人参加)

主な指標 図書貸出数



施策目標 22 芸術文化の振興

実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計	18,000,000円
財源内訳	(一般財源) 18,000,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	芸術文化の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行います。また、芸術文化活動の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進します。			

施策目標 22 芸術文化の振興

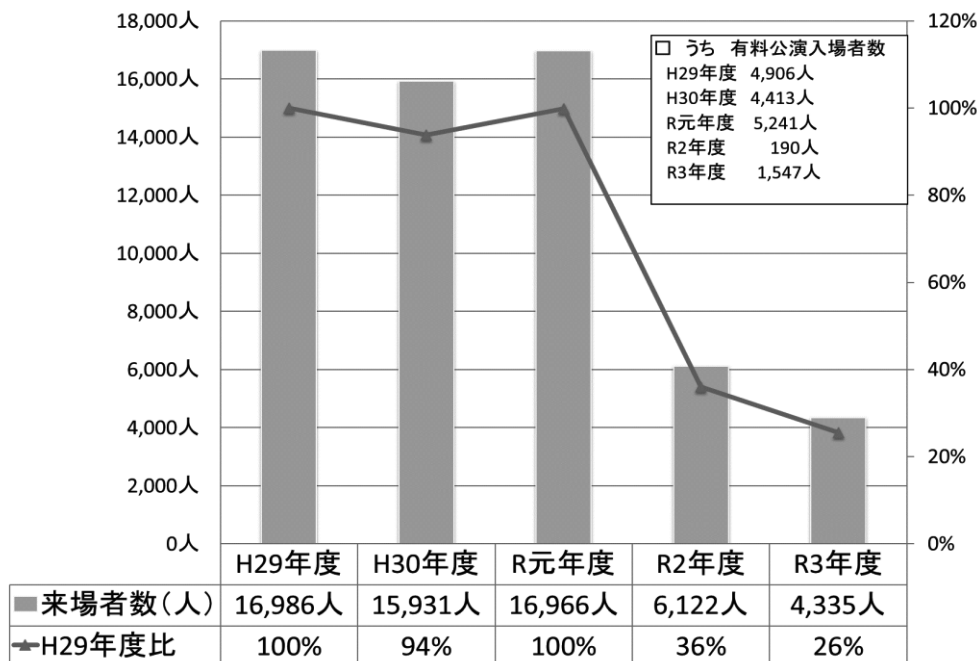
事務事業名	2212-1	芸術文化創造事業	事業費	18,000,000円
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	70～71
財源内訳	(一般財源) 18,000,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

芸術文化の創造・発信、地域の国際化の拠点をコンセプトに、新型コロナの新しい生活様式の中で、七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー「Groove7」と「NaNa5931」の結成20周年記念公演など、独自性を持った事業を行い、林英哲 演奏活動50周年記念公演では、初めての試みとして有料配信を行い、鑑賞の新しい形を示しました。

- 1) 令和3年度宝くじ文化公演 加藤登紀子コンサート 6/27(日) 195人(以下人数は、入場者数または参加者数)
- 2) NA LEI O HAWAII 2021 7/18(日) 198人
- 3) 七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー Groove7
20周年記念公演『Viva La Vida～私たちの人生～』 8/15(日) 165人
- 4) 林英哲 演奏活動50周年記念公演 8/22(日) 108人、有料配信視聴者数 31人
- 5) 仲道郁代ピアノリサイタル～いつもあなたとショパン～第4回『晩年の傑作』 8/29(日) 196人
- 6) NHK仙台放送局「ラジオ深夜便」公開収録 10/16(土) 151名
- 7) 七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニー NaNa5931
20周年記念公演『七つのはまのいき物語』 11/13(土)・14(日) 654人
- 8) クリスマスクラフトマルシェ2021 12/5(日) 420人
- 9) 仲道郁代小学校アウトリーチ 11/29(月)～12月1日(水) 149人
- 10) NaNa5931レッスン 毎週木曜日 延べ人数 1,436名 61回
- 11) Goove7レッスン 毎週木曜日(4月～8月) 延べ人数 319名 66回
- 12) 共催事業 313名 (2事業)

主な指標 芸術文化創造事業来場者数及び参加者数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	23,463,006円
財源内訳	(一般財源) 23,338,970円	(国県支出金) 92,036円	(地方債) 0円	(その他) 32,000円
事業計画 (目的と効果)	東北地方を代表する縄文土器の一つである大木式土器の名前の由来となった大木囲貝塚などのいにしへの歴史を後世に伝承し、本町の郷土文化を再認識します。			

施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-1	文化財保護事業	事業費	
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 7,200,834円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

本町の郷土文化を再認識するため、文化財の適切な保全や収蔵資料の整理などを行いました。

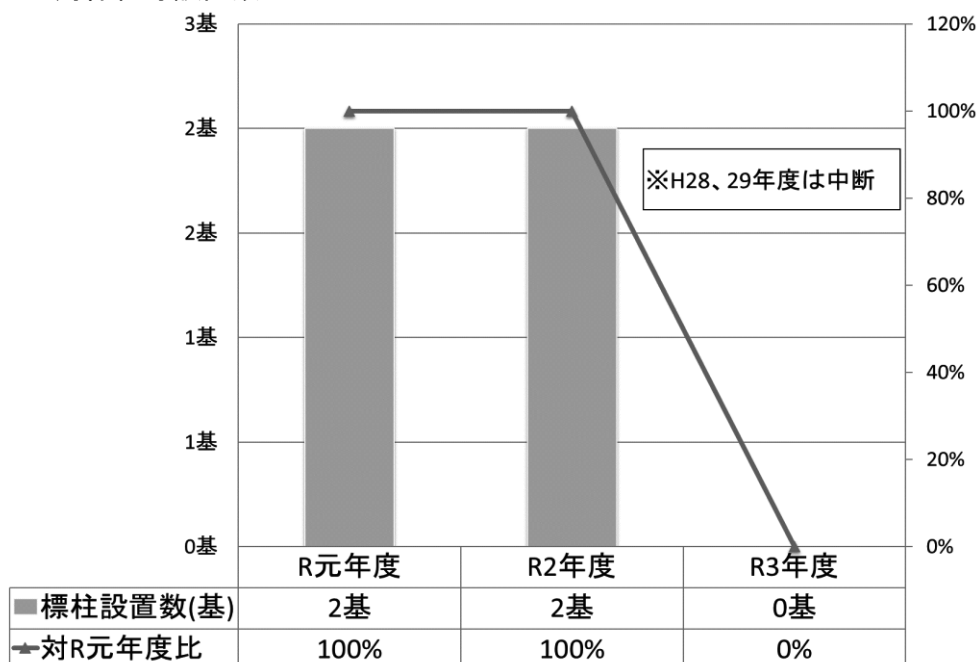
1) 収蔵資料整理事業

- ・過去に調査した埋蔵文化財の再整理、発掘調査関係図面の整理・補修等を実施
- ・会計年度任用職員 出土資料整理業務 1名

2) 大木囲貝塚環境整備事業

- ・大木囲貝塚の広場及び園路の除草を年2回実施

主な指標 文化財標柱等設置数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-2	文化財の教育及び普及活用事業			事業費
実施所管課	歴史資料館			決算書頁	120~121
財源内訳	(一般財源) 162,880円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	32,000円

成果・実績

文化財の教育及び普及活用を図るため、歴史資料館主催事業及び共同事業を実施しました。

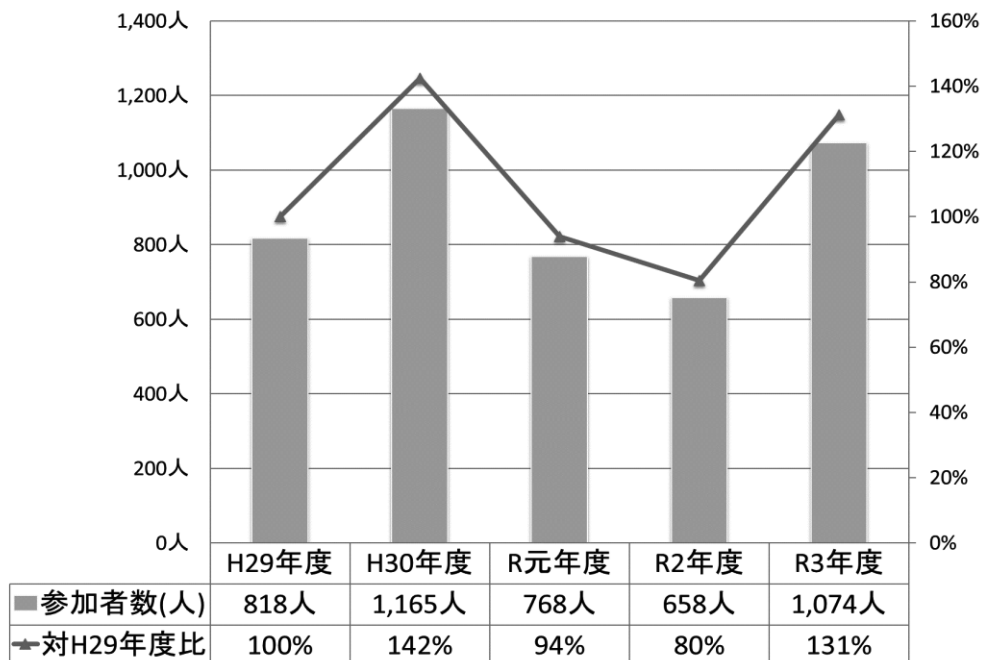
○主催事業

- 1) 大木囲貝塚桜紀行、貝塚の桜展・桜のパネル展
 - ・4月1日から4月25日 来館者557人（前年度比 +557人）
- 2) 貝塚と桜の見学会
 - ・4月10日から11日 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 3) 桜の花びらストラップ作り
 - ・4月11日 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 4) だいき歴史体験教室
 - ・7月28日、8月4日、8月11日、8月18日 計4回開催 参加者69人（前年度比 +69人）
- 5) 歴史講座「湊浜薬師堂」
 - ・11月20日 参加者14名（前年度比 +14人）
- 6) 出前セミナー 利用者なし

○共同事業

- 7) 松島湾三町文化財展（七ヶ浜会場）
 - ・7月3日から9月5日 来館者 434人（前年度比 △149人）
- 8) 二市三町親子土器作り教室
 - ・8月28日 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

主な指標 文化財の教育及び普及活用事業参加数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-3	歴史資料館運営事業		事業費
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	120~123
財源内訳	(一般財源) 15,975,256円	(国県支出金) 92,036円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 歴史資料館管理運営事業

貴重な文化財を適切に収蔵・展示するため、歴史資料館の管理・運営を行いました。

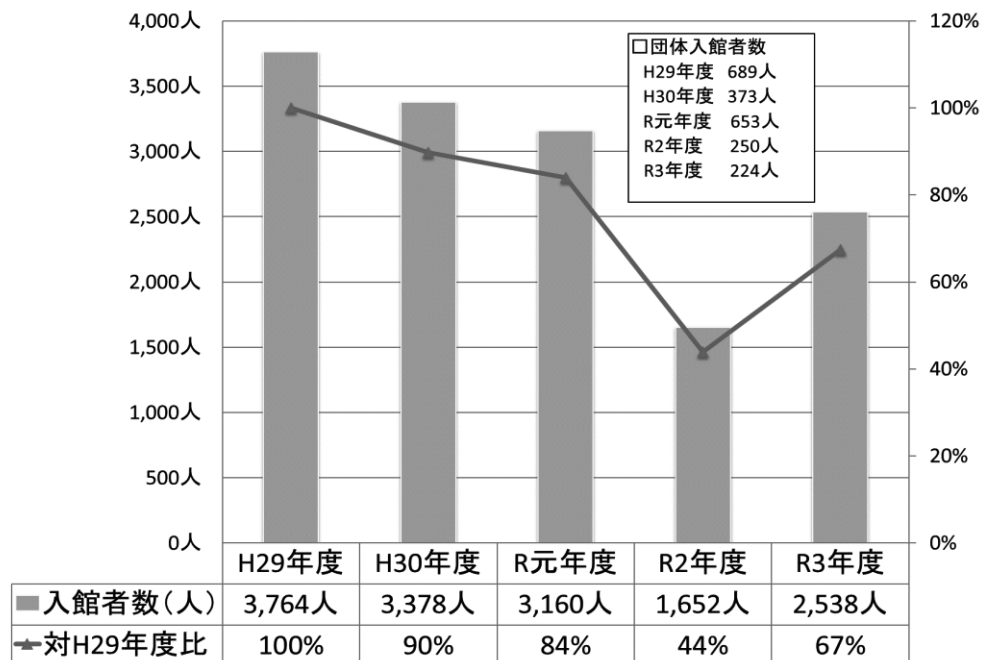
- ・入館者数 2,538人（前年度比 +886人）
- ・団体入館者数 224人（前年度比 △26人）

2. 主催事業業務補助及び受付業務

- ・会計年度任用職員 3名

主な指標

歴史資料館入館者数



施策目標 24 学校教育の充実

実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	194,817,359円
財源内訳	(一般財源) 109,226,986円	(国県支出金) 10,133,089円	(地方債) 0円	(その他) 75,457,284円
事業計画 (目的と効果)	学校教育の充実により、学力強化はもちろん、知育・徳育・体育に基づいた人材育成による、世界に通用する、生きる力を身につけます。			

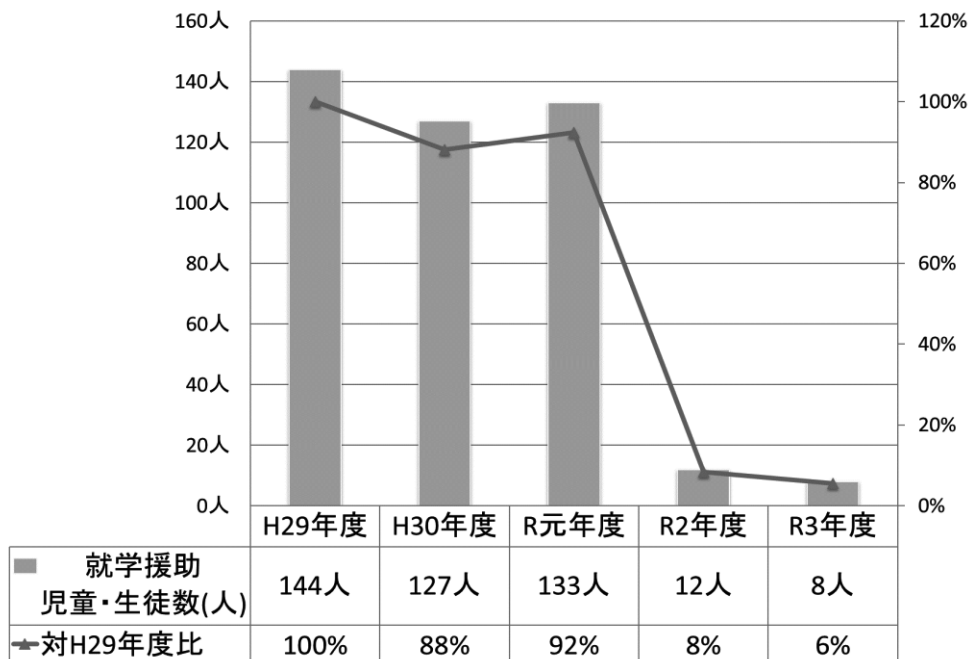
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-1	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	112～113
事業費				786,989円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 786,989円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的理由によって就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品費等、医療費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-2	学校教育支援センター事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	112~113
財源内訳	(一般財源) 552,656円	(国県支出金) 4,440,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

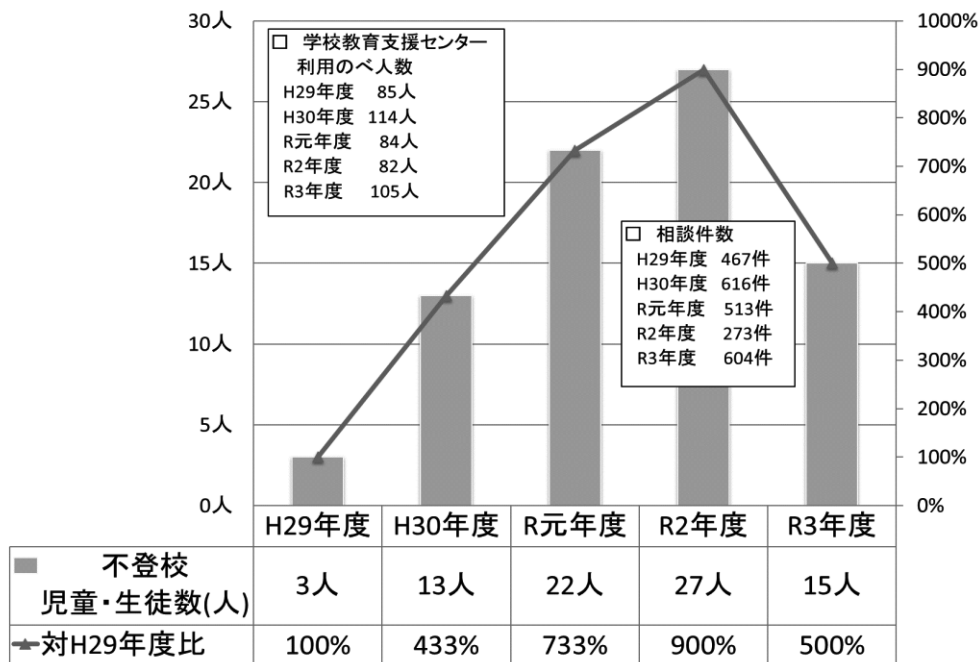
中央公民館内に七ヶ浜町学校教育支援センター(H26～)を設置し、毎週火曜日から金曜日の9:00～15:00までを開所時間とし、不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を行いました。

不登校改善推進委員会や定期的な学校訪問などで情報共有を図りながら、町全体で取り組むことができました。

[主な成果]

センターの機能の見直しを図ったことで、多様化する不登校の要因や背景などを学校と連携しながらきめ細やかな対応に努めました。特に注意が必要な児童生徒については、アセスメントシートを作成しながら支援を行うことで関係機関と連携して不登校等の対策に包括的に取り組みました。

主な指標 不登校児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-3	スクールソーシャルワーカー活用事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源) 79,711円	(国県支出金) 3,747,100円	(地方債) 0円	(その他) 0円

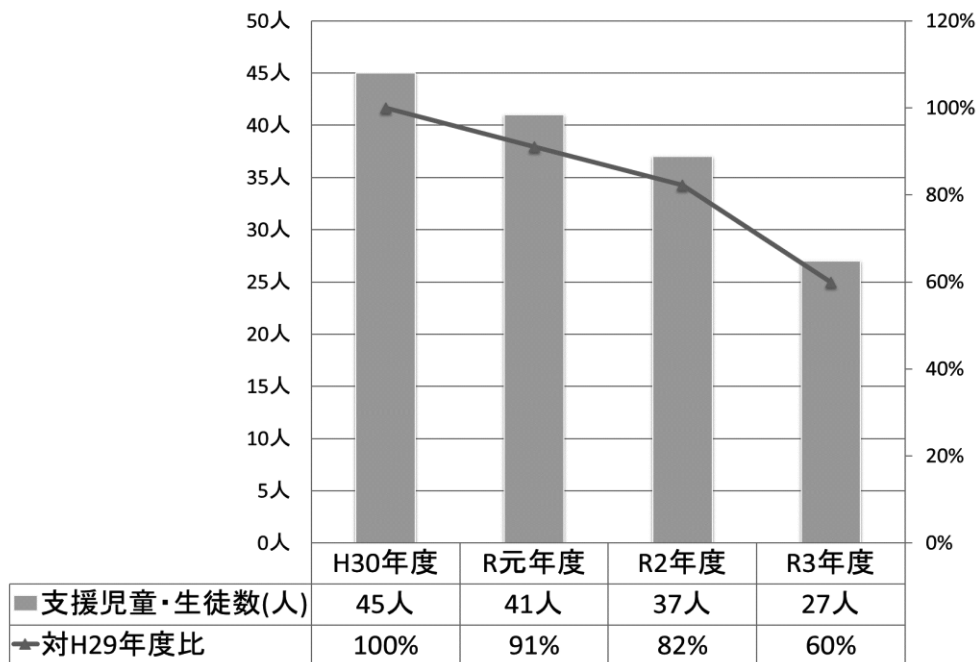
成果・実績

スクールソーシャルワーカー（SSW）1名配置

○主な成果

- ・問題が解決又は支援中であるが好転した件数は61件でした。
- ・全相談件数に対して、問題が解決及び好転した割合は約76%でした。
- ・継続して対応してきたケースにおいて、短期間でも登校できることや子ども自身で取り組める等の傾向の変化が見られました。
- ・学校現場で保護者から「SSWと相談した方が良いか。」と聞かれるなど、以前よりSSWについて認知が進んできました。

主な指標 支援児童生徒数



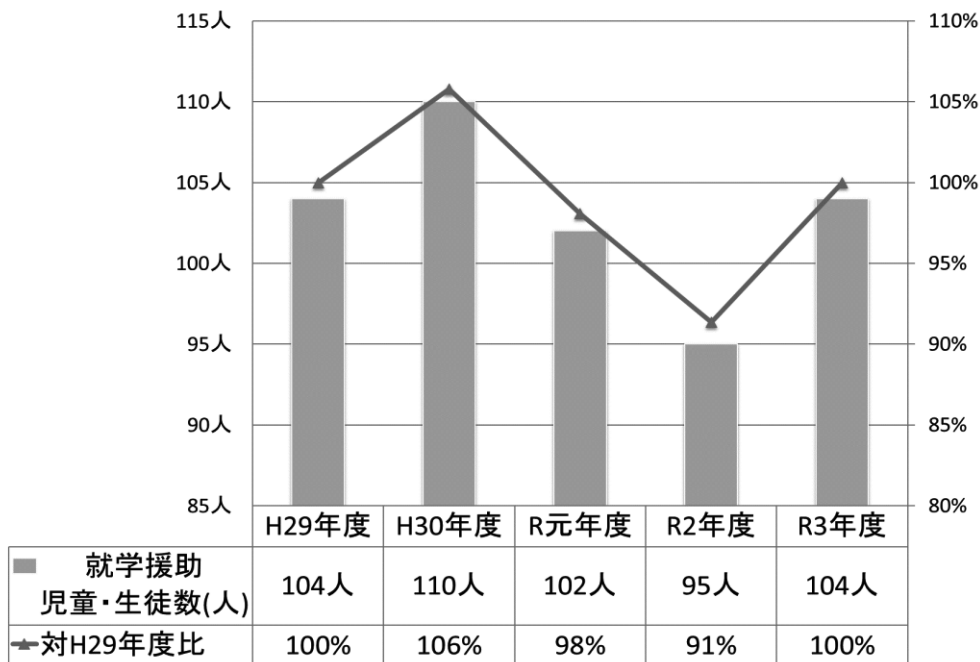
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-4	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
財源内訳	(一般財源) 8,633,433円	(国県支出金) 25,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円	8,658,433円

成果・実績

生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の小中学校児童・生徒に対して、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給し、経済的理由により、就学困難な児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 就学援助児童・生徒数



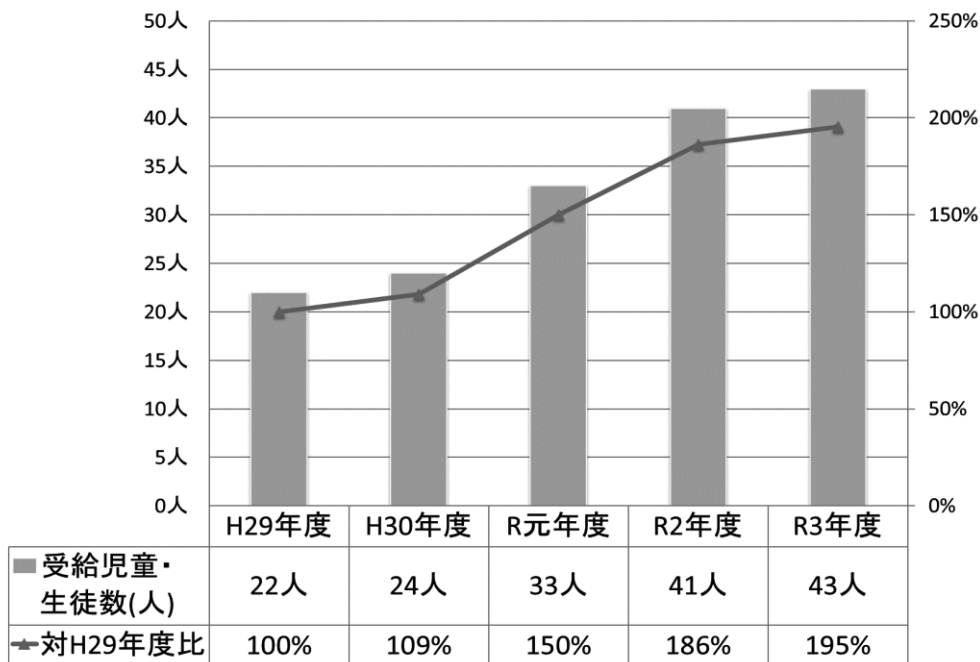
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-5	特別支援教育奨励援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	116~119
財源内訳	(一般財源) 1,216,794円	(国県支出金) 598,000円	(地方債) 0円		(その他) 0円

成果・実績

特別支援学級に在籍する児童生徒世帯の収入額等を調査し、受給資格を有する世帯の児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給し、障がいのある児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 特別支援教育奨励援助受給児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-6	理科教育設備整備事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114~117
財源内訳	(一般財源) 569,610円	(国県支出金) 536,000円	(地方債) 0円		(その他) 0円

成果・実績

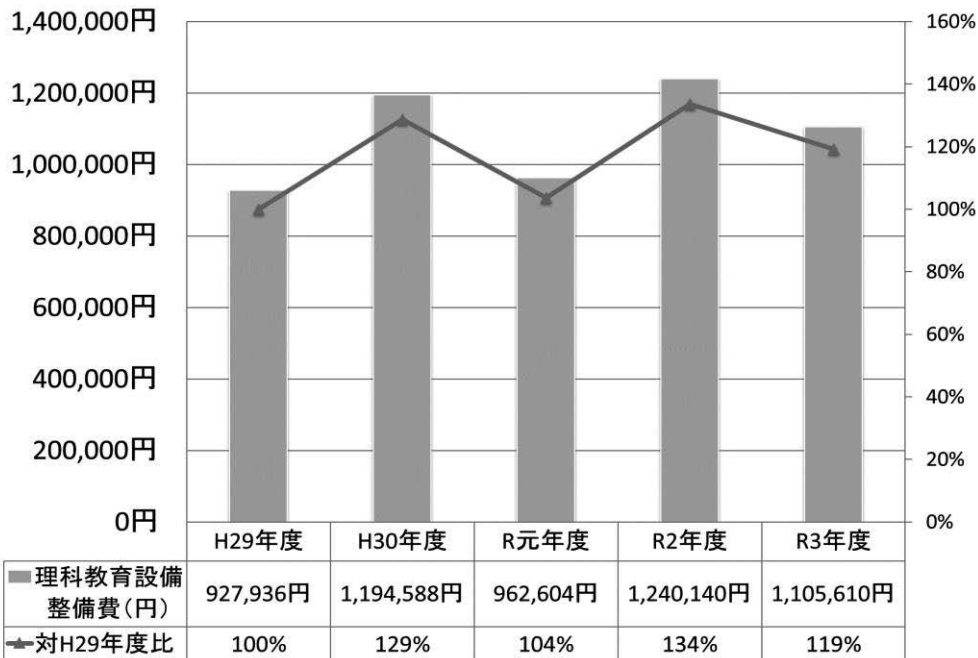
児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備しました。

○小中学校理科備品を購入

- ・小学校…デジタル気体測定器、顕微鏡等 6品目
- ・中学校…顕微鏡、力学的エネルギー実験器等 6品目

主な指標

理科教育設備整備費



施策目標 24 学校教育の充実

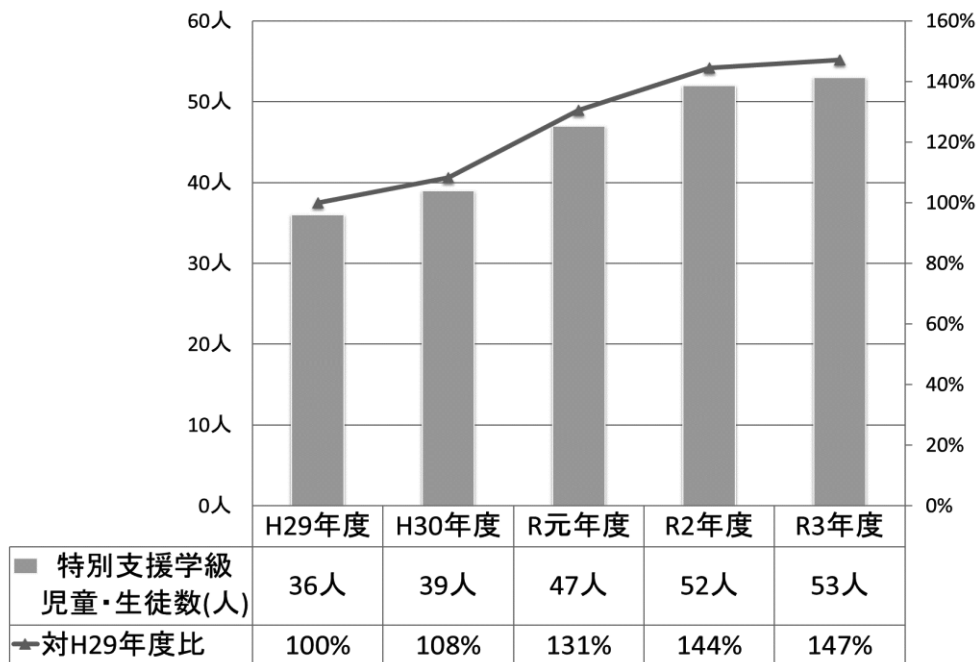
事務事業名	2221-7	特別支援教育支援員配置事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114~117
財源内訳	(一般財源) 11,666,243円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	11,666,243円

成り・実績

主に町内小学校の特別支援学級において、個別の支援を必要とする児童に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小学校に特別支援教育支援員を計6名配置しました。

障害に応じた適切な教育を実施することにより、児童生徒の自立向上を目的とするきめ細やかな指導が可能となり、安全確保にもつながりました。

主な指標 特別支援学級児童・生徒数



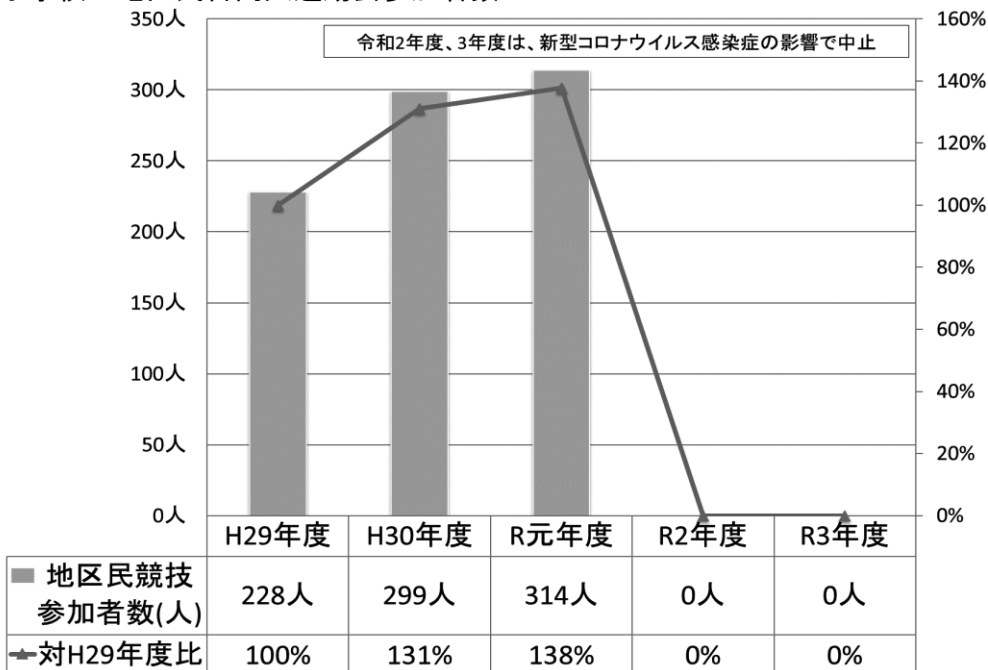
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-8	小学校・地区民合同大運動会事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114~115
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	0円

成果・実績

七ヶ浜・グローバルPROJECTの5つの重点施策の1つ、「地域に開かれた学校」の施策に沿い、町内3小学校で行われる運動会とタイアップし、地区民が参加するプログラムを各校数種目企画・準備を進めてきましたが、第4回となる今回の運動会は、新型コロナウイルスの影響により昨年到现在開催を中止しました。

主な指標 小学校・地区民合同大運動会参加者数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-9	学校給食センター運営事業			事業費
実施所管課	学校給食センター			決算書頁	122~125
財源内訳	(一般財源) 86,508,539円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 75,457,284円	161,965,823円

成果・実績

1 学校給食センター管理運営事業

成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のためバランスのとれた栄養豊かな給食を提供し、健康の増進や身体の向上に努め、衛生管理の徹底及び作業工程上の安全管理を徹底しました。

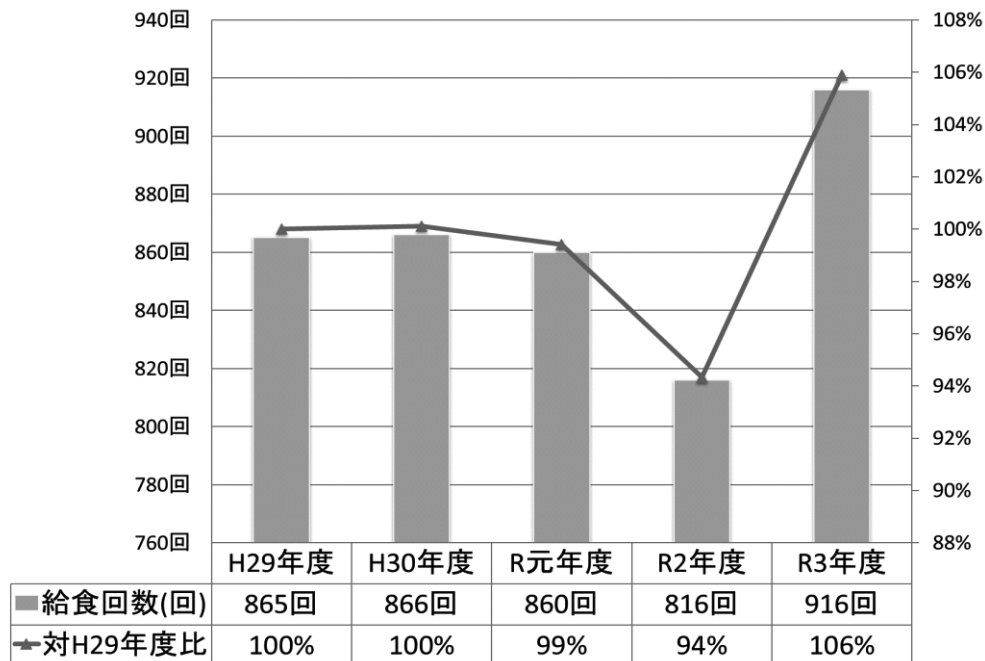
学校給食事業

- ・主食に米飯(月・水・金)とパン(火・木)を交互に提供
- ・献立については、特色ある給食提供するため、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事食などを10回、県内の郷土食など18回提供しました。
- ・鶏卵食物アレルギーの除去食3名の配食を実施
鶏卵以外のアレルギー疾患のある児童生徒には、学校及び保護者へ詳細献立表11名分を配布
- ・給食提供回数(5校分のべ回数)916回(前年度比 100回増)

栄養教諭等による学校訪問事業

新型コロナウイルス感染予防を含めた食に関する指導・授業のため、栄養教諭が小中学校へ出向き、新型コロナウイルス感染予防に配慮した校内放送、Zoomでの給食指導6日6回実施。給食授業は30日、小学校全クラス48回実施しました。

主な指標 年度別学校給食提供数



施策目標 25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	378,152円
財源内訳	(一般財源) 264,652円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 113,500円
事業計画 (目的と効果)	年代に応じ、生涯学習や芸術文化、スポーツに取り組む環境の提供により、豊かな感性や教養を身につけ、次世代を担う能力を伸ばし育てます。			

施策目標 25 次世代の育成

事務事業名	2222-1	家庭教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118～119
事業費				146,000円
財源内訳	(一般財源) 124,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 22,000円

成果・実績

- ・親子と一緒に仲間づくりを行える場の提供
- ・社会教育における幼児教育の枠を超え、子育て支援センターや町内幼稚園などの協力を得ながら育児支援を実施

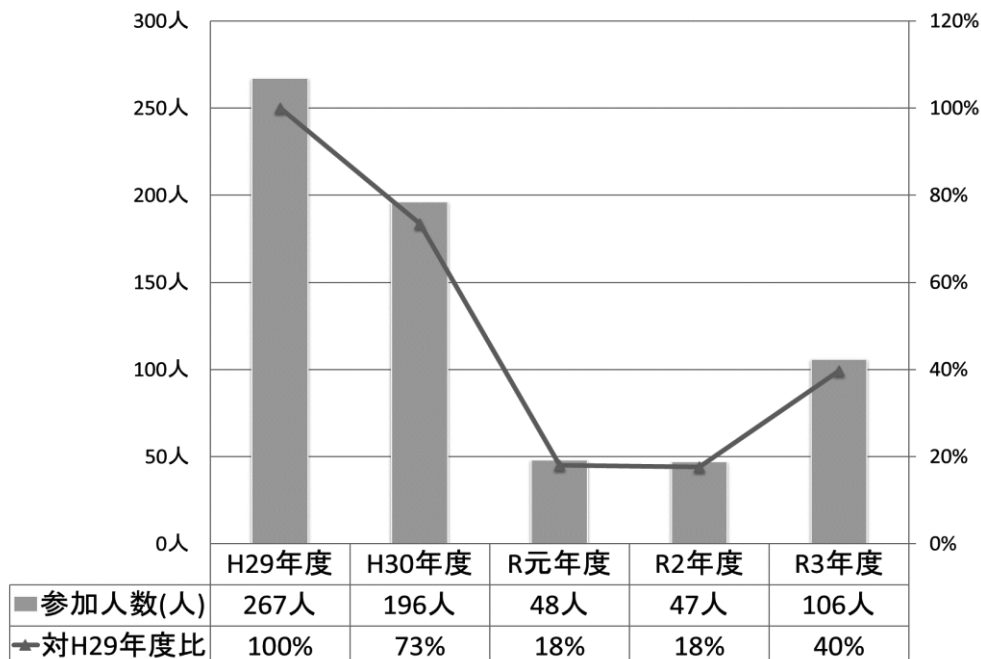
1) 育児ゆうゆう広場～リトミック&えいごであそぼ～

- ・親子で幼児教育（リトミック、えいご）を学ぶ機会の提供
- ・参加対象者 2歳以上の未就園児の親子
- ・実施期間 5月～12月
- ・開催回数 14回
- ・参加者数 16組40人、のべ参加人数106人

2) 家庭教育セミナー

- ・少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供
新型コロナウイルス感染症対策のため中止

主な指標 育児ゆうゆう広場参加人数



施策目標 25 次世代の育成

事務事業名	2222-2	青少年教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118~119
財源内訳	(一般財源) 49,552円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 91,500円

成果・実績

次代を担う青少年が社会の変化に主体的に対応できる資質を養うため、各種体験活動を実施

・参加人数 計124人（前年度比 △1人）

1) インリーダー研修会

・コロナ禍のため事業中止

2) ジュニア・リーダー初級研修会

・必修研修 理論:子供の理解、ジュニア・リーダーの役割、安全教育
実習:レクリエーション活動

・選択研修 自然体験活動:野外炊飯等、広報活動 参加人数 1人（前年度比 △6人）

3) セブンビーチ アドベンチャースクール

・七ヶ浜ここどこ?、海洋ゴミ問題とサンドキャンドルづくり、太陽の力を体験しよう

・3回開催 参加人数 49人（前年度比 △5人）

・コロナ禍のため1回中止（雪遊び）

4) セブンビーチ 親子ふれあい塾

・親子アウトドアクッキング、シーカヤック体験、脱穀・糲摺り体験・ライスセンター見学

・3回開催 参加人数 74人（前年度比 +10人）

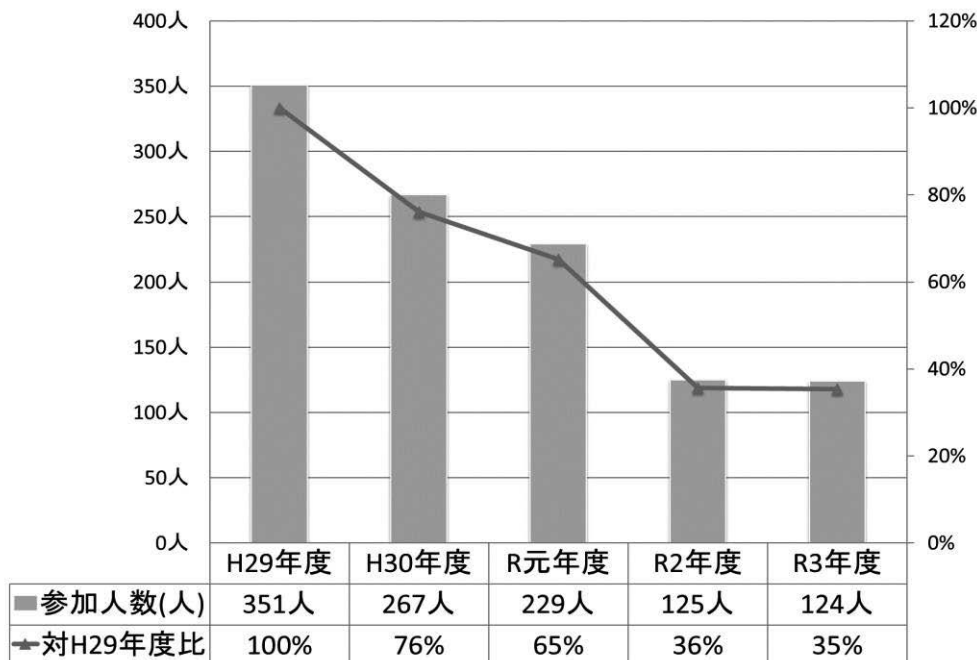
・コロナ禍のため1回中止（のりすき体験）

5) 生活体験推進事業

・合宿通学、参加児童生徒での自炊生活、集団での登下校など

・コロナ禍のため事業中止

主な指標 青少年教育事業参加人数



施策目標 25 次世代の育成

事務事業名	2222-3	地域学校協働活動推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118~119
財源内訳	(一般財源) 91,100円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	

成果・実績

1. 地域学校協働活動事業

- ・地域と学校が協働した取り組みを展開することで、地域の教育力の活性化と七ヶ浜町らしい地域ぐるみの特色ある教育を推進し、未来を担う子供たちの成長を地域全体で支える環境づくりを図る。
- ・学校支援活動、家庭教育支援活動、地域活動（公民館事業におけるボランティア参加）の実施
- ・実施回数計260回（前年度比 △31回）

1) コーディネーターの養成

- ・コーディネーター養成のための各種研修会等への参加

2) 学校支援

- ・小学生の登下校見守り、読み聞かせ、調理実習やミシン授業等の学習支援
- ・実施回数 247回（前年度比 △28回）

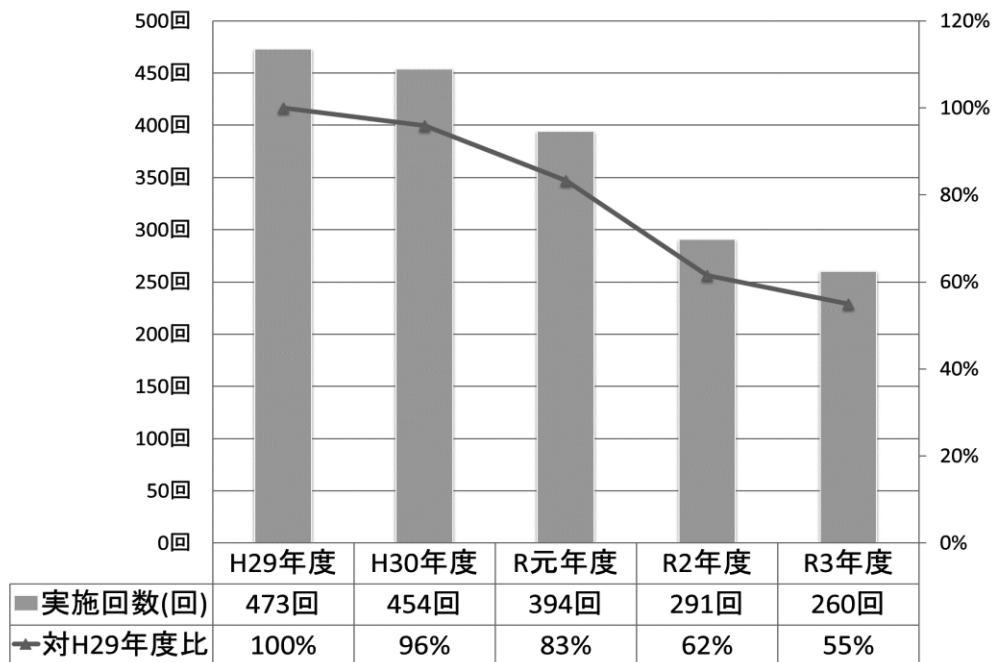
3) 家庭教育支援

- ・子育てサポーター養成講座への参加、託児ボランティア等の派遣
- ・実施回数 7回（前年度比 △6回）

4) 地域活動支援

- ・自然体験活動、交流体験活動、ジュニアリーダー活動支援等の協力
- ・実施回数 6回（前年度比 +3回）

主な指標 地域学校協働活動推進事業



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	19,033,814円
財源内訳	(一般財源) 19,033,814円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	国際的なコミュニケーション力を強化するため、グローバル人材育成プログラムとして、乳幼児や園児、小中学生などを対象として、英語力の向上や異文化の体験学習などに取り組みます。			

施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

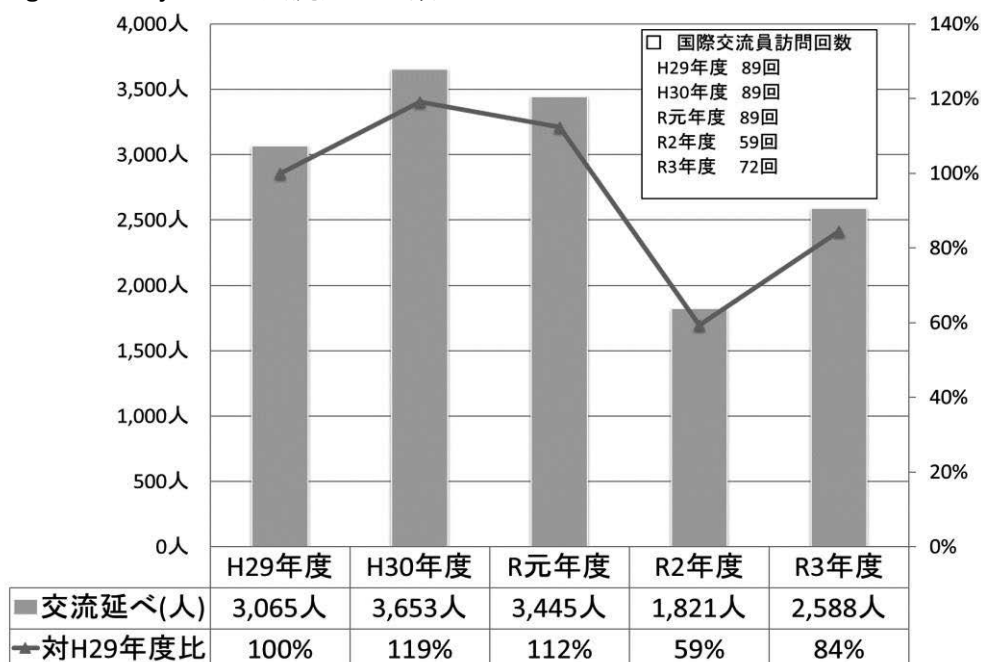
事務事業名	2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68~69
財源内訳	(一般財源) 54,513円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

七ヶ浜町グローバル人材育成プログラムをより推進させるため、国際交流員2名体制で、様々な事業に取り組みました。

- 1) **English Playtime**: 町内4つの私立幼稚園・保育園及び遠山保育所に、毎月2回国際交流員が訪問し、幼稚園生活の中で園児と交流し、簡単な英会話等を実施しました。
- 2) **英語でDancing**: 月2回、子育て支援センターで、未就園児の親子を対象に、英語の歌を歌ったり、ダンスをしたり、子どもたちと楽しく交流する事業を行いました。
- 3) **国際交流員とあそぼう**: 月1回、子育て支援センターで、未就学児～小学校低学年を対象に、ゲームやダンスをしたり、ハロウィンなどの異文化にふれる事業を行いました。
- 4) **English Book Club**: 6月から全7回、2月から全8回、参加者が英語の小説を読み、その話の内容やテーマなどをディスカッションするコミュニケーション事業を実施しました。
- 5) **歩がIN しゃべらIN**: 野外活動センターを会場に、ウォーキングやストレッチなど「身体的な運動」に加え、簡単な英会話と食生活に関する知識を高める「頭の運動」を取り入れた、新たな健康づくり事業に国際交流員を派遣し、参加者と一緒に身体を動かしながら英語でコミュニケーションを図りました。
- 6) **そっつこっつ参上CIR**: 国際交流協会や町内の国際交流団体などに国際交流員を派遣し、町民が外国人と交流する機会をつくりました。
- 7) **英語の絵本の読み聞かせ**: 月1回、生涯学習センターで行われている「おはなし会」に国際交流員を派遣し、英語の絵本の読み聞かせを行いました。
- 8) **放課後児童クラブ**: 町内各児童クラブに国際交流員を派遣し、英語を交えてクラフトやゲームを行い、楽しく交流しました。

主な指標 English Playtime・交流延べ人数



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-2	グローバル人材育成事業(教育委員会)			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114~117
財源内訳	(一般財源) 851,451円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円	851,451円

成果・実績

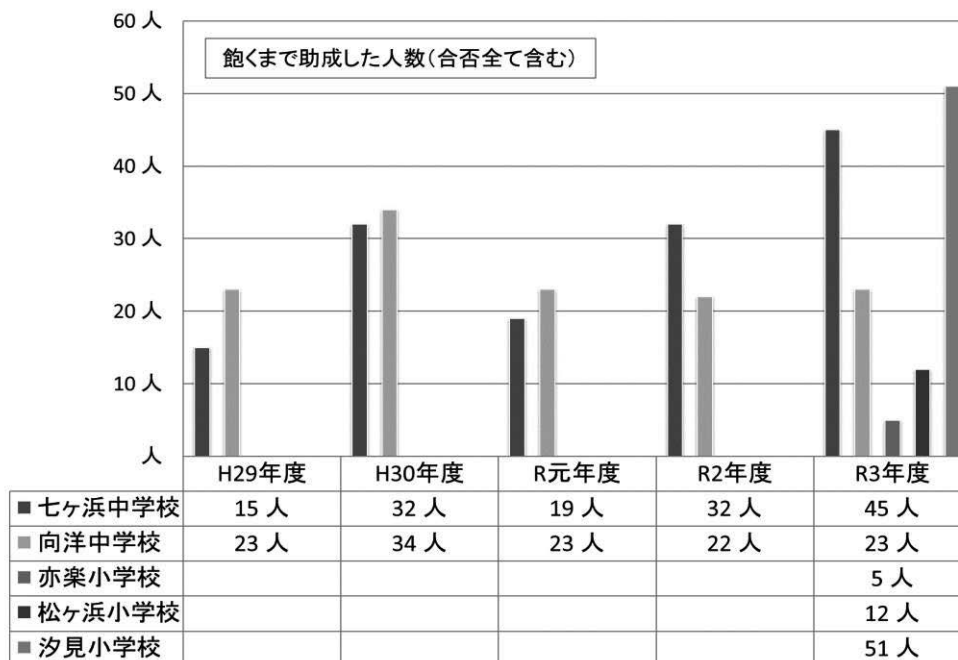
平成29年4月から小学校が文部科学省より教育課程特例校の指定を受け、ALTを中心に「明るく楽しく面白い」授業の展開と「英語嫌いの児童生徒を出さない」観点から事業に取り組んでいます。令和3年度も新学習指導要領の本格実施に向けたカリキュラム作成に意識を払いつつ①目標として「英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で意見や考えを伝え交流しあえる力（コミュニケーション力）を育てる」こととし、②切り口、アプローチとして、明るく楽しく面白くに徹底してこだわり③シャワーを浴びせるような発語量と発音と動きが展開される授業づくりに取り組みました。教師間での授業参観を通し、意見交換などをする中で、教師が様々な刺激を受け、授業の精度の向上に繋がっています。

小学校では、発達段階に合わせたカリキュラム作成を意識し、より一層精度をあげる授業づくりにこだわりました。

中学校では、中学生の知的向上心・専門性の深さ・学習量や受検環境を踏まえ、それらに十分に対応できる「七ヶ浜5ラウンドシステム」を継続して実施しました。また、英語検定料補助事業も実施(6年目)することができ、生徒の英語力及び学習意欲の向上が図れました。

- ・亦楽小 5人(5級)、・松ヶ浜小 12人(5級)、・汐見小 51人(5級)
- ・七ヶ浜中 45人(準2級→7人、3級→38人)、・向洋中 23人(準2級→6人、3級→17人)

主な指標 英語検定受験補助者数（小学校5級・中学校3級以上）



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-3	外国語指導助手派遣事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	110~113
財源内訳	(一般財源) 18,127,850円	(国庫支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

平成28年度より「七ヶ浜グローバルプロジェクト」を開始し、小中学校において英語を母国語とする指導助手より実践的な指導が受けられるようになりました。小学校では文部科学省から教育課程特例校の指定(H29~10年間)を受け5年目となった令和3年度は、令和2年度同様、ALTを各学校に配置し、英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で伝え、交流しあえる力を身につけてもらうため「英語を通じたコミュニケーション力の育成」事業に取り組みました。

11月には町内5校で授業を見学したのち、英語コミュニケーション科の授業づくりや七ヶ浜5ラウンドシステムの成果や課題について話し合う公開授業研修会を1週間にわたって実施いたしました。

英語指導助手の採用は、平成3年7月、国の事業「語学指導を行う外国青年招致事業」により1名招致し、JETプログラムによるALTの採用は、平成5年7月から現在まで継続しており、令和3年度までに招致したALTは、18名となりました。

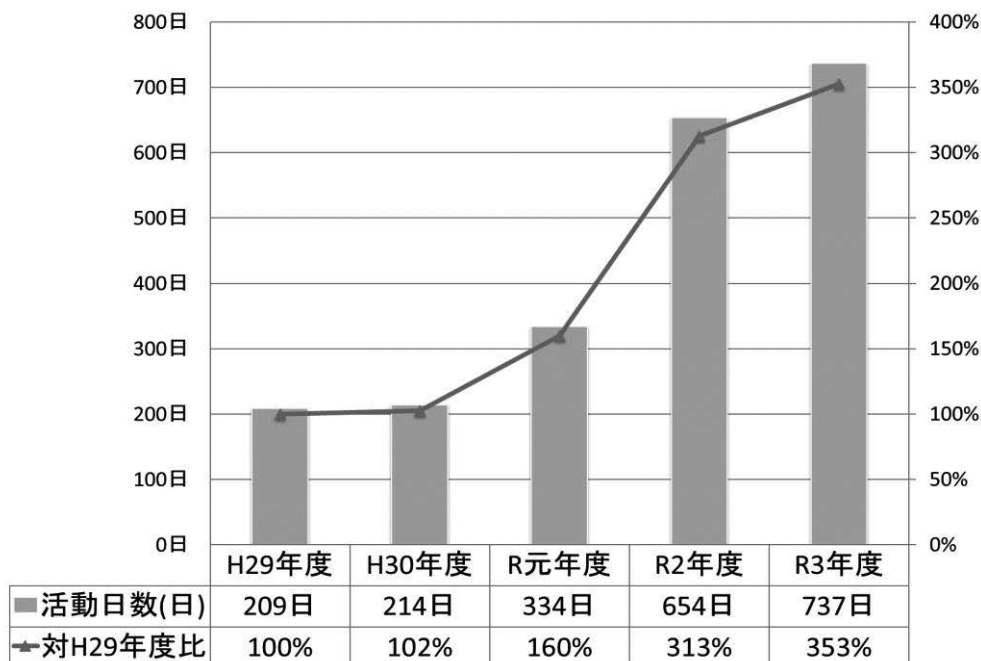
○JETプログラムALT

- ・平成29年7月～ メガン・コイ・デイトリー(アメリカ)
- ・令和元年7月～ ルシアナ・フロラ・ガルベリニ(アメリカ)(令和2年3月まで)
- ・令和元年7月～ ナサニエル・ヘーゼル・スチュアート(アメリカ)(継続)
- ・令和3年9月～ ゲーラ・ルイス・サルバドル(アメリカ)

○派遣事業ALT

- ・平成29年度 エデュアード・アービナ(アメリカ)
アレクシス・ハート(イギリス)(令和元年度まで)
- ・平成30年度～ リン・レベッカ・ヤン・ザイ(カナダ)(継続)
- ・令和2年度～ ケビン・アレクサンダー・ブレイク(アメリカ)

主な指標 外国語指導助手活動日数



施策目標 27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	118,756円
財源内訳	(一般財源) 67,256円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 51,500円
事業計画 (目的と効果)	他市町との地域間交流により、お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、交流によるにぎわいを創出します。			

施策目標 27 地域間交流の促進

事務事業名	2311-1	地域間交流促進事業	事業費	
実施所管課	政策課・生涯学習課		決算書頁	118~119
財源内訳	(一般財源) 67,256円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 51,500円

成果・実績

海の町（七ヶ浜町）と山の町（山形県朝日町）を相互に訪問し、交流事業を実施
参加人数計122人（前年度比 +122人）

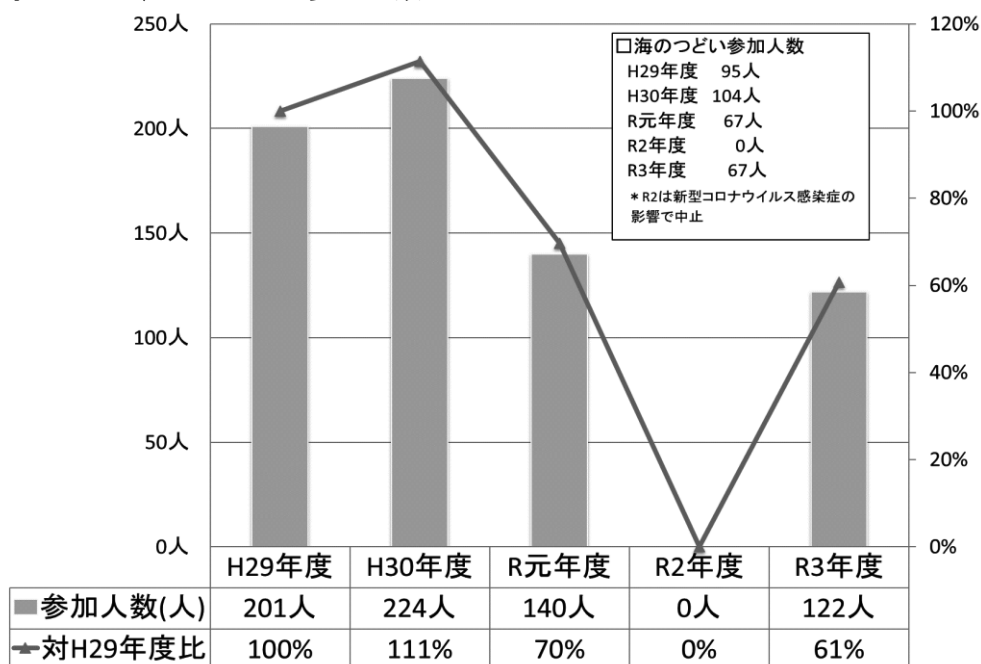
1) 海のつどい

- ・朝日町から七ヶ浜町への訪問交流
- ・活動内容 花淵灯台見学、海鮮バーベキュー、磯遊び等
- ・開催場所 七ヶ浜町松ヶ浜
- ・開催期日 7/17
- ・参加人数 67人（七ヶ浜町41人、朝日町26人）（前年度比 +67人）

2) 山のつどい

- ・七ヶ浜町から朝日町への訪問交流
- ・活動内容 りんご食べ比べ体験、りんごの収穫体験、芋煮づくり等
- ・開催場所 山形県朝日町
- ・開催期日 10/16
- ・参加者数 55人（七ヶ浜町23人、朝日町32人）（前年度比 +55人）

主な指標 海のつどい/山のつどい参加人数



施策目標 28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	9,758,285円
財源内訳	(一般財源) 9,758,285円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	国際交流を通じ、互いに異文化に対する理解と認識を深め、国際社会に貢献する人間の育成を目指します。			

施策目標 28 国際交流の推進

事務事業名	2312-1	国際交流推進事業	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 246,935円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1) 姉妹都市プリマス町との国際交流事業

隔年毎に実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、プリマス町からの訪問が叶いませんでしたが、青少年向けにオンラインによる交流を実施しました。研修会を全6回、プリマス町の中学生とのオンライン交流は3回実施しました。

2) 町内国際交流団体との連携

七ヶ浜国際交流協会と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解する事業を開催し、住民主導の国際交流を支援しました。

【開催日・参加人数】

- ・フードドライブ 6/27、7/25
- ・クリスマスパーティー 12/5 28名

主な指標 フードドライブ実施風景



施策目標 28 国際交流の推進

事務事業名	2312-2	国際交流員招致事業	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 9,511,350円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、グローバル人材育成プログラム、七ヶ浜国際交流協会のイベントなどを通じてアメリカの文化等を紹介するなど、地域の国際交流に貢献しました。

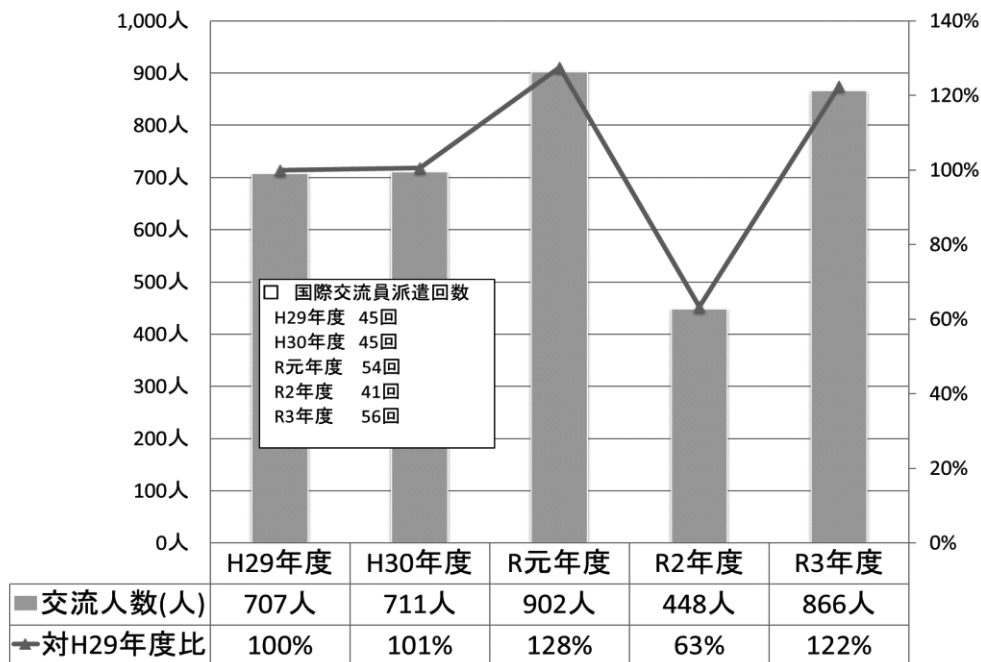
1) 姉妹都市交流関係

プリマス町との交流を行うため、プリマス町の状況や新型コロナウイルス感染情報等を集めました。また、プリマス図書館と七ヶ浜町図書センターの利用者で、コロナ禍でも実施が可能な、ポストカードでの交流を行いました。

2) 観光・インバウンド・多文化共生関係

- ・町の魅力発信のため、国際交流員独自の目線で町内の景勝地や飲食店を取材し、SNSに投稿しました。また、町民バス「ぐるりんこ」全バス停の英語表記シールの作成や、町の飲食店の依頼により、外国人向けにメニューの翻訳や町の施設の申請書類等の翻訳を行いました。
- ・アメリカのボランティア文化であり、コロナ禍でも実施が可能な「フードドライブ」を新たな事業として町国際交流協会に紹介し、事業にも一緒に参加しました。

主な指標 国際交流員の派遣による交流人数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	19,196,375円
財源内訳	(一般財源) 19,171,375円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 25,000円
事業計画 (目的と効果)	地域コミュニティの推進により、地区内の連携強化に加え、東日本大震災により被災された町民の心の復興を支援します。			

施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-1	自治振興(区長会)事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	58~61
事業費	14,996,375円			
財源内訳	(一般財源) 14,996,375円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

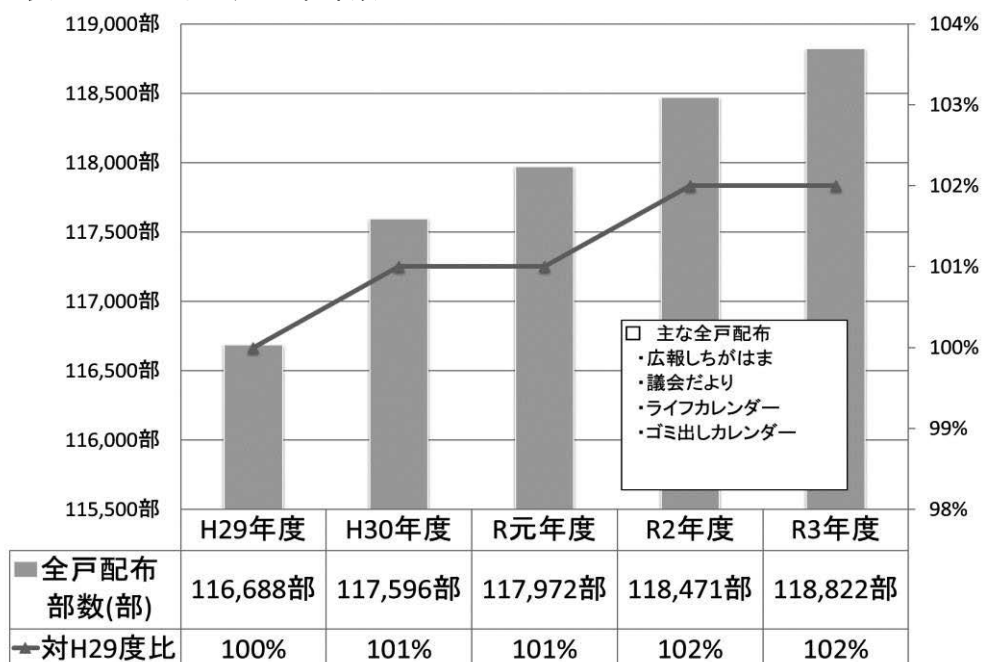
成果・実績

行政区長には、地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営にご協力をいただいております。特に災害発生時の避難所設置や運営、住民との連絡調整をはじめ、地区行事等を通じたコミュニティ醸成に重要な役割を果たしていただき、行政・地域協働の一役を担っていただいております。

新型コロナウイルスの感染症拡大は地区運営にも大きく影響し、地区行事の変更や中止を余儀なくされましたが、コロナ禍に対応した地区運営にご尽力をいただきました。

町掲示板は現在、町内に99箇所設置しており、今後も住民への重要な情報提供の媒体として適切な維持管理を行うとともに、新設や修繕等については行政区からの要望等を踏まえ対応してまいります。

主な指標 区長による主な全戸配布部数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-2	安心・元気な地域社会づくり補助金事業		事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	68~69
財源内訳	(一般財源) 4,175,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 25,000円

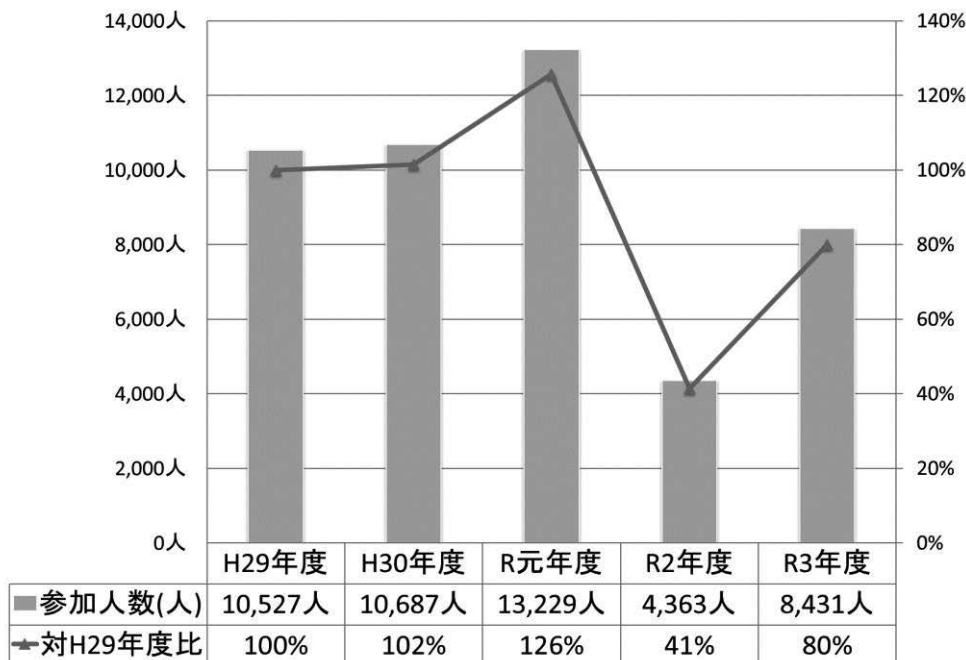
成果・実績

各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

地区別内訳(14地区)

- ・ 湊浜地区 200人(安心元気な湊浜・住みやすいまちづくり事業(環境美化・ごみ集積所整備))
 - ・ 松ヶ浜地区 1,600人(感染防止を行い、安全な施設利用ができる環境整備事業)
 - ・ 菖蒲田浜地区 300人(菖蒲田浜地区ポッケ汁祭り他事業)
 - ・ 花淵浜地区 20人(花淵浜地区防災研修事業)
 - ・ 吉田浜地区 350人(吉田浜地区自主防災活動(避難訓練)事業)
 - ・ 代ヶ崎浜地区 884人(いきいきサロン代ヶ崎浜・おはじきアート・清掃作業)
 - ・ 東宮浜地区 申請なし
 - ・ 要害地区 700人(要害地区新型コロナウイルス感染予防事業)
 - ・ 御林地区 100人(御林区コロナ禍における地域交流イベント事業)
 - ・ 境山地区 63人(境山地区自主防災訓練事業)
 - ・ 遠山地区 150人(コロナ禍感染症拡大防止委員会事業)
 - ・ 亦楽地区 640人(亦楽地区健康づくり推進事業、亦楽地区コミュニティ活性化事業・亦楽地区防災研修事業)
 - ・ 汐見台・汐見台南地区(合同開催) 3,000人(第37回どんと祭)
 - ・ 笹山地区 424人(笹山地区 持続性のある緑豊かなコミュニティ事業)
- 参加者等計 8,431人(前年度比 +4,068人)

主な指標 安心・元気な地域社会づくり補助金を活用し実施した事業の参加人数



施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	4,265,476円
財源内訳	(一般財源) 895,156円	(国県支出金) 3,370,320円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	新たに設置する町内連携推進組織により、町内地域間の連携を強化し、生涯学習やスポーツを通じた交流に加え、産業誘導による経済活動や地域防災活動などを通じ、地域のにぎわいを創出します。			

施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-1	地域間及び世代間交流事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 2,476,320円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

東日本大震災による被害や復興状況、各種支援の状況などを町民自ら後世に伝えるためのツールとして記録冊子とパネルを作成し、その一部はみんなの家に被災5地区の被害状況や国内外からの支援状況などを紹介するパネルを展示しました。

また、冊子やパネルの製作にあたり、掲載する写真を選定するワークショップを開催し、若い世代と被災地区に居住していた町民が交流する場を作ることができました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で製作したパネルや冊子を活用した被災地区の復興状況や震災当時の状況を共有する現地案内（成果発表）と事業実施報告会を中止としました。

- ・写真選定ワークショップ 2月12日 参加者：6名（大人4名、中学生2名）
- ・記録冊子各1000部（A5判・A3判折り・A3判ジャバラ折り）
- ・被災状況説明用パネル A2判 60枚、A3判 40枚
- ・みんなの家被災状況等解説パネル 計8か所

主な指標 ワークショップ状況及び記録冊子



施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-2	七ヶ浜アロープログラム事業		事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源) 895,156円	(国県支出金) 894,000円	(地方債)	0円
				(その他) 0円

成果・実績

七ヶ浜アロープログラム事業（通称あろぷろ）は町民の健康寿命の延伸、スポーツ振興の機会提供、地域交流のきっかけづくり（コミュニティ創出）のほか、職員の地域住民との交流機会の創出のために令和3年度から開始しました。組織横断的な連携等を促進するため複数の課が連携し、ダーツの持つ様々な効果（計算力、集中力、持続力、コミュニケーション能力、協調性）を活用して健康のまちづくりの推進を図りました。

令和3年度は普及・浸透期にあたり、七ヶ浜国際村および七ヶ浜町中央公民館に無料で体験できるダーツコーナーを設置したほか、介護予防教室や放課後児童クラブをはじめとしたさまざまな事業にダーツを取り入れました。また、町民を対象とした多世代交流の場として、11月23日にはキックオフイベント「七ヶ浜2021ダーツフェスタ～ダーツの町、はじめました。～」を実施し、22チームが大会にエントリーし、最年少は6歳から最高齢80歳まで総勢66名によるダーツ大会が開催されました。

主な指標 「七ヶ浜2021ダーツフェスタ ～ダーツの町、はじめました。～」大会風景



施策目標 31 定住化の促進

実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	256,705,776円
財源内訳	(一般財源) 30,359,776円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 226,346,000円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の発生から10年が経過し、住宅復興施策による各種復興事業の完了により住環境が整い、被災された町民の住宅再建や新たな若年層の転入などによる定住化が図られています。また、ヨットやサーフィンなどのマリンスポーツなど、趣味やレジャーをライフスタイルとして取り入れることのできる住環境や施設環境を整え、本町への定住を促進します。			

施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-1	定住化促進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

町ウェブサイトを活用し、定住化の促進対策として令和元年度より七ヶ浜町空家バンクを創設し、情報発信を行いました。

また、東京圏からのU I J ターンの受入れおよび事業者の担い手不足解消を目的に「みやぎ移住サポートセンター」に登録、県内企業へ就職、移住をした方に令和元年度より移住支援事業補助事業を行いました。

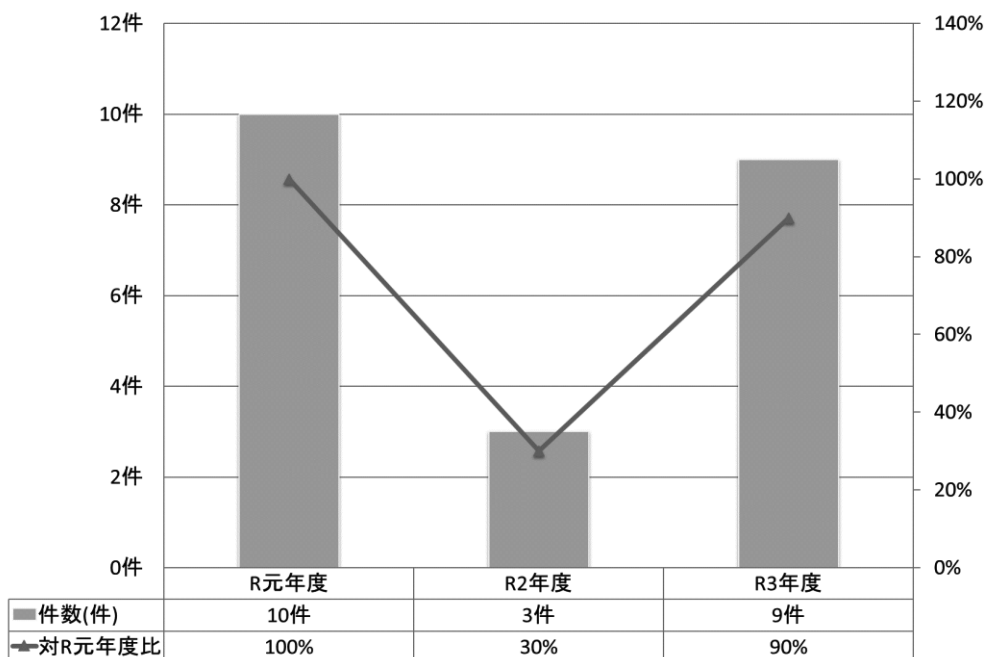
1) 空き家バンクの状況

令和3年度に登録された空家	4件(年度末時点7件)
令和3年度空家バンク利用登録者数	12人(年度末時点25人)
令和3年度空家バンク利用申し込み件数	9件(年度末時点22件)
令和3年度交渉成立	1件(年度末時点1件)

2) 移住支援事業補助事業

申請、交付決定者数 0人

主な指標 空き家バンク利用申し込み数



施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-2	災害公営住宅事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	106～107
財源内訳	(一般財源) 30,359,776円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 226,346,000円

成果・実績

災害公営住宅の整備により、被災者のための住環境を提供しました。

1) 災害公営住宅供給事業

- 供給戸数 5地区212戸(松ヶ浜 32戸、菖蒲田浜 100戸、花渚浜 50戸、吉田浜 6戸、代ヶ崎浜 24戸)

- R4年3月末現在入居戸数 207戸(397人) 入居率97.6%

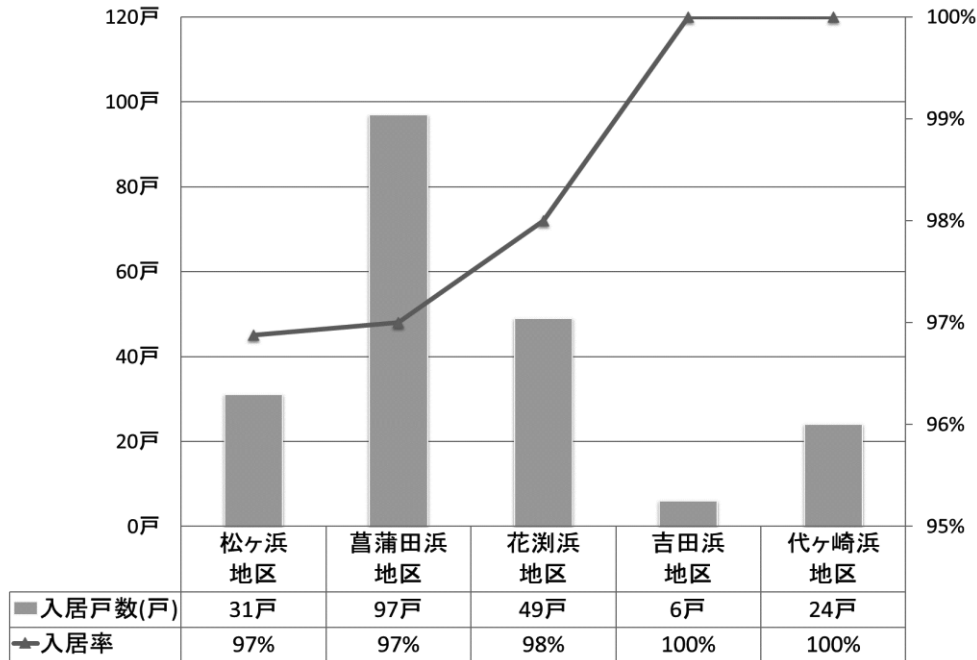
○R4年3月末現在災害公営住宅入居状況

- 松ヶ浜地区 [整備戸数 32戸] 31戸(56人)
- 菖蒲田浜地区 [整備戸数100戸] 97戸(182人)
- 花渚浜地区 [整備戸数 50戸] 49戸(110人)
- 吉田浜地区 [整備戸数 6戸] 6戸(11人)
- 代ヶ崎浜地区 [整備戸数 24戸] 24戸(38人)

2) 災害公営住宅管理運営事業

- 災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託
- 災害公営住宅維持管理に関する基金を積立て

主な指標 令和4年3月末現在入居戸数



施策目標 32 住民参画の推進

実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計	84,000円
財源内訳	(一般財源) 84,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	性別や年代の区別や偏りがなく、まちづくりの課題解決に向けた検討に取り組むことのできる住民との協働の仕組みを構築します。			

施策目標 32 住民参画の推進

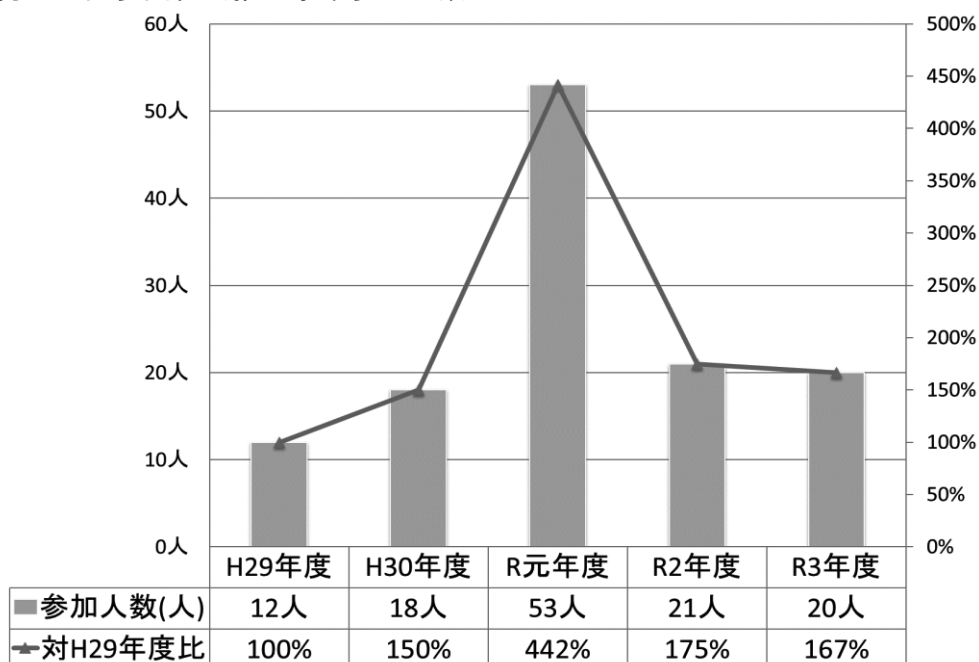
事務事業名	2331-1	男女共同参画推進事業	事業費	84,000円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	70~71
財源内訳	(一般財源) 84,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

男女が互いに尊重し合い、あらゆる分野で個人の特性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現に向け、情報の提供や学習機会の提供を実施した。

- 1) 男女共同参画推進普及啓発研修会「身近なところで考える男女共同参画」
 - ・講師 宮城県環境生活部共同参画推進課 男女共同参画推進専門監 堀内 瑞 氏
 - ・開催日 11/21
 - ・参加人数 20人
- 2) 市町村男女共同参画パネルキャラバン 2回開催
 - ・開催日 11/21、2/26~3/13
 - ・男女共同参画パネルを展示を展示
- 3) OTOKOMESHI [男飯]
 - ・公民館講座として3回開催を予定したが新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。

主な指標 男女共同参画社会推進事業参加人数



施策目標 33 地域福祉の推進

実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	37,391,023円
財源内訳	(一般財源) 20,773,023円	(国県支出金) 16,618,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	災害発生時における要支援者対策や地域における見守り、買い物弱者対策など、高齢者や障がいを持つ方に対する、地域における支えあいの体制を強化します。			

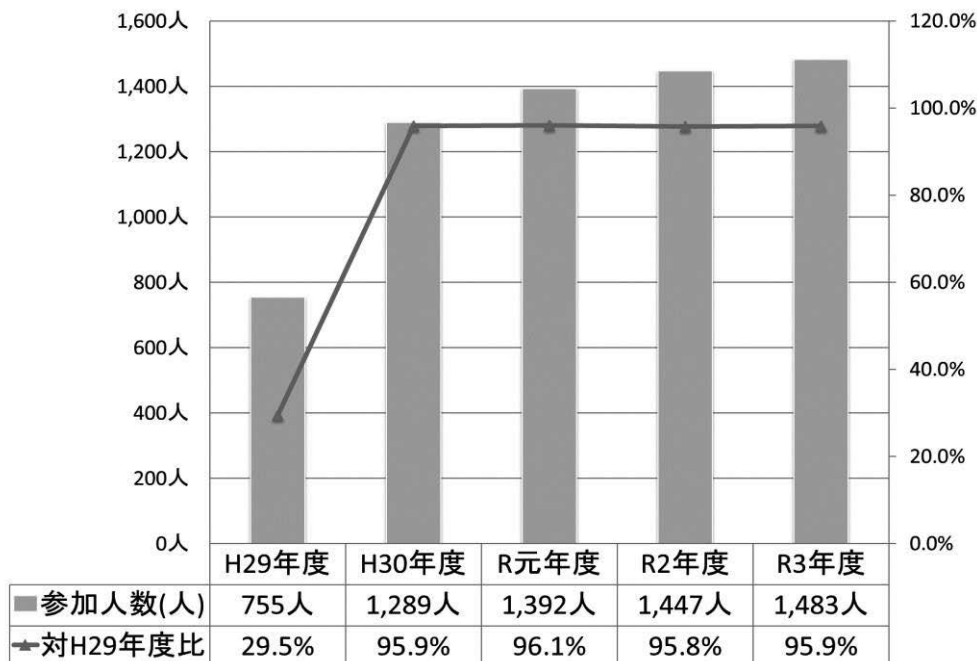
施策目標 33 地域福祉の推進

事務事業名	2332-1	地域福祉推進事業	事業費	21,134,123円
実施所管課	長寿社会課		決算書頁	74~77
財源内訳	(一般財源) 20,772,123円	(国県支出金) 362,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 民生委員児童委員協議会補助金交付事業
 - ・ 民生委員児童委員人数 26人 主任児童委員人数 2人
 - ・ 民生委員児童委員協議会定例会 全12回開催 (月1回)
2. 町社会福祉協議会補助金交付事業
 - ボランティアセンター事業
 - ・ ボランティア相談・紹介・活動 1,231人(前年度比 +426人)
 - ・ ボランティアネットワーク研修会 年1回開催 参加人数 20人
3. 地域福祉推進会議の開催
 - 1) 地域福祉推進会議 3回 出席人数 161人
 - 2) 避難行動要支援者名簿関係
 - ・ 逆手上げ方式により関係者に対し名簿提供(4月と10月の年2回名簿更新)
 - ・ 避難行動要支援者名簿自動登録者 1,546人 (前年度比 +36人)
 - ・ 避難行動要支援者名簿提供者数 1,483人 (前年度比 +36人)
 - ・ 名簿提供率 95.9% (前年度比 +0.1%)
 - 3) 避難行動要支援者ケース会議
 - ・ 区長、民生委員、自主防災会会長、社協による避難行動要支援者に関する情報共有
 - ・ 15地区17回開催 58人参加

主な指標 災害時避難行動要支援者名簿登録書及び名簿提供率の推移



施策目標 33 地域福祉の推進

事務事業名	2332-2	被災者生活支援事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	78～79、88～89
財源内訳	(一般財源) 900円	(国県支出金) 16,256,000円	(地方債)	0円	(その他) 0円
					16,256,900円

成果・実績

1. 被災者生活支援事業

- ・訪問活動対象者数 268世帯（前年度比 +7世帯 103%）
 - うち65歳以上の単身高齢者 117世帯（前年度比 △4世帯 97%）
 - うち津波浸水区域及び防災集団移転者 74世帯（前年度比 +4世帯 106%）
 - うち災害公営住宅入居者 77世帯（前年度比 +7世帯 110%）
- ・訪問活動件数 5,303件（前年度比 +67件 101%）

2. 災害公営住宅入居者見守り・相談ネットワーク構築支援事業

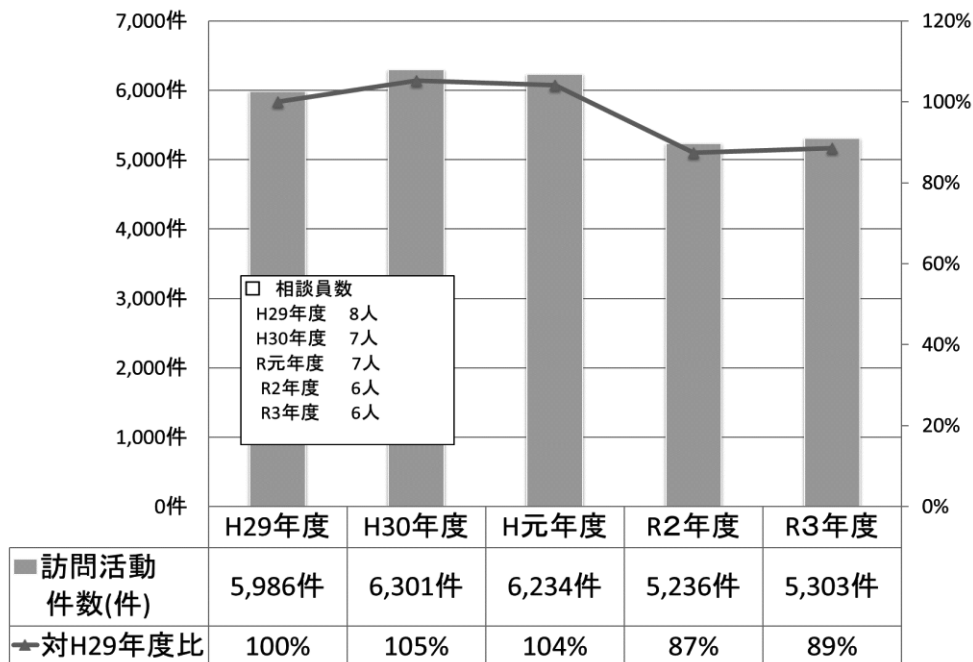
- ・見守り連絡会 16回（前年度比 ±0回）
- ・公営住宅入居者訪問 379回（前年比 +175回）
- ・地域住民間の交流を促進する活動 49回 延 421人参加（前年比 +30回 +127人）

3. 被災者生活再建支援等事業

- ・災害援護資金貸付事業 申請件数 0件（相談件数 ±0件）
- ・被災者生活再建支援金申請・受付 加算支援金 3件
- ・令和3年度分 災害義援金の配分件数 1,014件

主な指標

訪問活動件数



施策目標 34 防災と減災の推進

実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	332,636,337円
財源内訳	(一般財源) 312,449,215円	(国県支出金) 14,677,400円	(地方債) 0円	(その他) 5,509,722円
事業計画 (目的と効果)	人命を最優先とし、災害時における多様な情報伝達手段の整備や防災活動の迅速かつ円滑な実施を図るため、地域防災力の強化に取り組みます。			

施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-1	消防事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	106～109
財源内訳	(一般財源) 285,426,077円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 1,185,000円

成果・実績

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。また、消防団の体制整備や装備を拡充することにより、団員並びに住民の安全安心が確保されました。

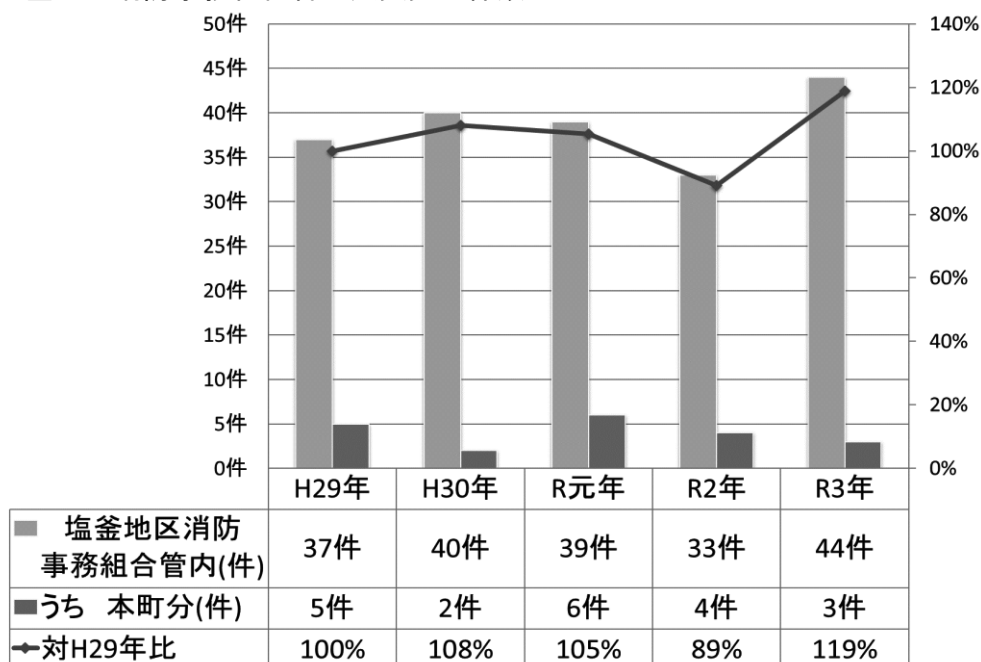
(1) 広域消防救急事業

塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急組織として、塩釜地区消防事務組合を組織化し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担しました。

(2) 消防団事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。また、若手消防団員から現状についてや要望を聞く機会を設け、処遇改善に向けての参考としました。

主な指標 塩釜地区消防事務組合管内火災発生件数



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-2	消防施設管理事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	108~109
財源内訳	(一般財源) 17,490,169円	(国県支出金) 11,425,000円	(地方債)	0円
				(その他) 0円

成果・実績

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

1) 消防施設管理事業

町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されるよう、各分団の消防自動車置場やその他消防施設の維持管理を行いました。

2) 消防自動車置場修繕事業

第10分団(亦)消防自動車置場のオーバースライダー鍵等を修繕しました。

3) 消防水利施設標識設置工事事業

町内15箇所へ水利施設の標識を設置しました。

4) 消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓(379基)を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担しました。

5) 防火水槽支障物撤去工事事業

東部タウン児童公園内の防火水槽設置個所にある支障物を撤去しました。

6) 消防団通信機器(無線機)購入事業

ハイブリッドIPトランシーバーを購入しました。

7) 消防団安全装備品(防火衣等)購入事業

防火衣、防火手袋、防火長靴の各10セットを購入しました。

主な指標

ハイブリッドIPトランシーバー



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-3	防災対策事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	72~73、108~111
財源内訳	(一般財源) 9,532,969円	(国県支出金) 3,252,400円	(地方債)	0円
				(その他) 4,324,722円

成果・実績

防災訓練や防災教室などにおいて、防災指導員を派遣し、防災減災に係る事業についてのアドバイスにより、住民や職員の防災意識を高めました。

1) 防災指導員設置

火災や地震などの災害を想定した訓練や教室開催時に、講師として専門知識も含めた指導を実施しました。

2) 木造住宅耐震化支援事業

対象木造住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施し、耐震性が無い住宅を対象に耐震改修工事費用の一部を助成しました。

3) 家具転倒防止器具取付費補助

高齢者世帯及び重度心身障害者世帯等の安全の確保のため、家具転倒防止器具の取付け費の補助を行いました。

4) 災害備蓄品購入事業

災害時等に備え非常食及び生理用品を購入し備蓄しました。

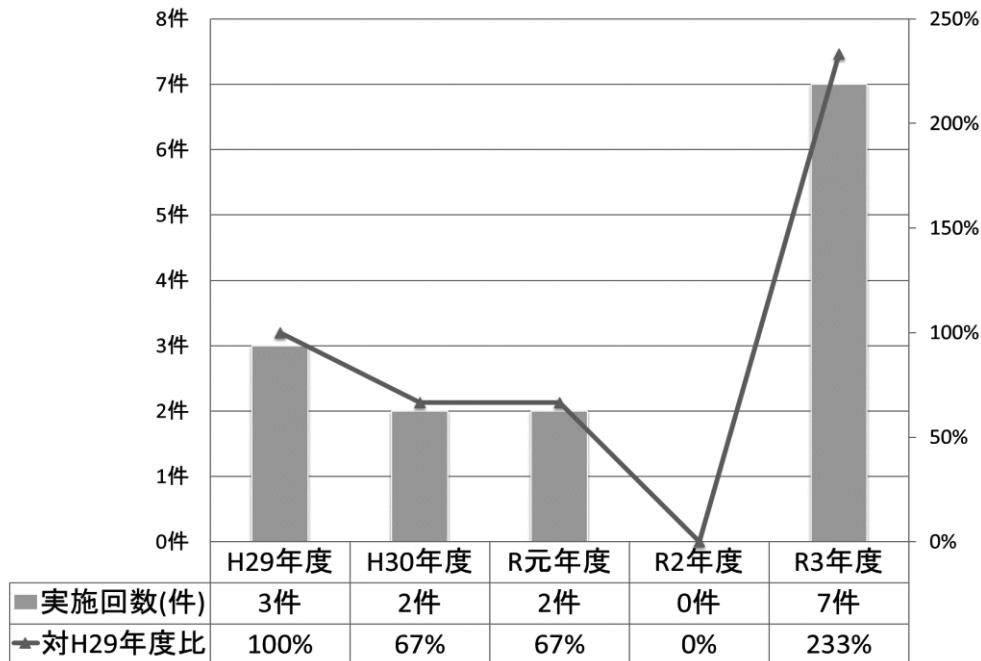
5) 防災訓練

地区自主防災会と職員、学校教職員向けに避難所開設運営に係る説明・及び資機材の取扱い訓練を行いました。

6) 防災施設管理事業

緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢を確保するため、防災施設の管理を行いました。

主な指標 木造住宅耐震診断助成事業実績



施策目標 35 防犯体制の強化

実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	13,065,019円
財源内訳	(一般財源) 9,422,019円	(国県支出金) 3,643,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町民の安全と安心を確保するため、地域と警察との連携による防犯体制を強化します。			

施策目標 35 防犯体制の強化

事務事業名	3112-1	防犯体制強化事業	事業費	13,065,019円
実施所管課	防災対策室		決算書頁	58～61
財源内訳	(一般財源) 9,422,019円	(国県支出金) 3,643,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

町防犯協会と連携して地域防犯に取り組みました。
また、町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロール、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を実施しました。

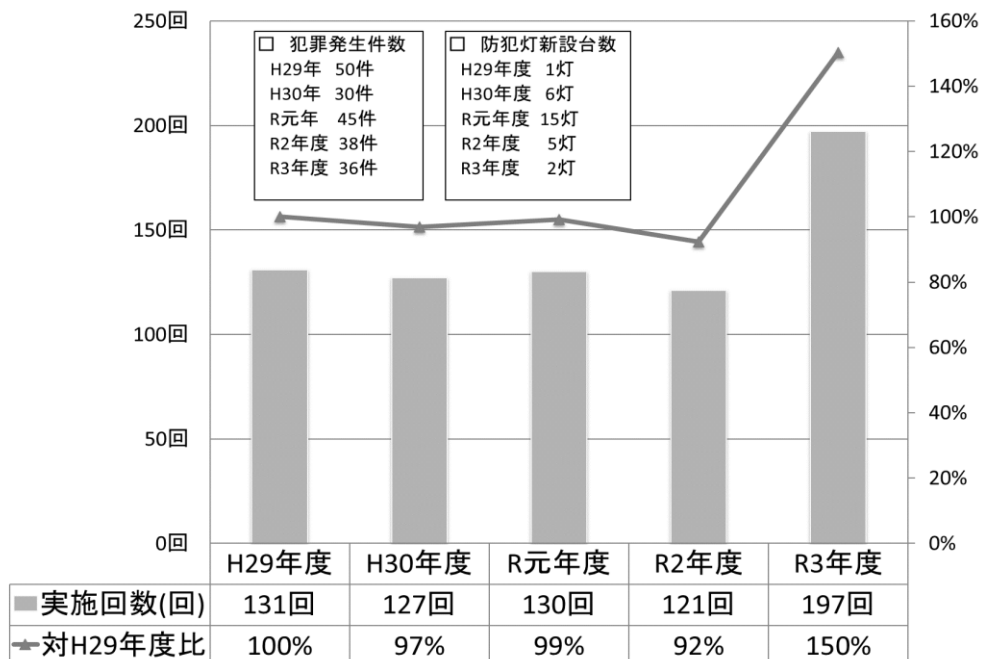
1) 主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業

通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を行いました。
新設2灯(前年度比-3灯) 修繕33灯(前年度比-13灯)

2) 防犯対策事業

町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。
令和3年度197回実施

主な指標 防犯パトロール実施回数



施策目標 36 交通安全の推進

実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	9,269,250円
財源内訳	(一般財源) 6,199,250円	(国県支出金) 3,070,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	交通ルールや交通マナーの順守により、交通事故から尊い人命を守ります。			

施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-1	交通安全推進事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	58～59
事業費	4,067,510円			
財源内訳	(一般財源) 3,447,510円	(国県支出金) 620,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

交通安全指導車巡回等による周知を実施し交通安全対策を推進しました。

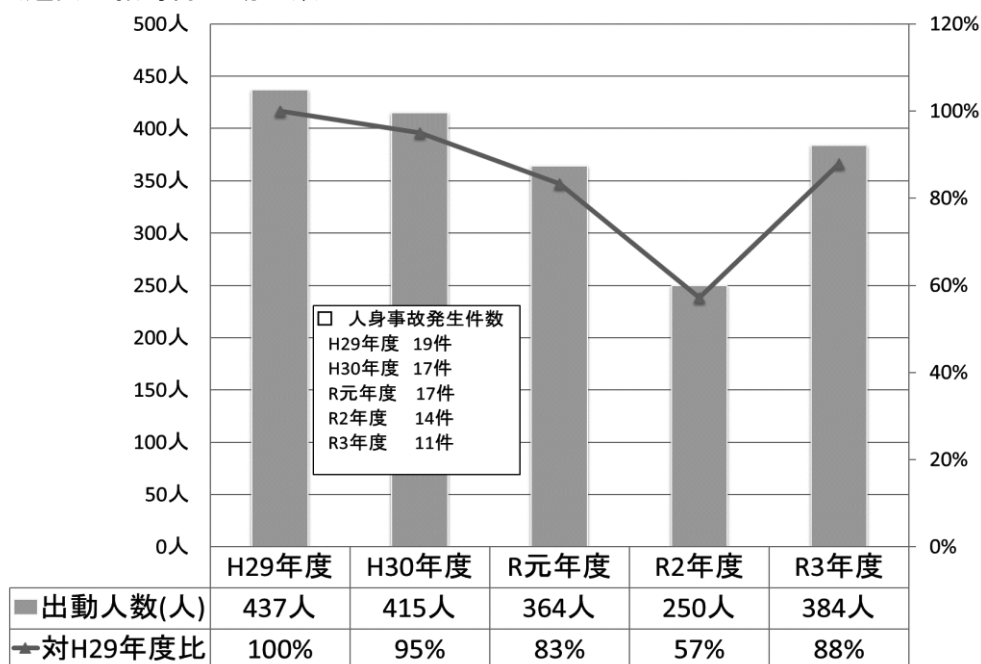
○交通安全推進事業

春の交通安全運動期間中の車両運転者や歩行者等に対する町特産品と交通安全啓発用チラシを配布する交通安全運動の実施は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になりましたが、秋の交通安全運動は、規模を縮小して街頭啓発活動を行いました。

交通安全指導隊においては5の付く日や交通安全運動期間中の街頭指導を行いました。

また、高齢者向けのドライビングシミュレーターの活用や、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し交通安全を推進しました。

主な指標 交通安全指導隊出動人数



施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-2	通学路交通安全プログラム事業		事業費	
実施所管課	防災対策室・建設課・教育総務課		決算書頁	58～59	344,740円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	344,740円	0円	0円	0円	0円

成果・実績

本町では例年、年2回会議を行っていました。また、警察署や学校等の関係者と合同点検を年1回実施し通学路の危険箇所を確認し、改善策について協議・検討していました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会議は書面審議とし、通学路危険箇所の点検実施は規模を縮小し行いました。指摘のあった箇所への路面標示設置や各地区の通学路等にのぼり旗を設置し、車両ドライバー等に注意喚起を行いました。

主な指標 学校からの要望により路面標示を設置（汐見小入口）



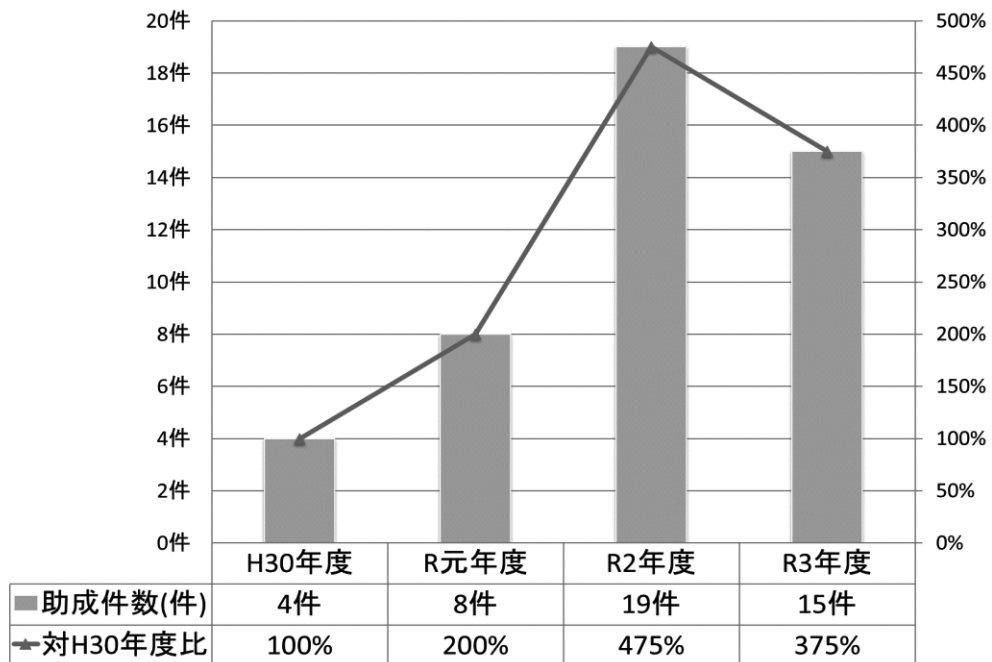
施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-3	危険ブロック塀等除却推進事業			事業費
実施所管課	防災対策室・教育総務課			決算書頁	108～111
財源内訳	(一般財源) 2,407,000円	(国県支出金) 2,450,000円	(地方債)	0円	
				(その他)	0円

成果・実績

危険ブロック塀等の所有者が危険ブロック塀等の除却工事を実施する場合において、当該所有者に対し除却費用の一部を助成しました。令和3年度は15世帯に対し撤去費用の一部を助成しました。

主な指標 危険ブロック塀等除却費用補助件数



施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	81,800,520円
財源内訳	(一般財源) 78,590,520円	(国県支出金) 3,210,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	通勤や通学に加え、医療機関への通院や買い物などの利用に対応できる公共交通ネットワークを形成し、「町民の足」として、生活の利便性を向上します。			

施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-1	公共交通ネットワーク形成事業	事業費	81,800,520円
実施所管課	政策課		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 78,590,520円	(国県支出金) 3,210,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費を負担し、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行いました。

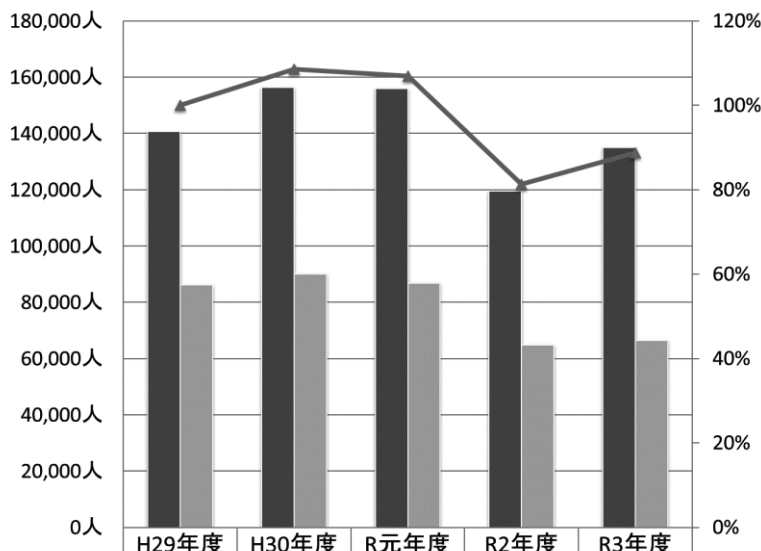
1) 七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行

- ・民間事業者に運行を委託
- ・平日5台(81便)、土日祝日4台(66便)運行
- ・令和3年度運行実績 134,929人(前年度比 +15,320人 112.8%)

2) 多賀城東部線運行

- ・多賀城市と共同で、国府多賀城⇄多賀城駅⇄遠山⇄汐見台を結ぶルートの運行を委託
- ・平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
- ・令和3年度運行実績 66,444人(前年度比 +1,714人 102.6%)

主な指標 七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線利用者数



ぐるりんこ利用者数(人)	140,776人	156,291人	155,917人	119,609人	134,929人
多賀城東部線利用者数(人)	86,091人	89,992人	86,828人	64,730人	66,444人
対H29年度比(合計)	100%	109%	107%	81%	89%

施策目標 38 道路の維持整備

実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	95,788,561円
財源内訳	(一般財源) 59,285,561円	(国県支出金) 19,703,000円	(地方債) 16,800,000円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町民の日常生活を支える重要なライフラインである道路を適切に管理し、安全で円滑な交通機能を確保します。			

施策目標 38 道路の維持整備

事務事業名	3123-1	道路維持整備事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源) 27,763,133円	(国県支出金) 1,397,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

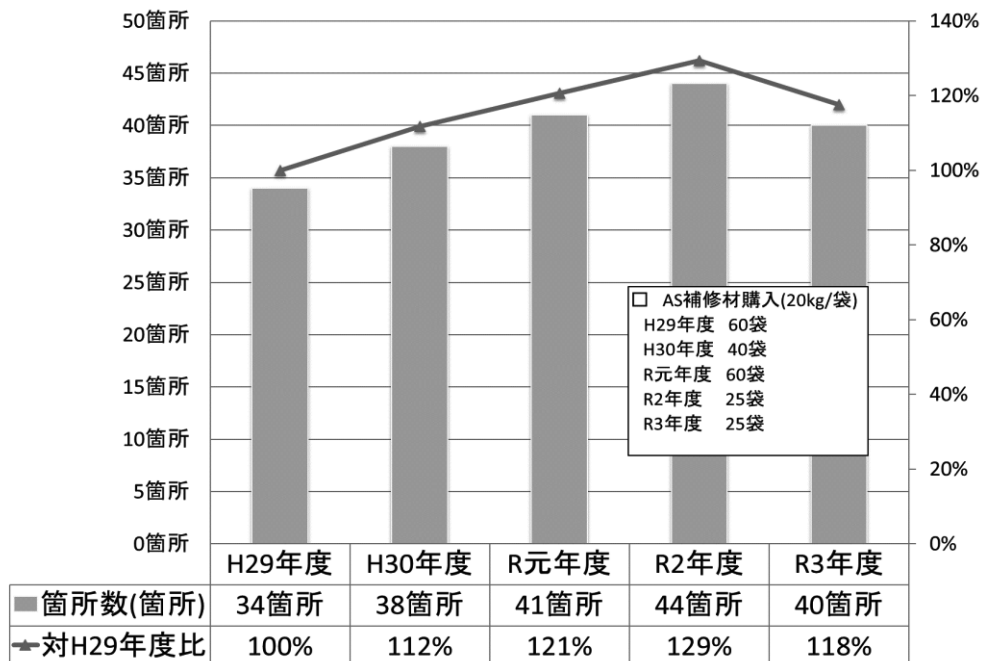
成果・実績

1.道路維持整備事業

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

- 1) 道路台帳整備業務委託
 - ・台帳整備9路線 基準点測量1路線50m、地形測量1路線42m、地形測量補修正4路線568m、台帳調書等作成4路線
- 2) 道路維持補修工事
 - ・舗装・側溝・雨水管補修 22件
- 3) 町道・町道緑地敷等除草委託
 - ・主要幹線30路線等 76,096㎡
- 4) 樹木伐採剪定委託
 - ・法面・植樹帯等の高木伐採剪定 10件
- 5) 道路路面清掃委託
 - ・主要幹線9路線 22.84kmを年2回実施
- 6) 側溝清掃委託
 - ・境山1丁目地内側溝清掃等 3件
- 7) 舗装補修材購入
 - ・20kg 25袋購入
- 8) 交通安全施設工事
 - ・町道4路線の区画線 実線L=1,740m 破線等L=679m

主な指標 維持補修等箇所数(単位:箇所)



施策目標 38 道路の維持整備

事務事業名	3123-2	除融雪対策事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	104~105
11,978,800円	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	11,978,800円	0円	0円	0円

成果・実績

冬季間においても安全で円滑な道路交通を確保するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

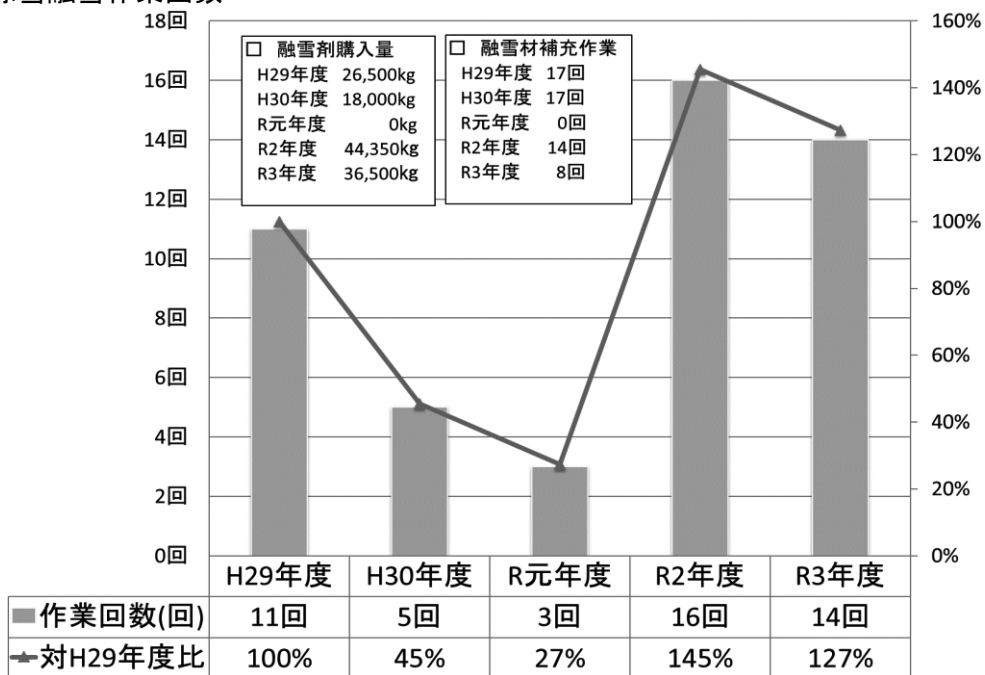
1) 除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、延長58.9kmを凍結・積雪5cm未満で融雪剤散布による融雪作業を行いました。

2) 融雪剤購入事業

- 融雪剤箱用10kg 900袋、融雪作業用25kg 1,100袋

主な指標 除雪融雪作業回数



施策目標 38 道路の維持整備

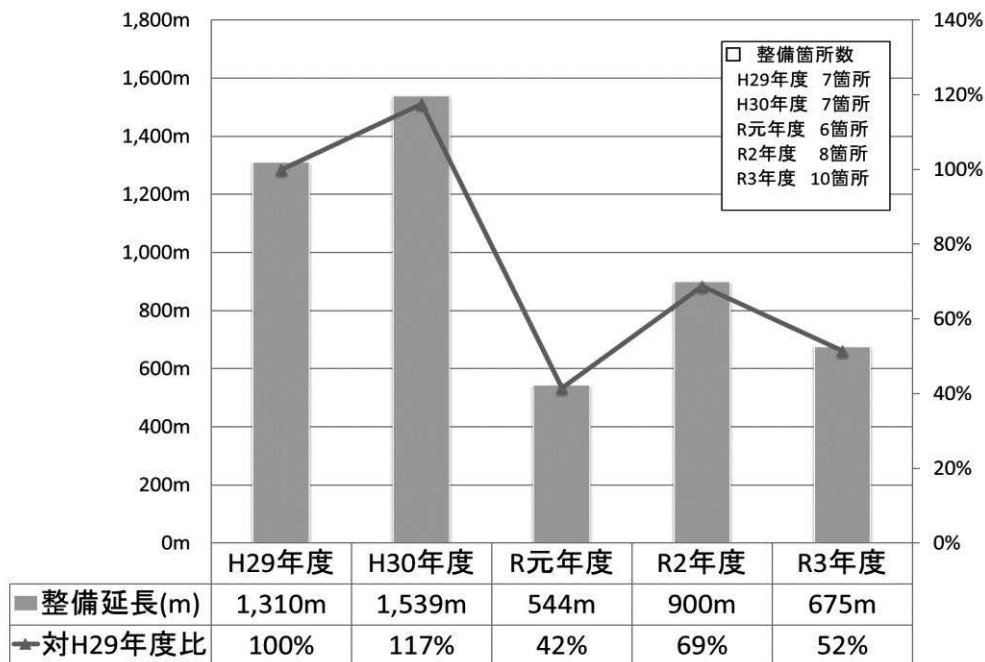
事務事業名	3123-3	道路新設改良事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源) 17,298,300円	(国県支出金) 16,868,000円	(地方債) 16,800,000円	(その他) 0円

成果・実績

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路付属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

- 1)吉田浜野山1号線法面保護工事
法尻土留め18m
- 2)清水沢2号線ほか転落防止柵設置工事
防護柵33.6m
- 3)多聞山2号線道路改良工事
施工延長42.8m 舗装工203㎡
- 4)汐見台地区及び高山2号線インターロッキングブロック補修工事
インターロッキングブロック84㎡
- 5)要害2号線排水整備工事
側溝整備45m 舗装工174㎡
- 6)小田小友線ほか排水整備工事
側溝整備27m
- 7)野山上納線排水改修工事
側溝段差擦り付け 1式
- 8)君ヶ岡線ほか転落防止柵改修工事
防護柵改修5箇所 11m
- 9)境山二丁目排水路改修工事
底版、側壁改修 1式
- 線越事業
- 10)町道七ヶ浜横断線外舗装工事
施工延長460m 舗装工3,690㎡

主な指標 道路新設改良整備延長



施策目標 38 道路の維持整備

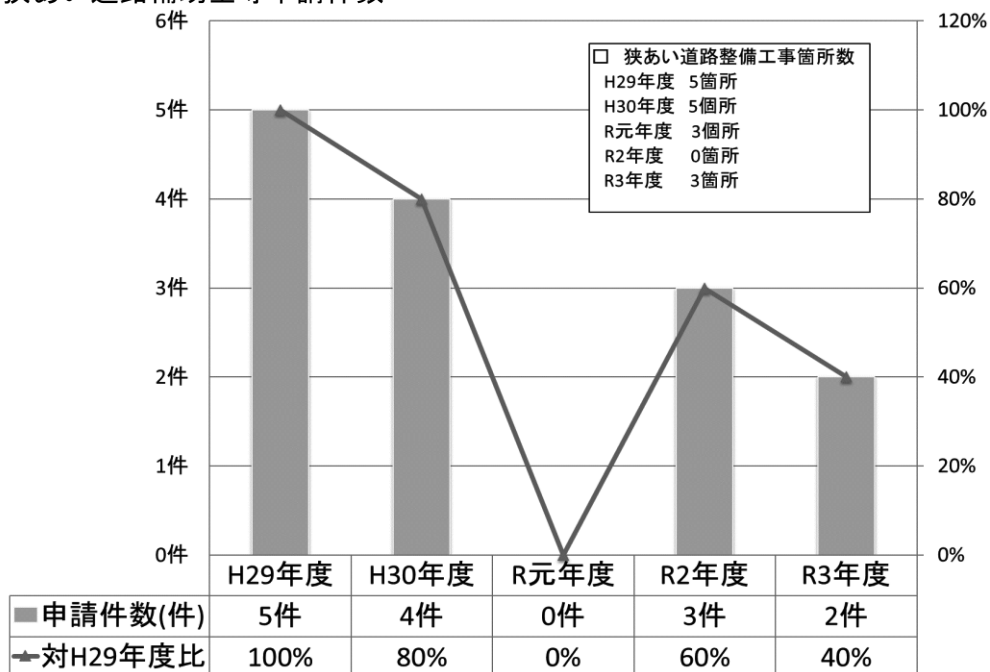
事務事業名	3123-4 狭あい道路拡幅整備事業	事業費	
実施所管課	建設課	決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 2,245,328円	(国県支出金) 1,438,000円	(地方債) 0円
			(その他) 0円

成果・実績

狭あい道路整備工事と後退用地の分筆確定測量及び後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を実施しました。

- 1) 狭あい道路整備工事
 - ・ 後退用地の拡幅整備
 - ・ 整備箇所数 3箇所
- 2) 狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託
 - ・ 後退用地の不動産登記
 - ・ 不動産登記手続業務委託件数 2件
- 3) 狭あい道路整備補助金交付
 - ・ 後退用地内工作物の撤去費用の一部補助
 - ・ 申請件数 1件

主な指標 狭あい道路補助金等申請件数



施策目標 39 上水道の維持整備

実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	194,546,330円
財源内訳	(一般財源) 193,657,139円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 889,191円
事業計画 (目的と効果)	施設の効率的な維持管理と長寿命化を図り、住民に対してより安全で安心な水の安定供給を行うことにより、町民の福祉向上に努めることを目的とします。			

施策目標 39 上水道の維持整備

事務事業名	3131-1	上水道維持整備事業	事業費	
実施所管課	水道事業所		決算書頁	257
財源内訳	(一般財源) 193,657,139円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 889,191円

成果・実績

老朽管更新工事や配水池等の機器更新等を行いました。

1) 上水道老朽管更新事業

- ・ 吉田浜野山地区老朽管更新工事を実施
吉田浜字野山地内 HPPEφ50 L=106.6m 他

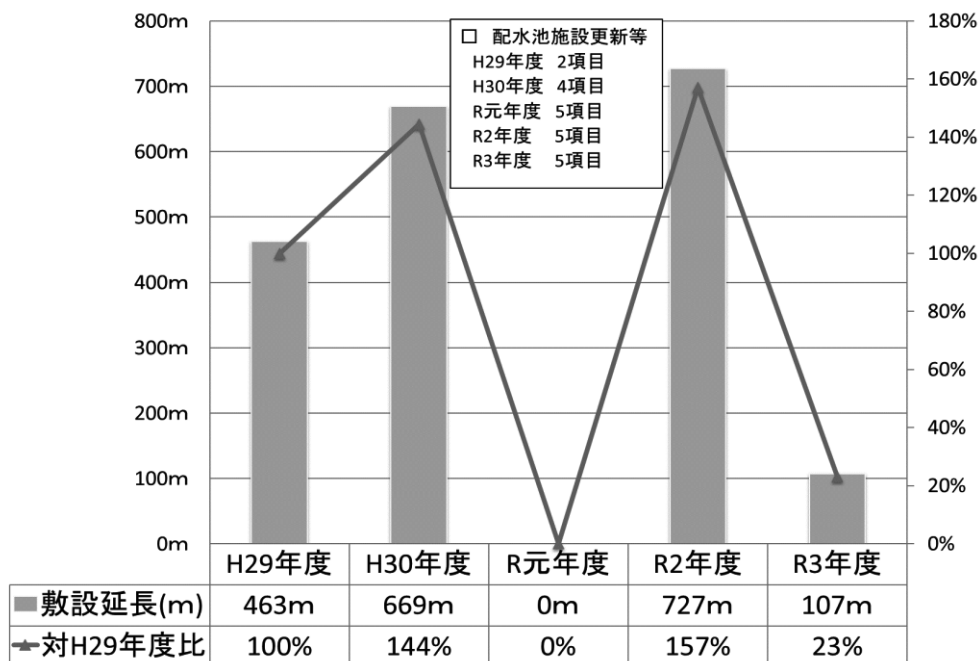
2) 君ヶ岡配水池更新事業

- ・ 低区No.1配水池
底板ステンレス張工 513㎡、側板ステンレス張工 900㎡、付帯工 1式、付帯配管工 1式
避雷針設備修繕工 1式、清掃・消毒工 1式、開口部蓋作成・設置工 1式
- ・ 低区No.2配水池
清掃・消毒工 1式、手摺支柱補修・塗装工 3箇所

3) 配水池等の機器更新等

- ・ 君ヶ岡配水池 次亜塩素素注入ポンプ分解整備 2台
配水残留塩素計分解整備 2台
- ・ 中央監視設備 データログ装置ハードディスク(CPU内蔵) 2台
データログ装置ハードディスク(外付) 1台
施設台帳システムハードディスク(外付) 1台
- ・ 更新項目 5項目

主な指標 上水道配水管整備延長



施策目標 40 下水道の維持整備

実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	63,868,200円
財源内訳	(一般財源) 5,506,200円	(国県支出金) 31,862,000円	(地方債) 26,500,000円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	衛生的で快適な暮らしを保つために、施設の長寿命化対策を計画的に実施し、下水道事業の安定的な運営と維持管理に努めます。			

施策目標 40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-1	下水道長寿命化対策事業	事業費	63,868,200円
実施所管課	水道事業所		決算書頁	157～158
財源内訳	(一般財源) 5,506,200円	(国県支出金) 31,862,000円	(地方債) 26,500,000円	(その他) 0円

成果・実績

下水道施設の維持管理および延命化を実施することを目的に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている下水道施設の改築事業を行いました。また下水道管路施設ストックマネジメント策定業務を委託し、今後の施設老朽化等に対する更新計画を策定しました。

1) 汚水ポンプ場汚水ポンプ等改築事業

・改築箇所 18箇所(汚水ポンプ場10箇所、マンホールポンプ場8箇所)

○改築の内訳

・花渕汚水ポンプ場他非常通報装置撤去・新設 13箇所、自家発電装置用鉛蓄電池撤去・新設 7箇所、気中開閉器撤去・新設 1箇所

2) 人孔、鉄蓋及びマンホールポンプ改築事業

・人孔改築箇所 16箇所、鉄蓋改築箇所 4箇所、マンホールポンプ改築箇所 14箇所

○主な改築の内訳

・東宮浜地区他人孔内面更生工事14箇所
 ・遠山地区人孔内面更生工事2箇所、人孔鉄蓋交換4箇所
 ・マンホールポンプ場汚水ポンプ撤去・新設14台、制御盤撤去・設置1面

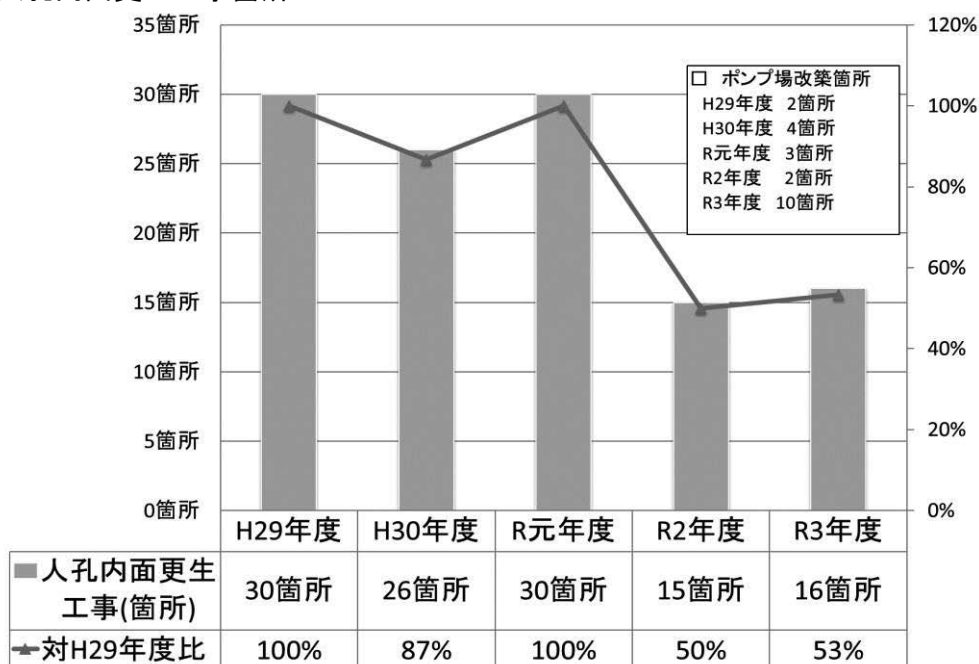
3) 下水道管路施設ストックマネジメント策定事業

・ストックマネジメント策定業務 1式

○主な業務の内訳

・施設情報の収集・整理、管内テレビカメラ調査 L= 2,500m他

主な指標 人孔内面更生工事箇所



施策目標 41 公園および広場の維持整備

実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	61,319,202円
財源内訳	(一般財源) 61,319,202円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	景観に配慮した緑地や広場の整備に加え、施設の適切な維持管理により、暮らしにやすらぎやうおいを与えます。			

施策目標 41 公園および広場の維持整備

事務事業名	3133-1	児童遊園維持管理事業	事業費	
実施所管課	子ども未来課・建設課		決算書頁	80~83
財源内訳	(一般財源) 1,333,210円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 児童遊園維持管理事業

児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、地域住民が安心して遊べる環境・健康の増進を図ることができました。

1) 公園維持管理(子ども未来課)

- ・公園等維持管理協力報償金(11箇所)
- ・職員による施設点検の実施 年5回実施

2) 遊具点検業務委託(建設課)

- ・児童遊園11箇所 各種遊具48基の安全確認・機能保全・劣化状況を点検

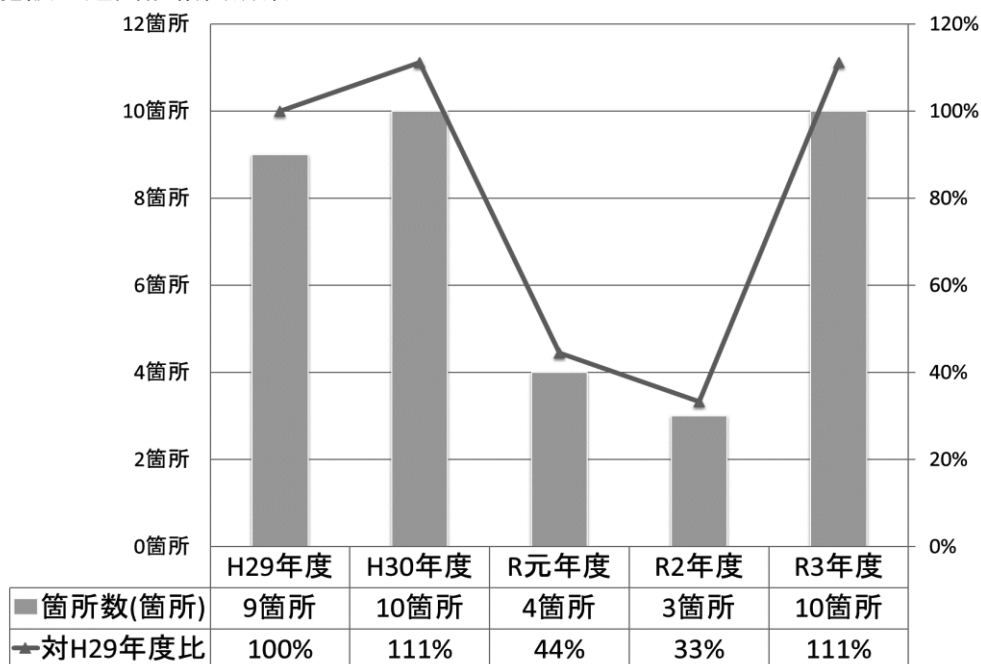
3) 施設修繕(建設課) 実施箇所8箇所

- ・汐見台4丁目・境山児童遊園 ベンチ修繕
- ・吉田浜・汐見台4丁目児童遊園 トイレ修繕
- ・汐見台4丁目トイレ照明修繕
- ・遠山児童遊園フェンス修繕
- ・遠山・境山児童遊園ベンチ修繕

4) 遊具修繕(建設課)

- ・遠山児童遊園遊具修繕2箇所

主な指標 施設・遊具修繕箇所数



施策目標 41 公園および広場の維持整備

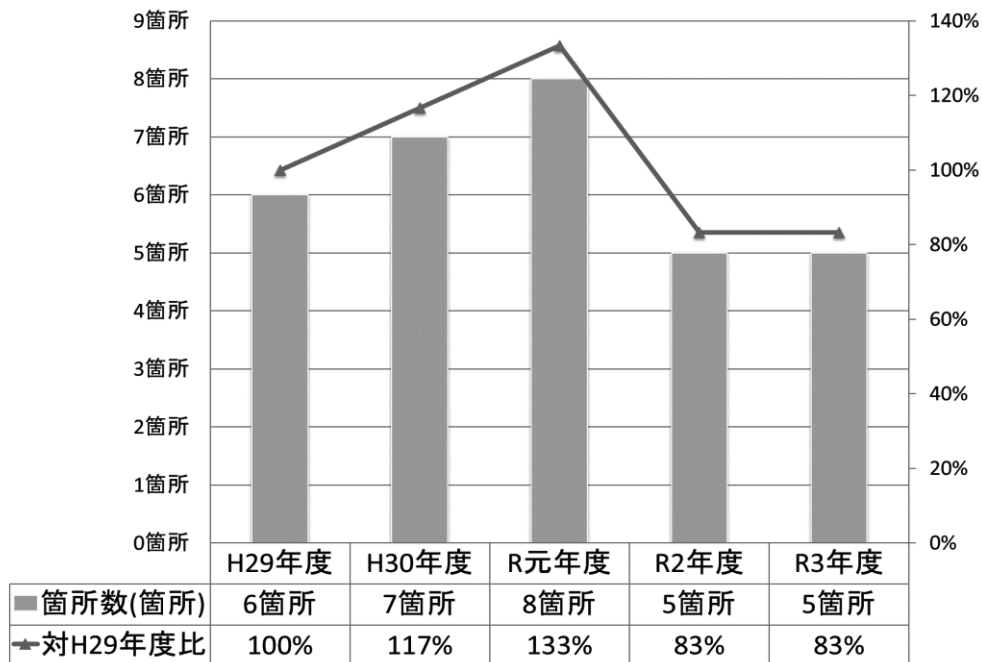
事務事業名	3133-2	都市公園維持管理事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 54,033,439円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・剪定を実施しました。

- 1) 地域住民による地区児童公園等の除草等の協力実施
 - ・実施箇所 43公園
- 2) 施設修繕
 - ・汐見台内公園ベンチ修繕等 15件
- 3) 除草委託
 - ・実施箇所 72箇所
 - ・緑道等 274,312㎡、法面 86,251㎡
- 4) 樹木伐採剪定委託
 - ・公園高木等剪定等業務委託等 20件
- 5) 遊具点検委託
 - ・児童公園 20箇所、各種遊具59基の安全確認・劣化状況を点検
- 6) 維持補修工事
 - ・町内児童公園遊具等補修工事
 - ・実施箇所 5箇所

主な指標 遊具修繕等箇所数



施策目標 41 公園および広場の維持整備

事務事業名	3133-3	長須賀多目的広場管理事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 5,952,553円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

長須賀多目的広場の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕・除草を実施しました。

- 1) 施設修繕
 - ・管理棟スイッチカバー取り付け等 2件
- 2) 除草等委託
 - ・除草 24,990㎡
 - ・芝生管理 肥料・薬剤散布 19,660㎡
- 3) 維持修繕工事
 - ・ちびっこ広場砂流出防止対策工事 1件

主な指標 利用状況写真



令和3年10月3日 スポーツフェスタ(左)、令和3年10月28日 遊具で遊ぶ幼稚園児(右)

施策目標 42 生活基盤の維持整備

実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	27,798,000円
財源内訳	(一般財源) 27,798,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	暮らしに欠くことのできない生活基盤施設を適正に維持管理・整備することで、快適な生活環境が保全されます。			

施策目標 42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業	事業費	
実施所管課	町民生活課		決算書頁	92～95
財源内訳	(一般財源) 27,798,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

し尿及び浄化槽汚泥処理施設や斎場の建設・管理運営を広域の共同で行う事ができました。

1) 環境センター搬入数量

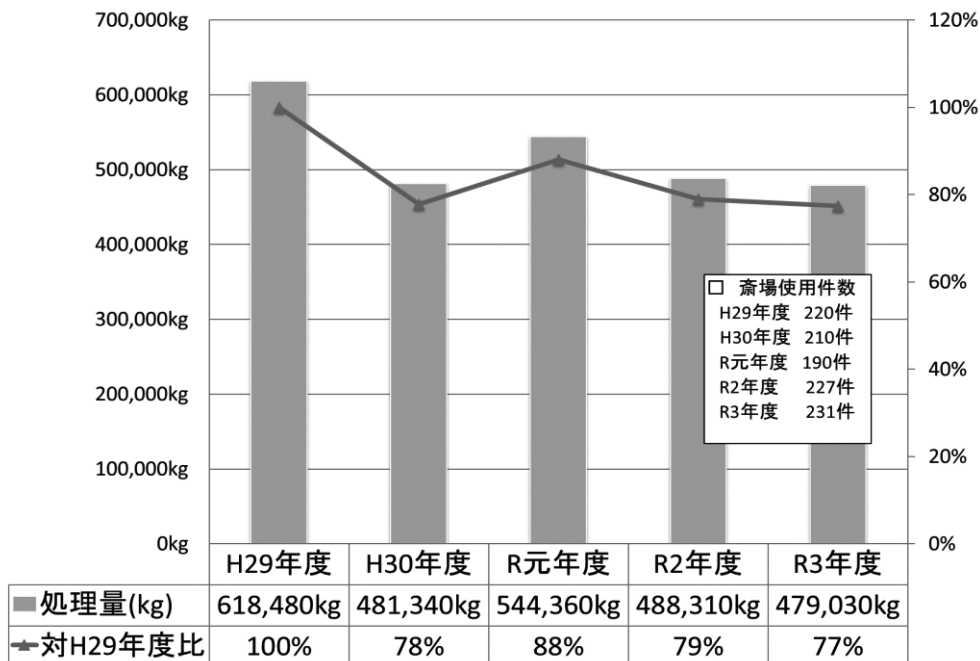
- ・し尿処理: 318,720kg(前年比: 11,980kg減)
- ・汚泥処理: 160,310kg(前年比: 2,700kg増)

2) 塩釜地区斎場使用件数

- ・227件(前年比: 4件増)
- ・ペット火葬 9件(令和3年8月開始)

主な指標

し尿処理及び汚泥処理量



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	53,382,680円
財源内訳	(一般財源) 53,382,680円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図ります。			

施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-1	財産管理事業	事業費	
実施所管課	財政課		決算書頁	P56～59
財源内訳	(一般財源) 53,382,680円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

役場庁舎の維持管理、町有地の環境整備及び町有財産の適切な運用管理などを行いました。

1) 公用車集中管理事業

集中管理を行っている公用車の車検対応並びに修繕などを実施

- ・車検台数7台(前年度比±0台)
- ・修繕台数15件(前年度比+2台)
- ・リース車両台数2台

2) 役場庁舎維持管理事業

役場庁舎の適正な維持管理

- ・修繕件数6件(前年度比△7件)

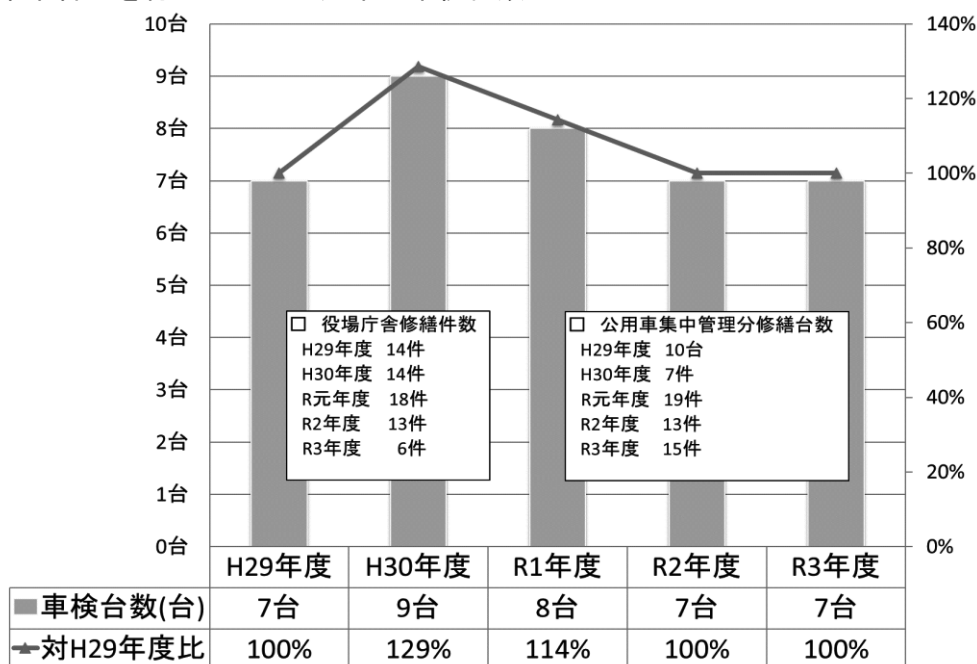
主な内訳

- ・役場庁舎警備員室修繕
- ・役場庁舎3階渡り廊下修繕
- ・役場庁舎ボイラー倉庫前土間コンクリート修繕
- ・役場庁舎自動ドア出入口修繕
- ・役場庁舎湯沸室給水管布設替修繕

3) 町有地環境整備事業

- ・町有地除草業務委託、町有地支障木伐採業務委託、役場敷地内除草業務委託等

主な指標 集中管理を行っている公用車の車検台数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	4,383,290円
財源内訳	(一般財源) 4,383,290円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	行政に関する各種手続きに加え、子育てや福祉、消費生活や法律、人権、住宅復興など、様々な相談に対応できる窓口を開設し、住民からの信頼に応えることのできる行政サービスを推進します。			

施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-1	役場受付及び各種相談受付事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	54～57
財源内訳	(一般財源) 4,311,585円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 役場受付事業

来庁者の目的に応じ窓口や担当部署へ円滑な案内を行うとともに、町営住宅をはじめとした各種応募書類配布や町内施設の案内など全般的な案内業務を行いました。

来庁者からの評判も良く、役場のイメージアップにも大きく貢献しており、今後も親切丁寧な対応と、適切かつ正確な総合案内に努めます。

2. 各種相談事業

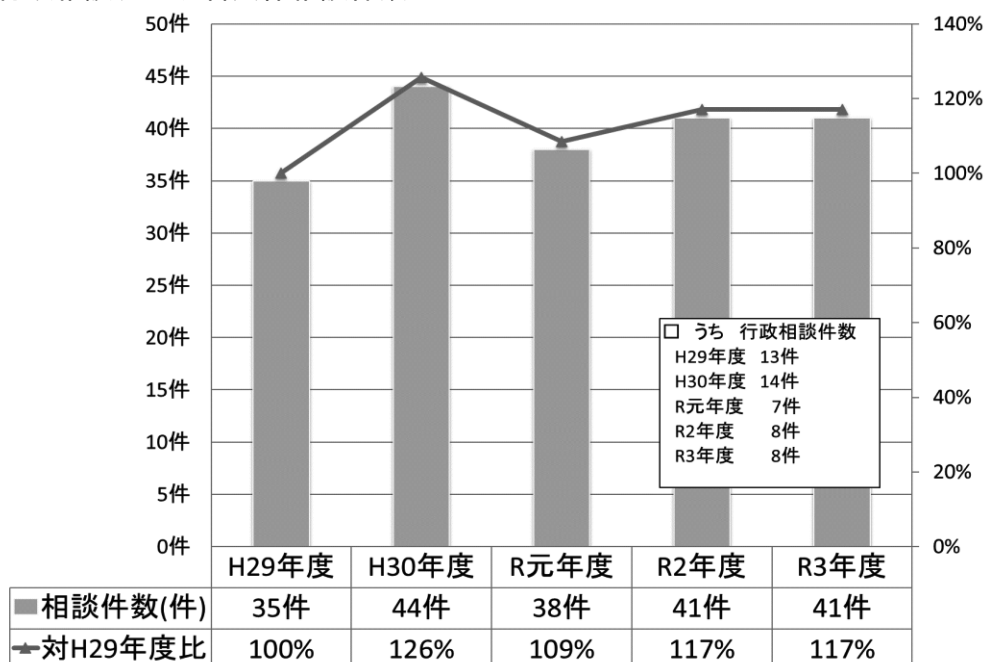
1) 行政相談

行政の仕事やサービスに関しての要望や苦情を受け付ける場として行政相談を実施しました。相談窓口を設置することで、行政全般の業務改善や住民ニーズを直接把握することができ、住民の行政に対する不満等の軽減や解消につなげることができます。相談された内容は真摯に対応し住民満足向上に努めております。

2) 無料法律相談

日常生活でのトラブルや個々の悩み、困りごとを弁護士に相談できる場として無料法律相談を実施しております。相談窓口設置により、法的な見地から解決に向けたアドバイスを行い、不安解消や問題解決につなげております。

主な指標 行政相談及び無料法律相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-2	人権相談事業			事業費
実施所管課	長寿社会課			決算書頁	76~77
71,705円	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	71,705円
0円	71,705円	0円	0円	0円	0円

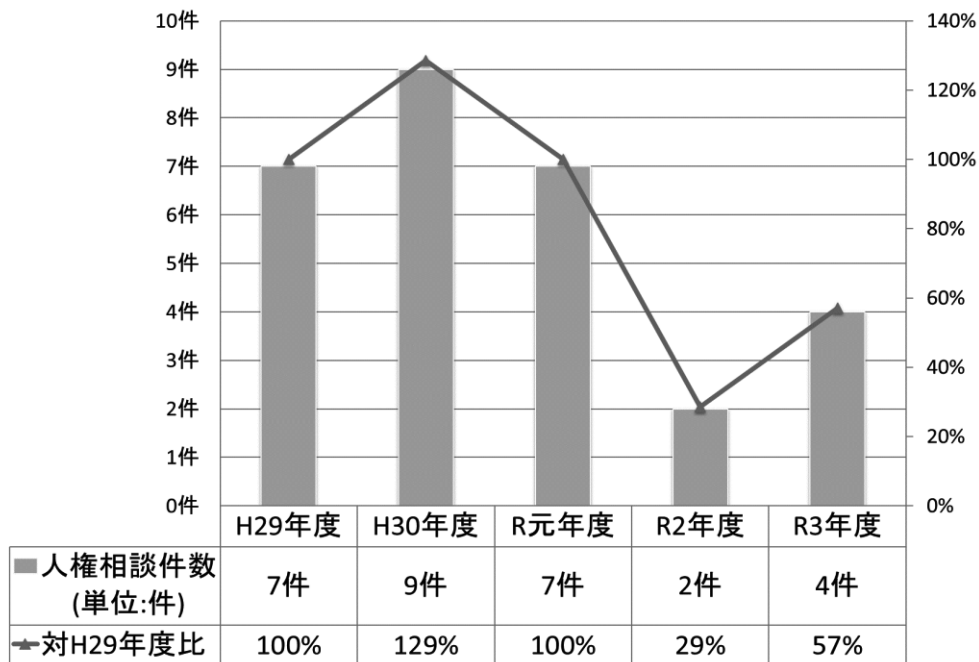
成果・実績

1. 人権相談事業（様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を実施）

- ・年間相談件数 4件(前年度比 +2件 200%)
- ・役場での各種相談(6月と12月を除く毎月第2火曜日) 10回開催
- ・全国一斉特設相談日(6月1日) 1回開催
- ・管内一斉相談日(12月7日) 1回開催
- ・その他電話等での随時相談受付

主な指標

人権相談件数



施策目標 45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計	1,655,280円
財源内訳	(一般財源) 1,655,280円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された情報発信により、インターネットを活用した、よりきめ細かい情報提供を行います。			

施策目標 45 迅速な各種情報の発信

事務事業名	3221-1	町ウェブサイト事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 1,655,280円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報を発信しました。

- ・ウェブサイトのデザインをスマートフォン等のマルチデバイスからより見やすくするためCMS（コンテンツ・マネジメント・サービス）で運用し、利用と管理面においてさらなる最適化を実現し利便性を向上
- ・年間アクセス件数 406,237件

主な指標 町ウェブサイトトップページ

The screenshot shows the homepage of the Shichigahama Town website. At the top, there is a navigation bar with the town logo and name, and several utility links like 'Accessibility Information', 'Calendar', and 'Search'. Below the navigation bar, there are several main content blocks:

- 新型コロナウイルスに関する情報** (Information about COVID-19): A large block with a warning icon and a list of bullet points regarding infection prevention, patient occurrence, staff infections, and health consultation windows.
- 新型コロナウイルス ワクチン接種情報** (COVID-19 Vaccine Information): A block with a syringe icon and a 'Click here to confirm' button.
- 七ヶ浜町民便利帳** (Shichigahama Town Resident Handbook): A section titled 'Shichigahama Town Resident Handbook' with a sub-header 'Information that helps daily life for Shichigahama residents, organized by 4 zones and 8 categories / 56 keywords'. It contains four sub-blocks: '届出申請' (Application), 'お問い合わせ' (Inquiry), 'お知らせ' (Notice), and '情報・資料' (Information & Materials).
- 七ヶ浜ぐるりんこ** (Shichigahama Gurrinko): A block for the town's bus service, including a link to 'Routes and Timetable'.
- マイナンバー制度** (My Number System)
- 入札・契約** (Bidding/Contracting)
- 義援金寄附金の募集** (Fundraising for Disaster Relief)
- ふるさと納税のご案内** (Furusato Nominu Information)
- 七ヶ浜町議会** (Shichigahama Town Council)
- 気軽に、かんたん！ ストレスチェック** (Stress Check): A block with a person icon and the text 'Easily, simply! Stress Check'.

施策目標 46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	3,387,885円
財源内訳	(一般財源) 3,387,885円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	幅広い年代層に対応した広報による情報発信に加え、地区の状況に応じたまちづくりの課題抽出について、広聴活動を継続的に実施することにより、よりきめの細かい住民ニーズの把握に努めます。			

施策目標 46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-1	広報広聴事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	56～57
財源内訳	(一般財源) 3,387,885円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行しました。広報バックナンバーの製本化も行い、図書センターでアーカイブとして閲覧できるよう対応しました。

住民の町政に対する意見を今後のまちづくりの参考とし、魅力あるまちづくりを実現するため、地区との意見交換会を開催しました。

1) 広報しちがはま発行事業

- ・紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行
- ・発行回数、部数 12回(毎月発行)、81,960部
- ・発行頁数の内訳 20頁3回、22頁2回、24頁6回、26頁1回
- ・平均頁数 22.83頁(前年度比△3.47頁)
- ・声の広報利用のべ件数(CDによる発行) 24件(前年度比 ±0件)
- ・広報バックナンバー発行 平成26年4月から令和2年3月分

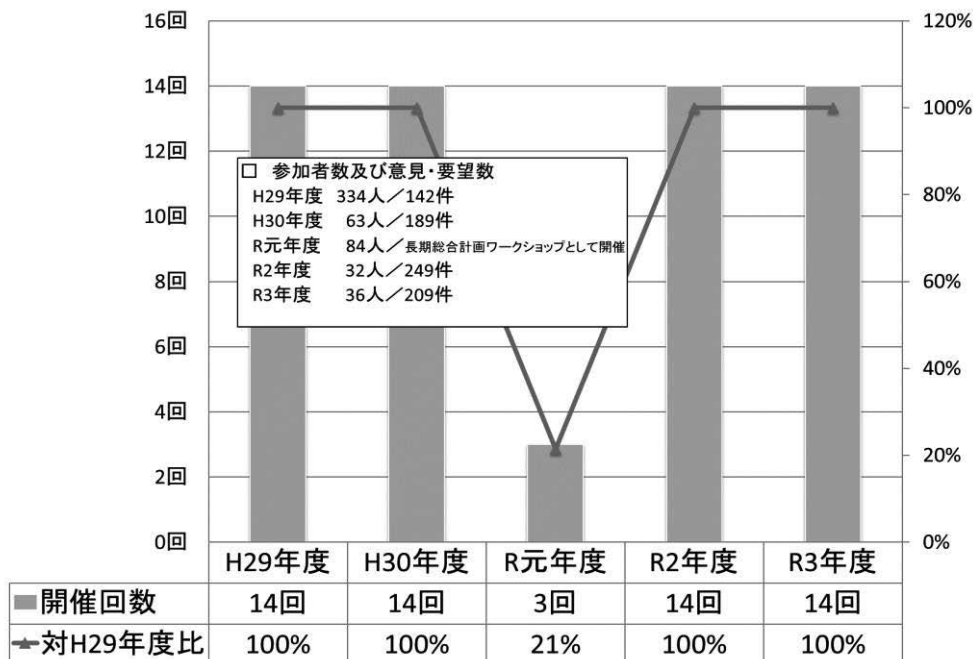
2) ライフカレンダー発行事業

- ・各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
- ・作成部数 7,100部(前年度比 ±0部)

3) 地区との意見交換会

- ・開催期間 10月26日から11月18日までの期間で全地区を対象に役場会議室で開催
- ・参加者数 36人
- ・意見・要望等件数 209件

主な指標 地区との意見交換開催回数



施策目標 47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	1,285,100円
財源内訳	(一般財源) 1,158,260円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 126,840円
事業計画 (目的と効果)	行政組織力を高めるため、従来の階層別職員研修に加え、各種の行政課題に即した研修など、より実践的な職員研修を行います。			

施策目標 47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-1	職員研修事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	54~57
事業費	1,285,100円			
財源内訳	(一般財源) 1,158,260円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 126,840円

成果・実績

住民の行政に対するニーズが年々多様化・高度化・複雑化していく中、職員1人ひとりの能力開発が今まで以上に求められていることから、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び職員派遣を行いました。

なお、令和3年度は、前年度コロナウイルス感染拡大防止に伴い中止していた研修のうち、研修所研修の一部再開及び職場内研修の参加者数増により、研修参加人数は前年度から54人増加しました。研修参加人数 160人（前年度比 54人増）

1) 職場内研修

- ・町新規採用職員研修 6人
- ・民事訴訟法等研修 90人
- ・メンタルヘルス研修 28人

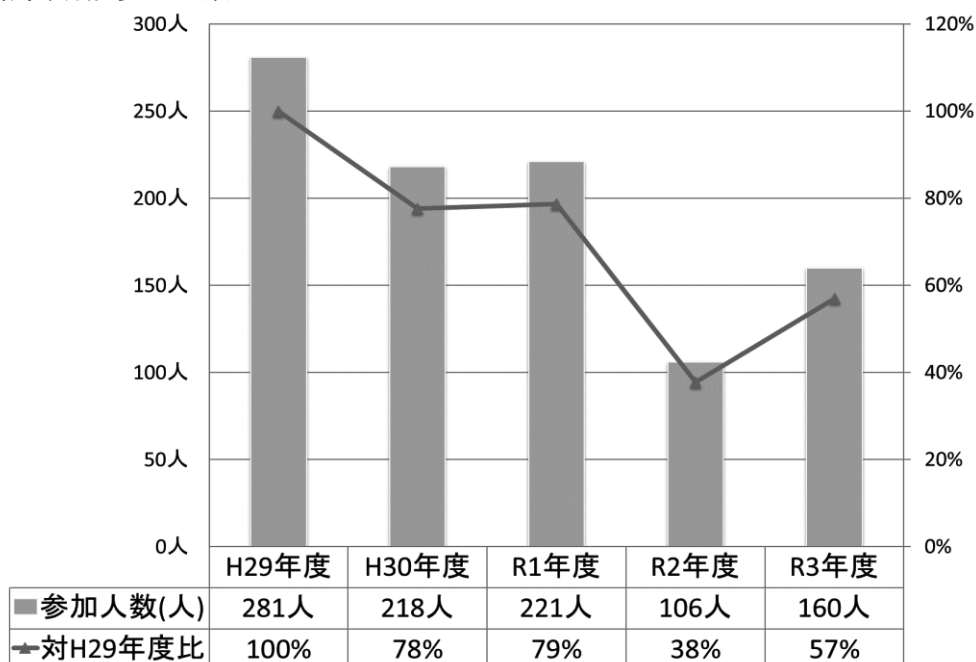
2) 研修所研修

- ・市町村職員研修所 新規採用職員研修 6人
- ・市町村職員研修所 階層別研修 21人
- ・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 3人
- ・その他の研修場所での研修 4人

3) 派遣研修

- ・宮城県等への派遣研修 2人

主な指標 職員研修参加人数



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	4,975,371円
財源内訳	(一般財源) 4,975,371円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	PDCAサイクルに基づき、費用便益分析による事業の事前評価と、施策の成果に関する事後評価を行い、効率的な行政運営を推進します。			

施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-1	ふるさと納税推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 4,852,116円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを生かすことができるよう、総務省によるふるさと納税制度に基づく寄附金の受付を実施しました。

- ・ふるさと納税をされた方のうち、希望者に対し返礼品を送付
- ・ふるさと納税件数 735件（前年度比 △127件）
- ・返礼品の発送件数 986件（2万円以上の寄附をされた方には複数の返礼品を送付）

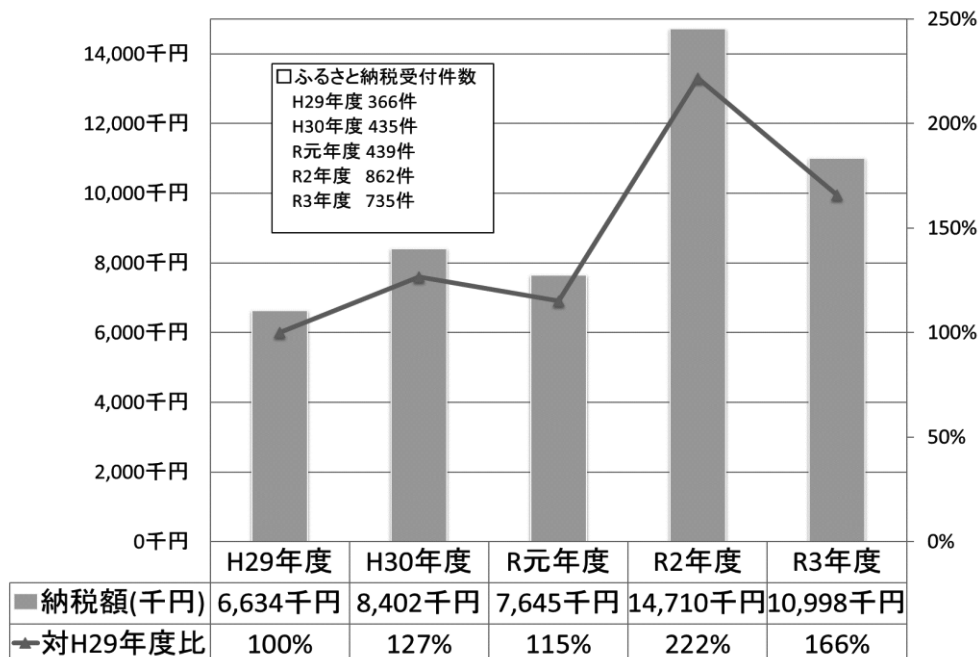
返礼品希望の多かった上位9品目の内訳

- ・七ヶ浜産焼海苔（8帖） 161件
- ・ホエイプロテインプレミアムココア 146件
- ・ウェイトダウンマッハプロテイン本格抹茶 128件
- ・ウェイトダウンマッハプロテインリッチカフェオレ 120件
- ・ホエイプロテインプレミアム抹茶 93件
- ・ソイプロテインステビア黒糖きなこ 92件
- ・ウェイトダウンマッハプロテインリッチココア 35件
- ・ソイプロテインステビアココア 25件
- ・七ヶ浜産海苔チップス5種詰め合わせ 22件

寄附金の使途

- ・東日本大震災の復興事業や支援制度、防災・減災事業 2,546千円
- ・グローバル人材育成プログラム事業 1,902千円
- ・地域福祉、健康増進事業 970千円
- ・コミュニティ育成、地域間交流事業 10千円
- ・公共交通ネットワーク形成(バス)事業 210千円
- ・地場産業の育成、地場製品の地域ブランド化の推進事業 1,484千円
- ・町長におまかせ 3,876千円

主な指標 ふるさと納税額



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-2	実施計画及び主要な施策の成果等作成事業		事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 123,255円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1. 実施計画及び主要な施策の成果作成事業

1) 実施計画作成事業

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました。

- ・七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031] 及び七ヶ浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略[2022-2026]に基づき、令和4年度事業分25事業(実施事業数147)を掲載(令和4年度予算提案理由書内に含め印刷)

基本目標別事業内訳

- ・基本目標1 癒しの空間を共感するまちづくり 4事業(実施事業数13)
- ・基本目標2 活気を創造していくまちづくり 4事業(実施事業数12)
- ・基本目標3 健幸で生きがいを持つまちづくり 3事業(実施事業数26)
- ・基本目標4 子どものゆめを応援するまちづくり 3事業(実施事業数34)
- ・基本目標5 ひとと地域を笑顔でつなぐまちづくり 3事業(実施事業数23)
- ・基本目標6 みんなでつくる安全安心なまちづくり 2事業(実施事業数8)
- ・基本目標7 快適に楽しく暮らせるまちづくり 2事業(実施事業数15)
- ・基本目標8 共に築く新たなまちづくり 4事業(実施事業数16)

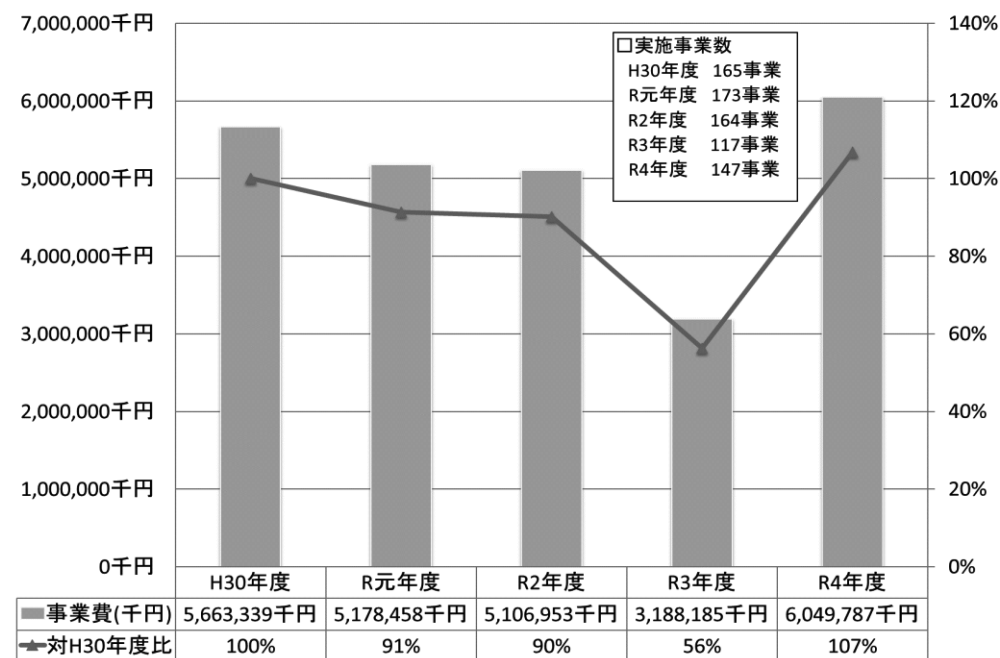
2) 主要な施策の成果等作成事業

地方自治法第233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

- ・135部印刷し、議会及び区長等に配布

主な指標

実施計画事業費



施策目標 49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	49,305,679円
財源内訳	(一般財源) 48,241,679円	(国県支出金) 1,064,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	情報システムに関する費用対効果の検証や、マイナンバー制度など新たな個人情報に的確に対応できる情報セキュリティ体制を構築し、住民との信頼関係の構築に努めます。			

施策目標 49 行政情報化の推進

事務事業名	3313-1	情報システム事業	事業費	49,305,679円
実施所管課	政策課		決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 48,241,679円	(国県支出金) 1,064,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理しました。

1) 情報システム管理運用事業

- ・情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理。
- ・一元管理するクライアントパソコン 250台(前年度比 △10台)

○一元的に管理運用を行っている情報システム

- ・LGWANシステム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、庁内ネットワークシステム、統合型GIS、セキュリティ強靱化システム

2) 情報システム関連事業

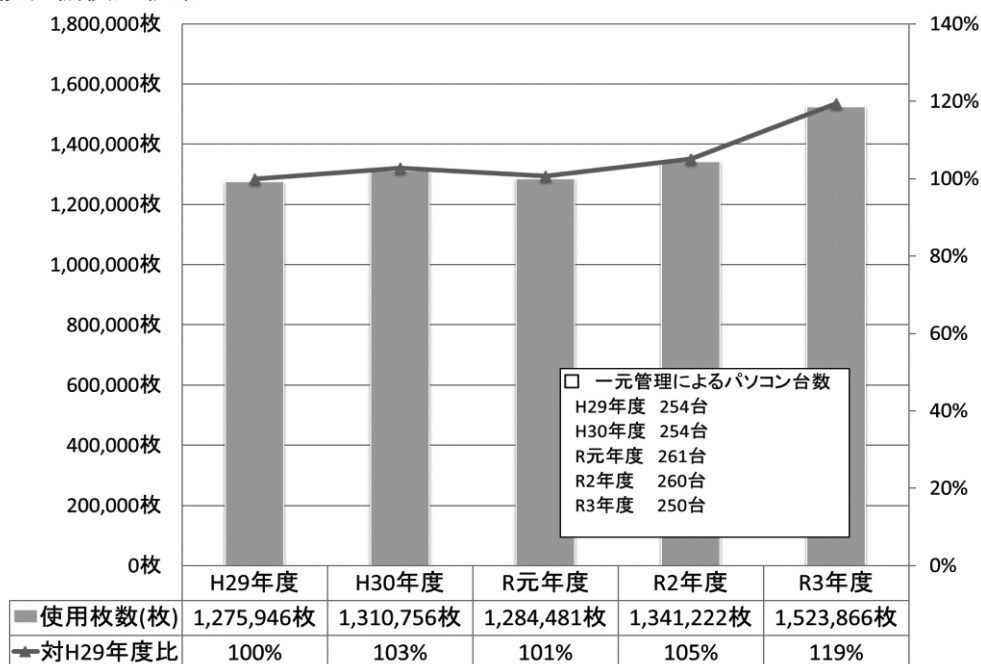
- ・複合機(コピー・プリンター)、プリンター及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理しました。本年度はパソコン等廃棄委託を実施しました。
- ・一元管理する複合機 5台 利用枚数 1,523,866枚(前年度比 182,644枚)
- ・一元管理するプリンター 18台
- ・一元管理する印刷機 1台

3) 社会保障・税番号制度システム整備 (次期システム移行)

- ・総務省分 中間サーバー

主な指標

複合機使用枚数



施策目標 50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	98,000円
財源内訳	(一般財源) 98,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	仙台都市圏や2市3町との地域間連携による広域行政を推進し、共通するまちづくりの課題解決に向けた連携体制の強化や、スケールメリットをいかした広域型施策の検討などにより、都市機能の補完や相互の市町村の価値を高めます。			

施策目標 50 広域行政の推進

事務事業名	3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 26,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

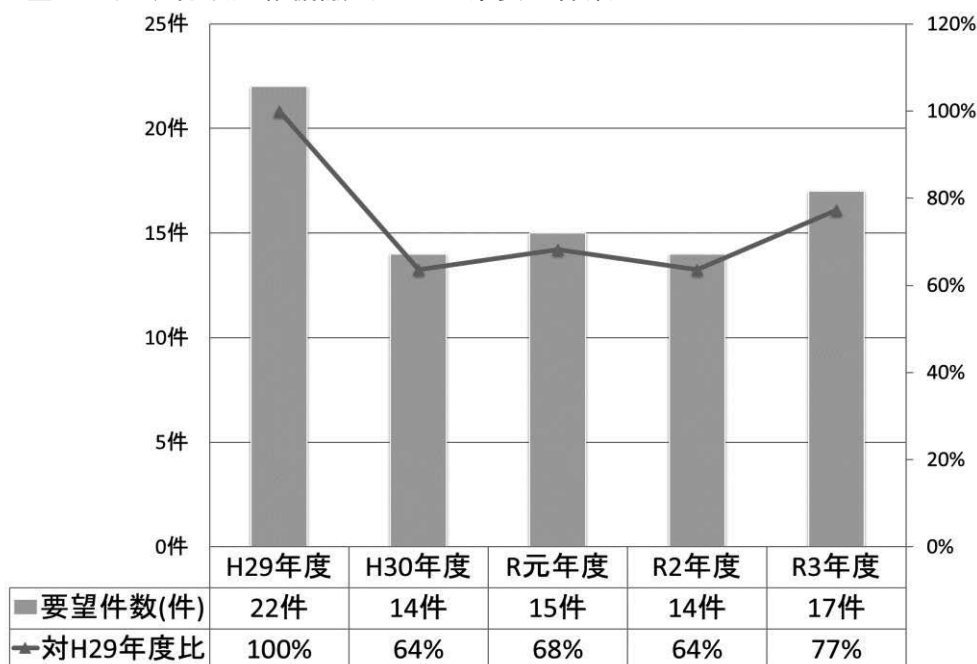
1) 県に対する要望活動事業

- ・協議会要望数 17件(前年度比 +3件)
うち本町要望分 2件(前年度比 ±0件)

○本町分要望項目

- ・二市三町における重要路線の整備促進等について
- ・松くい虫駆除対策の推進と地元負担の軽減について

主な指標 塩釜地区広域行政連絡協議会による県要望件数



施策目標 50 広域行政の推進

事務事業名	3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 72,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他)	0円

成果・実績

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

1) 国に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 7件(前年度比 ±0件)
うち本町分 1件(前年度比 ±0件)

○本町の要望事項

- ・仙塩流域下水道管内汚水溢水対策について

2) 県に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 17件(前年度比 +1件)
うち本町分 9件(前年度比 ±0件)

○本町の要望事項

- ・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進・自転車専用通行帯等の整備について・松くい虫防除事業の推進
- ・広域観光の充実に向けての支援・救急医療体制の整備・拡充・特別名勝松島の文化財保護指定区域の見直し
- ・貞山運河の活用支援等について・地盤沈下等による仙塩流域下水道管内の溢水対策について
- ・発電施設の新規設置への対策について

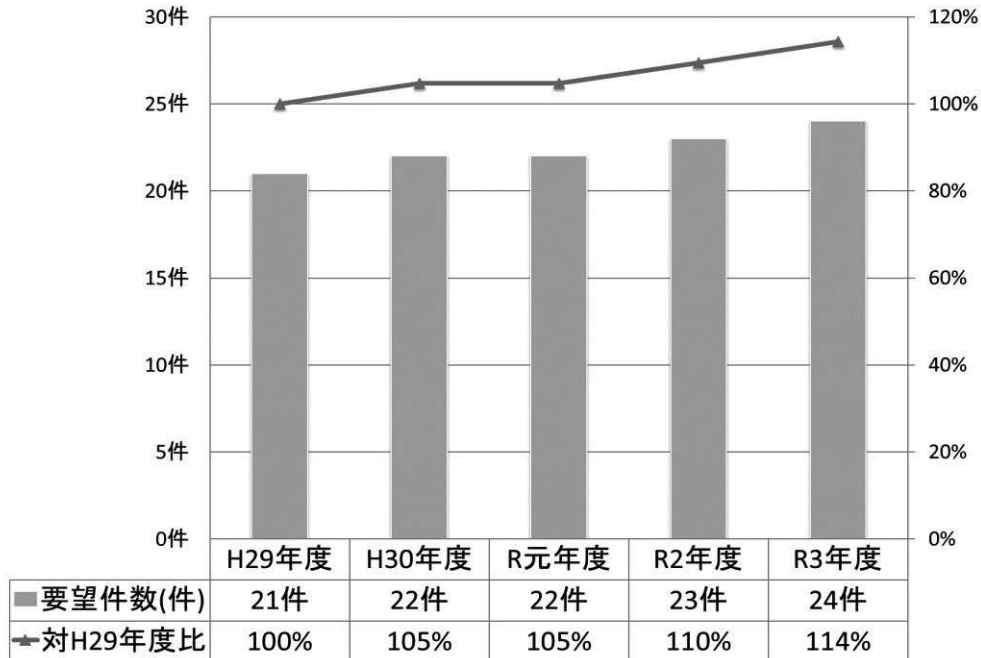
3) どこでもパスポートの発行

- ・小中学生が、仙台都市圏等の有料公共施設に無料で入館することができる、「どこでもパスポート」を発行
- ・使用可能な施設数 仙台都市圏構成市町内40施設 その他52施設 合計92施設
- ・利用者数 65,819人

4) 第六次仙台都市圏広域行政計画の策定

- ・仙台都市圏を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、将来像及びこれを達成するために必要な施策などを示す第六次仙台都市圏広域行政計画を策定。計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間とする。

主な指標 仙台都市圏広域行政推進協議会による国及び県要望件数



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	7,156,780円
財源内訳	(一般財源) 7,156,780円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜町長期総合計画や七ヶ浜町総合戦略などのまちづくり計画や個別計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。			

施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-1	計画的なまちづくり推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	66～69
財源内訳	(一般財源) 7,123,830円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円

成果・実績

1) 七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]を策定

令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とし、まちづくりの指針となる「七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]」を策定するため、各種会議を開催し、策定した計画の成果物を配布しました。

- ・七ヶ浜町総合開発審議会 3回開催(令和3年8月25日、令和3年11月26日、令和4年1月21日)
- ・七ヶ浜町長期総合計画及び総合戦略策定本部専門部会 3回開催(令和3年7月1日、令和3年8月10日、令和3年11月16日)
- ・長期総合計画及び総合戦略本部会議 3回開催(令和3年7月28日、令和3年11月5日、令和4年1月14日)
- ・長期総合計画及び総合戦略ワーキンググループ 2回開催(令和3年7月8日、令和4年1月25日)

2) 七ヶ浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略[2022-2026]を策定

令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定による計画として、七ヶ浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略[2022-2026] (第2期総合戦略)を策定しました。

- ・長期総合計画及び総合戦略本部会議 1回開催(令和4年1月14日)

主な指標



七ヶ浜町長期総合計画の冊子

施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-2	都市計画運営事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	106~107
32,950円	0円	0円	0円	0円

成果・実績

1. 都市計画運営事業

長期総合計画や国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した都市計画法の運用に基づき業務を行いました。

1) 都市計画審議会

・開催回数 0回

2) 開発行為

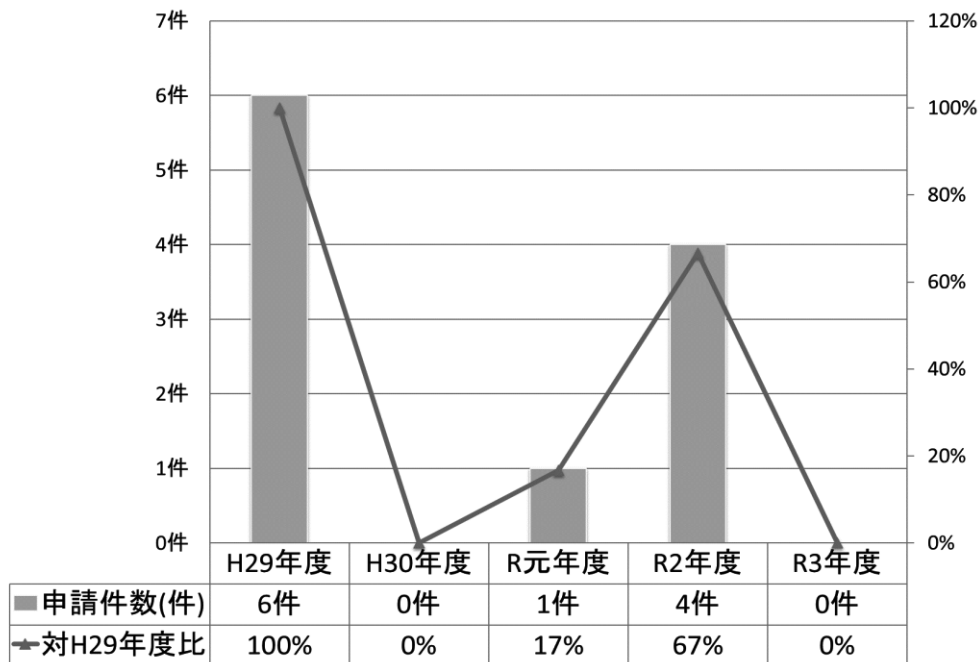
・宅地開発 0件

・自己用住宅 0件

・その他 0件

主な指標

開発行為申請件数



令和 3 年度主要な施策の成果等

◆ 宮城県七ヶ浜町 ◆

令和 4 年 8 月発行

〒 9 8 5 - 8 5 7 7 宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺 5 番地の 1

www.shichigahama.com

うみ・ひと・まち 七ヶ浜
TOWN OF SHICHIGAHAMA